



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
13款 1項 1目
横浜市港湾審議会費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	950	0					950
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,026						1,026
増△減	△76	0	0	0	0	0	△76

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予	事業費	860	1,026	1,026
算	市債+一般財源	860	1,026	1,026
決	事業費	912	444	456
算	市債+一般財源	912	444	456

歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	953	950
算	市債+一般財源	953	950

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

市長の諮問に応じて、港湾法に定める港湾計画、港湾環境整備負担金に関するもののほか、港湾の開発、利用、保全及び管理に関する重要事項を調査審議するため、横浜市港湾審議会を開催する。

【 実績及び今後見込み 】

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
審議会開催件数	2	1	1	2	2
幹事会開催件数	0	0	0	0	0
審議案件数	5	2	5	4	4

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	増減	説明
開催経費	950	1,026	△76	委員報酬、会場借り上げ料
合計	950	1,026	△76	

【 事業スケジュール 】

審議会開催	年間2回開催の見込み(審議案件により随時開催)
-------	-------------------------

【 事業開始年度 】

昭和39年度

【 根拠法令 】

港湾法第35条の2  
横浜市港湾審議会条例  
横浜市港湾審議会の運営に関する規程

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	河野 正樹	山岸 裕子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 総務課 ]

事業名
13款 1項 1目
庁舎維持管理費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	建物貸付収入	市債	一般財源	
令和2年度	20,369	0	0	181	0	20,188	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	72,462	0	0	719		71,743	
増△減	△ 52,093	0	0	△ 538	0	△ 51,555	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	67,159	64,552	67,238
算 市債+一般財源	66,399	63,792	66,748
決 事業費	62,290	59,563	61,060
算 市債+一般財源	61,530	58,803	60,350

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,034	1,034
算 市債+一般財源	1,034	1,034

方針に関する決裁 種別( )  無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

・新市庁舎移転までの期間における港湾局庁舎である産業貿易センター5階、6階の維持管理

【 実績及び今後見込み 】

(1) 施設概要

所在地 中区山下町2番地  
 施設名 産業貿易センタービル  
 区分所有面積 2,480㎡ (同ビル5階)  
 賃貸借面積 168㎡ (同ビル6階の一部)  
 勤務職員数 約220人  
 使用開始年度 昭和51年度

(2) 事業内容

庁舎管理費  
 ・庁舎及び敷地の賃貸借料及び共益費の負担  
 ・庁舎の清掃委託  
 ・光熱水費、通信費等の負担

【 事業費の内訳 】

	本年度	前年度	差引	説明
光熱水費	1,130	4,025	△ 2,895	新市庁舎移転に伴う減
委託料	790	2,906	△ 2,116	新市庁舎移転に伴う減
使用料及び賃借料	2,450	9,569	△ 7,119	新市庁舎移転に伴う減
負担金等	15,843	55,247	△ 39,404	新市庁舎移転に伴う減
その他	156	715	△ 559	新市庁舎移転に伴う減
合計	20,369	72,462	△ 52,093	

【 事業スケジュール 】

・通年 (産業貿易センタービルに係る庁舎管理については、新市庁舎移転までの3か月間)

【 事業開始年度 】

・使用開始年度 昭和51年度

【 根拠法令 】

・横浜市庁舎管理規則  
 ・建築物における衛生的環境確保に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

・前年実績による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	菅谷 良一	佐々木 淳	山本 遼

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
13款 1項 1目
公用車経費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	203	0					203
補助事業		補助率	%				
令和元年度	349						349
増△減	△ 146	0	0	0	0	0	△ 146

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	293	312	312
算 市債+一般財源	293	312	312
決 事業費	311	380	345
算 市債+一般財源	311	380	345

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	463	240
算 市債+一般財源	463	240

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】  
局内公用車の自賠責保険料

【 根拠法令 】  
自動車損害賠償保障法

【 根拠とするデータ等 】  
過年度実績・今後執行見込みに基づく積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	杉山 友里

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 総務課 ]

事業名
13款 1項 1目
諸会費等

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,514	0	0	0	0	0	2,514
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	5,100	0	0	0	0	0	5,100
増△減	△ 2,586	0	0	0	0	0	△ 2,586

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,422	2,282	1,976
算 市債+一般財源	2,422	2,282	1,976
決 事業費	1,596	1,566	1,629
算 市債+一般財源	1,596	1,566	1,629

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,514	2,514
算 市債+一般財源	2,514	2,514

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 日本港湾協会等港湾関連団体に加入し、国内外の港湾に関する先進的な施策や事例等を情報収集するとともに、港湾関係者との人的交流の促進を図り、本市港湾施策の推進に役立てる。また、港湾関連団体の活動を通じて、国等に対し国際競争力の強化に向けた港湾施策の推進や港湾施設の整備促進等を働きかける。
- 国際競争力強化に貢献できる人材の育成を目指し、職員研修等を実施する。また、職員の人権啓発を推進するため、「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」に基づき、各種人権啓発研修を実施する。
- 六大港湾協議会定例会（令和2年度は大阪港開催）に参加する。

【 実績及び今後見込み 】

《人権啓発研修 統一テーマ研修（責任職を対象とした研修）》

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R01年度実績	R02年度見込
対象者数	94人	96人	94人	97人	102人	102人
テーマ	女性	性的少数者	子ども	障害者	犯罪被害者	未定
講師	外部講師	外部講師	外部講師	外部講師	内部講師	外部講師
実施場所	研修センター	研修センター	研修センター	研修センター	研修センター	研修センター

《人権啓発研修 拡大グループ研修（局内全職員を対象とした研修）》

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R01年度見込	R02年度見込
対象者数	315人	324人	309人	315人	325人	325人
開催回数	8回	8回	8回	8回	8回	8回
講師	内部講師	内部講師	内部講師	内部講師	内部講師	内部講師
実施場所	研修センター	研修センター	研修センター	研修センター	研修センター	研修センター

《人権啓発研修 外部講演会等参加》

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R01年度見込	R02年度見込
依頼件数	2件	2件	2件	2件	2件	2件
参加者数	3人	3人	3人	3人	3人	3人

【 事業費の内訳 】

- 関連団体加入費 1,090 千円  
日本港湾協会等 3団体
- 人材育成・人権研修費・派遣職員研修費用負担金 1,368 千円
- 六大港湾協議会定例会経費 56 千円

【 根拠法令 】

「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」「港湾局職員人権啓発推進要綱」

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績及び積算時点における研修計画等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員係
	菅谷 良一	雨宮 隆	宮原 章吾

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 総務課 ]

事業名
13款 1項 1目
総務事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,471	0					8,471
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	10,101						10,101
増△減	△ 1,630	0	0	0	0	0	△ 1,630

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	8,884	10,181	7,250
算 市債+一般財源	8,884	10,181	7,250
決 事業費	7,586	7,322	6,897
算 市債+一般財源	7,586	7,322	6,897

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,471	8,471
算 市債+一般財源	8,471	8,471

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

港湾局全体および局内の庶務・人事・労務等の円滑な事務執行に要する経費の執行を行う。

- 複写機等経費  
4月～6月  
局内共有モノクロ複写機（5台）及びカラープリンタの複写サービス料  
インクジェットカラープリンタリース料  
コピー用紙、インクカートリッジ等の消耗品費  
プリンタ機器保守
- 6月下旬～（庁舎移転後）  
複写サービス料（港湾局使用分・総務局へ振替）
- 公用車維持管理経費  
リース料、燃料費、修繕費、部品購入費、保険料
- 被服購入費  
嘱託員への貸与被服購入費（総務局へ振替）
- 害虫駆除・寝具乾燥経費  
事業場の害虫駆除経費（年2回）  
事業場に備えている布団等の乾燥（年2回）
- その他事務費  
国内・国外旅費、消耗品費、印刷製本費、委託料等

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差引	主な増減理由
複写機等経費	3,586	3,647	△ 61	庁舎移転に伴う局内複写機等経費の減（リース料、コピー用紙の減）
公用車維持管理等経費	1,117	1,035	82	消費税、車検実施年による増
被服購入・害虫駆除・寝具乾燥	376	430	△ 54	防寒帽の貸与年度該当者の人数減による減
その他事務費	3,392	4,989	△ 1,597	庁舎移転に伴う経費減、職員海外赴任経費の減
合計	8,471	10,101	△ 1,630	

【 根拠法令 】

- ・横浜市被服貸与規則
- ・労働安全衛生規則

【 根拠とするデータ等 】

前年実績による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務 係
	菅谷 良一	佐々木 淳	遠藤 美穂

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 総務課 ]

事業名
13款 1項 1目
再任用欠員代替会計年度任用職員 雇用経費 (建設第一課)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料 (本人負担分)	市債	一般財源	
令和2年度	11,905	0		33		11,872	
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	10,462			28		10,434	
増△減	1,443	0	0	5	0	1,438	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	3,353	10,036
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	3,353	7,966
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	11,905	11,905
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

建設第一課における、工事発注・監督業務、工事中間検査及び竣工検査業務について、再任用欠員代替会計年度任用職員で対応します。

【 事業費の内訳 】

- (1) 報酬  
6,804千円
- (2) 職員手当等 (期末・勤勉手当)  
2,609千円
- (3) 共済費 (健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料、子ども子育て拠出金の事業主負担分)  
1,670千円
- (4) 費用弁償 (通勤手当分)  
822千円

【 根拠法令 】

横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員 係
	菅谷 良一	雨宮 隆	宮原 章吾

(様式①)

## 事業計画書目次

[ 港湾局 ]

## 13款1項2目 港湾運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
7	港湾厚生関連施設指定管理経費	81,202	81,202	80,464	80,464	738	738	
8	国際コンテナ戦略港湾推進事業	168,063	168,063	218,940	218,940	△ 50,877	△ 50,877	○
9	港湾情報システム運用管理事業	69,269	69,269	60,206	60,206	9,063	9,063	
10	横浜市グリーン経営認証取得促進事業(「ゆっくり走ろう!横浜港」の推進)	750	750	750	750	0	0	
11	横浜港放射線対策事業	891	891	1,128	0	△ 237	891	
12	港湾施設賃借費(財務省)	118,441	△ 40,272	127,892	△ 24,558	△ 9,451	△ 15,714	
13	港湾施設賃借費(瑞穂心頭)	107,852	107,852	107,852	107,852	0	0	
14	物流運営事務費	3,256	3,256	3,394	3,394	△ 138	△ 138	
15	財産管理等事務費	735	735	985	985	△ 250	△ 250	
16	港湾環境整備負担金	887	△ 85,742	0	△ 87,173	887	1,431	
17	港湾財産活用運営費	8,638	8,638	12,336	12,336	△ 3,698	△ 3,698	
18	港湾労働者等福利厚生対策費	793	793	793	793	0	0	
19	船舶給水業務費	32,801	32,801	23,033	23,033	9,768	9,768	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	593,578	348,236	637,773	397,022	△ 44,195	△ 48,786	



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名	
13款 1項 2目	
港湾厚生関連施設指定管理経費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	13
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	81,202	0					81,202
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	80,464						80,464
増△減	738	0	0	0	0	0	738

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	72,132	78,803	79,726
算 市債+一般財源	72,132	78,803	79,726
決 事業費	72,132	78,802	79,726
算 市債+一般財源	72,132	78,802	79,726

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	81,202	81,202
算 市債+一般財源	81,202	81,202

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業の概要  
昭和20年代後半から港湾管理者の義務として港湾厚生施設の建設を行っている。  
横浜市所有の厚生施設の管理運営は、昭和28年に設立された社団法人横浜港厚生協会  
(昭和37年横浜港湾福利厚生協会へ名称変更、平成25年一般社団法人へ移行)が実施してきた。  
平成18年度から地方自治法の改正に伴い、指定管理者制度を導入した。

(対象施設)  
①大黒ふ頭港湾厚生センター  
②大黒ふ頭レストハウス  
③出田町ふ頭港湾厚生センター  
④横浜市港湾労働会館  
⑤山下ふ頭港湾厚生センター (本館、別館)  
⑥本牧ふ頭港湾厚生センター  
⑦港湾労働者本牧ふ頭厚生施設  
⑧本牧ふ頭B突堤厚生施設

2 施設概要  
①横浜市鶴見区大黒ふ頭1  
②横浜市鶴見区大黒ふ頭15  
③横浜市神奈川区出田町3  
④横浜市中区海岸通1-1  
⑤横浜市中区山下町277-1、中区新山下1-17-7  
⑥横浜市中区本牧ふ頭1-1  
⑦横浜市中区本牧ふ頭1-1  
⑧横浜市中区本牧ふ頭B突堤7号上屋

【 事業スケジュール 】  
平成28年度から令和2年度までの5年間 指定管理者による施設管理 (第3期)

【 事業開始年度 】  
平成18年度

【 根拠法令 】  
地方自治法第244条の2  
横浜市港湾施設条例第21条

【 根拠とするデータ等 】  
指定管理経費のため、前年通り

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	幡野 邦典	市川 絵理

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 港湾局 物流企画・物流運営課 ]

事業名	
13 款 1 項 2 目	
国際コンテナ戦略港湾推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	2

令和元年度 事業評価書 番号	16
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	168,063	0					168,063
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	218,940						218,940
増△減	△ 50,877	0	0	0	0	0	△ 50,877

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	178,434	175,059	321,390
算市債+一般財源	178,434	175,059	321,390
決事業費	166,363	160,107	312,762
算市債+一般財源	166,363	160,107	312,762

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	168,063	149,373
算市債+一般財源	168,063	149,373

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

国際競争力強化に向け、航路ネットワークの拡充や港湾利用コストの低減化、ポートセールス等を実施する。

1 【集貨】航路ネットワークの維持・拡大のための集貨支援、国内・海外ポートセールス

(1) 事業の概要

「国際コンテナ戦略港湾」として、横浜川崎国際港湾圏を主体とした強力な貨物集貨を推進し、国際競争力のある港づくりを進める。横浜川崎国際港湾圏のコンテナ貨物集貨支援策を港湾管理者として横浜市も支援する。

(2) 令和2年度実施内容

横浜川崎国際港湾圏を中心として、国際基幹航路の拡充や国際基幹航路に接続する外航航路網・内航サービス強化に向けた集貨活動を展開することで、横浜港への貨物集約を図る。

2 【創貨】横浜港ロジスティクス拠点の形成

(1) 事業の概要

横浜港のコンテナ貨物取扱量の拡大と定着を図るため、コンテナターミナルに近接したエリアに高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積し、ロジスティクス拠点の形成及び機能強化を推進する。

(2) 令和2年度実施内容

- ・新しい物流施設を建設する際、ロジスティクス拠点事業に相応しい物流施設であるか、審査を行う。また、物流施設整備費貸付金(※)を活用しながら、ロジスティクス拠点への物流施設の誘導を行うとともに、融資を希望する事業者の審査を行う。
- ※物流施設整備費貸付金：希望し、かつ一定の資格がある事業者に物流施設の建設費を最大60%無利子で貸付を行う。
- ・物流施設等についての調査
- ・ロジスティクス拠点における物流施設の機能強化のため、ロジスティクス拠点に隣接する市有地の再編を行う。

3 【競争力強化】物流効率化のための検討等

(1) 事業の概要

上記、集貨の取組を着実に進めるため、物流効率化策を検討する。

(2) 令和2年度実施内容

利便性向上の検討

【事業費の内訳】

		令和2年度	令和元年度	差引	説明
集貨	ポートセールス	136,066	202,306	△ 66,240	ポートセールス
創貨	ロジスティクス拠点の形成	22,650	4,050	18,600	貸付調査・検討調査、保証金返還
競争力強化	利便性向上の検討	9,347	12,584	△ 3,237	利便性向上検討
	合計	168,063	218,940	△ 50,877	

【事業スケジュール】

1 航路ネットワークの維持・拡大、ポートセールス等

- ・横浜川崎国際港湾圏が中心となる集貨活動
- ・外国船会社、荷主企業、物流関連企業等訪問(通年)

2 ロジスティクス拠点の形成

- ・事業審査及び無利子貸付財務審査(通年)
- ・検討調査委託(通年)

3 利便性向上の検討等

- ・利便性向上検討

【事業開始年度】平成20年度

【根拠法令】港湾法等

【根拠とするデータ等】

港湾計画・中期4か年計画

前年度執行実績などにより積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齋藤 慎太郎 中村 一己 永田 実	三好 健治 飯島 雄一郎 大原 礼	中泉 陽成 相原 真理絵 福間 淳子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名	
13款 1項 2目	港湾情報システム運用管理事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	15
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	69,269	0					69,269
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	60,206						60,206
増△減	9,063	0	0	0	0	0	9,063

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	94,093	235,791	243,887	
算 市債+一般財源	94,093	235,791	243,887	
決 事業費	84,523	121,360	241,676	
算 市債+一般財源	84,523	121,360	241,676	

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費	58,924	85,350	
算 市債+一般財源	58,924	85,350	

方針に関する決裁 種別()  
 ( 昭53.3 助役 ) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

本事業は、港湾局及び横浜港の利用者等が使用する港湾情報システムの「管理・運用」を行う事業であり、適切な管理運用を行うために必要な経費を計上するものです。

入出港船舶や公共港湾施設等の効率的な管理、港湾諸手続きの簡素化・迅速化の促進、利用者サービスの向上、局内業務処理の正確化を図るため、横浜港港湾情報システムを安定的稼働させるための保守及び運用管理等を行います。

新庁舎移転にあたり、新庁舎側の港湾情報システムの通信回線増設・移設を行う予定です。

< 2年度実施内容 >

- ・港湾情報システムの保守・運用管理
- ・新庁舎への港湾情報システムの移転作業

【 実績の推移・今後見込み 】

電子 (Web) 申請率の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
電子申請率 (%)	81.4	81.2	81.2	80.8	81.4

ここ数年の推移から、電子申請率は高止まりしており、今後も同程度の電子申請率で推移していく見込み。

【 事業費の内訳 】

		令和元年度	令和2年度	差引
システム関連事務費	一般会計 (13-1-2)	60,206	69,269	9,063
	港湾整備事業会計 (1-1-1)	9,005	9,452	447
	合計	69,211	78,721	9,510

【 事業費の内訳と推移 】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込	備考
運用管理	45,915			
保守点検	3,500			
機器リース	9,204	9,288	9,288	
データ通信	5,284	5,368	5,368	
その他	5,308	7,915	2,233	
事業費合計	69,211	78,721	66,960	

【 事業スケジュール 】

- H26.10~H31.1 現行の第4次システムの開発期間  
 H31.1 現行の第4次システム稼働  
 H31.1~ 現行の第4次システムの安定運用  
 R2.6 新庁舎移転作業

【 事業開始年度 】

昭和56年度

【 根拠法令 】

港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜港入港料条例、横浜港の港湾区域内における水域の占用等に関する条例 等

【 根拠とするデータ等 】

内部経費のため昨年の実績に基づく積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	渡邊 充	岩田 範弘	福井 学

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名	
13 款 1 項 2 目	横浜市グリーン経営認証取得促進事業
(「ゆっくり走ろう!横浜港」の推進)	

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	18
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	750	0						750
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	750							750
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	750	750	750	750
算 市債+一般財源	750	750	750	750
決 事業費	744	750	750	750
算 市債+一般財源	744	750	750	750

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費	750	750	750
算 市債+一般財源	750	750	750

方針に関する決裁 種別() 有( )・無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

港湾関係事業者との協働により横浜港の環境の向上などを目指す「ゆっくり走ろう!横浜港」の取組みの一環として、「グリーン経営認証(※)」の取得を奨励している。本市が事業者の認証登録費用の一部(上限7万5千円)を補助することにより、認証取得の推進をはかり、環境に優しい港づくりを促進する。

※(公財)交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進について、一定のレベル以上の取組みを行っている運輸事業者に対して、認証・登録を行う。

「ゆっくり走ろう!横浜港」の取組事例

- 自主的で継続的な環境保全運動を行うことを目的に、港湾運送、倉庫、海上コンテナ運送を行っている事業者へ定期的に啓発キャンペーンを実施。
- 企業との協働によるエコドライブ講習会の実施とあわせ、ふ頭内での制限速度の遵守、アイドリングストップ等の実現のため、「CO<sub>2</sub>減」「事故なし」「コスト減」を目指した「ゆっくり走ろう!横浜港」の周知を図る。

【実績の推移・今後見込み】

令和2年度も、引続き10事業者を補助することとする。

	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	R元年度(予定)	R2年度(予定)
認証取得補助件数(年間)	10	10	10	10	10
(累計)	100	110	120	130	140

【事業費の内訳】

単位:千円

	R2年度	R元年度	差引	説明
グリーン経営認証取得促進事業補助金	750	750	0	75千円×10社
合計	750	750	0	

【事業スケジュール】

- 令和2年4月~令和3年2月・・・認証取得、補助金申請期間
- 令和2年5月~令和3年3月・・・認証取得者への補助金交付

【事業開始年度】

平成20年度(補助金の交付は平成21年度から)

【根拠法令】

横浜市グリーン経営認証取得促進事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

前年度補助実績により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 一己	宮本 香織	一色 翔太

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 2目
横浜港放射線対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	19
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑入		市債	一般財源
令和2年度	891	0		0			891
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,128			1,128			0
増△減	△ 237	0	0	△ 1,128	0	0	891

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,979	1,797	1,128	予 事業費	891	891
算 市債+一般財源	0	0	0	算 市債+一般財源	891	891
決 事業費	1,475	1,637	800			
算 市債+一般財源	1,475	1,637	800			

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
横浜港が安全・安心な港であることを海外の船会社等に発信し、円滑な物流活動を支えるため、横浜港内の大気、海水の放射線量の測定を行い、公表する。  
〔大気測定〕  
・南本牧ふ頭、本牧ふ頭、大黒ふ頭において月1回測定する。また、必要に応じて適宜測定を行う。  
・測定結果については横浜港埠頭(株)のホームページ上に掲載する。(横浜港埠頭(株)へ費用の半額を負担)  
・大気測定については、平成24年度以降、基準値を超える放射線量は測定されていないため、平成30年度より測定回数を週1回から月1回程度に減じた。  
・また、本市環境創造局の放射線モニタリングポスト(保土ヶ谷区仏向西、地上1m)でも大気中の放射線量を測定し公表している。  
〔海水測定〕  
・横浜航路・鶴見航路の海水(表層)中の放射線を環境創造局環境科学研究所で月1回測定する。また必要に応じて適宜測定を行う。  
・測定結果については、横浜港埠頭(株)のホームページ上に掲載する。(横浜港埠頭(株)へ費用の半額を負担)  
・なお、海水測定については、平成23年4月の測定開始から放射線は不検出となっているため、大気測定と同様に、平成30年度より測定回数を週1回から月1回程度に減じた。  
・また、国土交通省関東地方整備局が東京湾湾口にあたる浦賀水道航路付近の海水の放射線線量測定を実施し公表している。  
〔サーベイメーターの校正〕  
・輸出貨物測定用に23年度に購入したサーベイメーターの測定精度を確保するため、計器の誤差の修正を行う。

【実績及び今後見込み】

年度	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 見込	令和2年度 見込
大気測定	293日	95日	95日	47日	50日	12日	16日	16日
海水測定	53日	51日	51日	50日	50日	12日	16日	16日

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
大気測定	301	519	△ 218	
海水測定	18	47	△ 29	
サーベイメーターの校正	572	562	10	
合計	891	1,128	△ 237	

※昨年度までは東京電力からの賠償金を財源としていたが、全市的に放射線対策事業の実態に即した財源の見直しを行い令和2年度から一般財源を財源として実施する。

【事業スケジュール】  
〔大気測定〕  
月1回程度(通年)  
〔海水測定〕  
月1回程度(通年)  
〔サーベイメーターの校正〕  
年1回

【事業開始年度】  
平成24年度

【根拠法令】  
「港湾における輸出コンテナの放射線測定のためのガイドライン」  
(国土交通省港湾局総務課危機管理室作成 平成23年8月3日)

【根拠とするデータ等】  
前年度執行実績により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 一己	宮本 香織	一色 翔太

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名
13 款 1 項 2 目
港湾施設賃借費 (財務省)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	転貸収入	市債	一般財源
令和2年度	118,441	0		158,713		△ 40,272
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	127,892			152,450		△ 24,558
増△減	△ 9,451	0	0	6,263	0	△ 15,714

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	141,010	139,351	223,645
算 市債+一般財源	△ 39,683	△ 40,189	△ 54,648
決 事業費	141,027	140,723	139,718
算 市債+一般財源	△ 39,760	△ 20,545	△ 6,369

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	118,441	118,441
算 市債+一般財源	△ 40,272	△ 40,272

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 国有港湾施設賃借料  
財務省所管の国有港湾施設を借受け民間事業者へ転貸することによる歳入と、財務省へ支払う貸付料について計上するものです。

【契約期間】

① 契約Ⅰ：平成30年4月1日～令和3年3月31日  
② 契約Ⅱ：令和2年4月1日～令和5年3月31日 (令和2年度契約改定)  
③ 契約Ⅲ：平成31年4月1日～令和4年3月31日

【民間事業者から本市が受領する転貸料】

歳入	2年度		元年度		増△減	
	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
契約Ⅰ	大さん橋	2,194.40		2,194.40		0.00
	新港ふ頭	17,081.83		17,081.83		0.00
	山下ふ頭	0.00		0.00		0.00
	小計	19,276.23	155,257	19,276.23	148,780	0.00
契約Ⅱ	新港ふ頭	81.98		100.00		△ 18.02
	小計	81.98	383	100.00	396	△ 18.02
契約Ⅲ	宝町①	739.77		739.77		0.00
	宝町②	454.38		454.38		0.00
	小計	1,194.15	3,073	1,194.15	3,274	0.00
合計	20,552.36	158,713	20,570.38	152,450	△ 18.02	6,263

【本市から財務省へ支払う賃借料】

歳出	2年度		元年度		増△減	
	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
契約Ⅰ	大さん橋	2,194.40		2,194.40		0.00
	新港ふ頭	17,081.83		17,081.83		0.00
	山下ふ頭	0.00		6,298.18		△ 6,298.18
	小計	19,276.23	115,377	25,574.41	124,637	△ 6,298.18
契約Ⅱ	新港ふ頭	81.98		100.00		△ 18.02
	小計	81.98	262	100.00	270	△ 18.02
契約Ⅲ	宝町①	739.77		739.77		0.00
	宝町②	454.38		454.38		0.00
	小計	1,194.15	2,802	1,194.15	2,985	0.00
合計	20,552.36	118,441	26,868.56	127,892	△ 6,316.20	△ 9,451

【説明】

① 国からの通達に基づき賃借料を支払い、民間事業者へ転貸をすることで歳入を得ています。  
※ 国からの通達：昭和33年12月20日付蔵管第3444号「国有港湾施設等処理要領について」及び昭和37年2月24日付蔵管第388号「国有港湾施設のうち国土交通省から引き継がれた普通財産の取扱いについて」

② 契約Ⅰは、一部転貸先と単年度毎に転貸料を見直す契約を締結したことにより、歳入が増加しています。  
また、国有地を返還するため、国への支出が減額します。

③ 契約Ⅱは、貸付面積が減少したため、賃借料及び転貸料が減少すると見込んでいます。

④ 契約Ⅲは、前年度予算の積算時における市の想定より国からの提示額が少額だったことにより、国への支出が減額します。

【根拠とするデータ等】  
近隣地価公示地 (31年1月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡邊 充	係長 八田羽 拓也	係 中村 友信
--------------------	------------	--------------	------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名
13 款 1 項 2 目
港湾施設賃借費 (瑞穂ふ頭)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	107,852	0						107,852
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	107,852							107,852
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算	事業費	107,978	107,852	107,852
	市債+一般財源	107,978	107,852	107,852
決 算	事業費	107,852	107,852	107,852
	市債+一般財源	107,852	107,852	107,852

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	107,852	107,852
	市債+一般財源	107,852	107,852

方針に関する決裁 種別()  
 (有) (13年8月市長決裁) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
 瑞穂ふ頭 臨港道路用地賃借料  
 民間2社から土地を借り受けて道路を整備しています。当道路は、港湾施設（建材用地等）への唯一のアクセス道路となるため、引き続き借り受けます。

【借受経緯】  
 瑞穂ふ頭2期地区の埋立完成後、港湾施設及び臨港道路整備（全て市有地内）を進める中、道路計画地が接收範囲内にあったため、米軍からセキュリティ対策の申し入れがありました。申し入れ内容を関係機関含め検討した結果、経済性、施工性を考慮して現在の位置へと変更になりました。

【実績の推移・今後見込み】

歳出	令和2年度		令和元年度		増△減	
	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
民有地	10,462.91	107,852	10,462.91	107,852	0.00	0
合計	10,462.91	107,852	10,462.91	107,852	0.00	0

【事業開始年度】  
 平成13年度から  
 ・A社からの借受：平成13年9月1日から  
 ・B社からの借受：平成21年4月1日から

【根拠とするデータ等】  
 当賃借料は、瑞穂ふ頭内の接收地を所管する国（南関東防衛局）と民間2社との間で協議・合意された単価を適用しています。単価の決定は、当該年度の2月～3月頃となります。よって、直近の確定額である平成30年度の賃料と同額を計上します。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	渡邊 充	八田羽 拓也	大濱 裕子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13 款 1 項 2 目
物流運営事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,256	0					3,256
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	3,394						3,394
増△減	△ 138	0	0	0	0	0	△ 138

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,293	1,543	4,036
算 市債+一般財源	1,293	1,543	4,036
決 事業費	676	2,575	2,040
算 市債+一般財源	676	2,575	2,040

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,893	2,893
算 市債+一般財源	2,893	2,893

方針に関する決裁 種別() 有( )・無( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 指定管理者選定評価委員会運営  
施設の管理運営に関し評価、検証等を行うため、指定管理者選定評価委員会を開催
- 各種団体の会議や行事への参加、打ち合わせ、研修等  
・港湾関係団体、港湾関係労働団体等の行事や会議  
・国や他港等との打ち合わせ
- 定期刊行物の購入、食糧費等  
・情報収集のための定期刊行物の購入  
・会議開催時の飲料購入

【 事業費の内訳 】

	R元年度	R2年度	差引	説 明
(1) 指定管理者選定評価委員会運営	72	446	374	委員報酬、食糧費、筆耕翻訳料、バス借上げ
(2) 国・県都の打合せ、事業者訪問、各種団体会議及び行事への参加	1,612	1,575	△ 37	普通旅費、タクシー借上げ、駐車場代、有料道路使用料
(3) 定期刊行物の購入、食糧費等	1,620	1,235	△ 385	消耗品費、新聞購読料、食糧費等
合 計	3,304	3,256	△ 48	

【 根拠とするデータ等 】

過年度の執行実績などから積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 一己	宮本 香織	大沢 忠



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名
13款 1項 2目
財産管理等事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	735	0					735
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	985						985
増△減	△ 250	0	0	0	0	0	△ 250

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,100	1,387	1,015
算 市債+一般財源	1,100	1,387	1,015
決 事業費	592	517	395
算 市債+一般財源	592	517	395

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	735	735
算 市債+一般財源	735	735

方針に関する決裁 種別() 有( )・無( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】  
 財産管理等の事務執行に係る諸経費  
 (1) 消耗品費  
 (2) 緊急利用で生じる借上車使用料

【 実績及び今後見込み 】  
 経済性・効率性に留意し、今後も適正に経費を執行していきます。

【 事業費の内訳 】

区分	令和2年度	令和元年度	差引
財産管理等業務の事務用諸経費	735	985	△ 250

【 根拠とするデータ等 】  
 前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡邊 充	係長 岩田 範弘	係長 大井 紗希帆
--------------------	---------	----------	-----------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名
13款 1項 2目
港湾環境整備負担金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
令和2年度	887	0		86,629		△ 85,742
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	0			87,173		△ 87,173
増△減	887	0	0	△ 544	0	1,431

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	0	0	8,828
算市債+一般財源	△ 92,321	△ 97,830	△ 77,446
決事業費	0	0	7,369
算市債+一般財源	△ 84,368	△ 81,818	△ 77,597

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	0	0
算市債+一般財源	△ 86,629	△ 86,629

方針に関する決裁 種別( )  
有 (昭和55年3月 条例) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ・ 歳入 港湾管理者（本市）が実施した港湾環境の整備・保全等を図る港湾工事に要した費用の一部について、臨港地区及び港湾区域において敷地面積1万㎡以上の事業場に係る事業者から負担金を徴収する。
- ・ 歳出 国庫補助事業に係る港湾環境整備負担金を徴収した場合、徴収額のうち国庫補助額相当分を国庫へ返納する。

【実績及び今後見込み】

1 歳出

＜最近5年間の実績＞

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度※
収益納付額(千円)	1,782	0	0	7,369	0	887

※令和2年度については、見込額を計上。

2 歳入

＜最近5年間の徴収実績、単価、対象事業者数＞

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度※	令和2年度※
事業者数(社)	160	163	162	164	164	164
単価(円/㎡)	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
徴収額(千円)	80,091	84,368	81,818	84,965	86,588	86,629

※令和元年度及び令和2年度については、令和元年9月時点の見込額を計上。

【事業費の内訳】

1 歳出

平成30年度執行の国庫補助事業に係る港湾環境整備負担金徴収相当額を国庫へ返納する。

2 歳入

令和2年度港湾環境整備負担金の徴収額

【事業スケジュール】

- 4月：工場又は事業場敷地面積届出書・減免申請書の受理
- 8月：負担対象工事・単価の計算、前年度徴収分の収益納付書の提出及び国庫への納付[国交省]
- 11月：港湾審議会、横浜市報告示
- 12月：負担金決定通知書・減免通知書・納入通知書・遡及徴収決定通知書の発送
- 1月：納入通知書納期
- 2月：督促状の発送(納期20日後)
- 3月：工場又は事業場敷地面積届出書を事業者へ送付(3月末)

【事業開始年度】

昭和55年度

【根拠法令】

- 1 歳出  
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第7条第2項
- 2 歳入  
(1) 港湾法第43条の5  
(2) 港湾法施行令第15条の5  
(3) 横浜市港湾環境整備負担金条例及び同施行規則

【根拠とするデータ等】

- ・ 港湾局平成30年度工事一覧
- ・ 港湾局平成30年度委託業務調書
- ・ 各工事の設計書、契約書、請書等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 哲雄	行田 習一郎	芹生 行平

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名
13款 1項 2目
港湾財産活用運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	12
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,638	0					8,638
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	12,336						12,336
増△減	△ 3,698	0	0	0	0	0	△ 3,698

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	30,221	10,765	24,276
算 市債+一般財源	30,221	10,765	24,276
決 事業費	13,560	4,533	11,744
算 市債+一般財源	13,560	4,533	11,744

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,638	8,638
算 市債+一般財源	8,638	8,638

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ( ) 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

港湾局所管の公有財産（普通財産の土地・建物）に関し、歳入確保等を目的とした貸付及び未利用土地の処分を適正に実施するために不動産鑑定、登記嘱託、草刈、及び土壌調査等を行います。

また、土地を適正に管理するために、港湾法第49条の2に基づく「港湾台帳」の年度修正及び公有財産管理等にかかる弁護士相談を行います。

令和2年度実施内容

- ①財産管理のための弁護士相談
- ②不動産鑑定士に対する鑑定評価依頼
- ③財産の維持管理費（港湾台帳作成、草刈等）
- ④土地家屋調査士に対する分筆等登記嘱託

【 事業費予算推移の内訳 】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増△減 (R2-R1)
委託料	5,420	6,757	9,398	7,860	5,392	△ 2,468
その他	24,801	4,008	14,878	4,476	3,246	△ 1,230
合計	30,221	10,765	24,276	12,336	8,638	△ 3,698

【 事業費の内訳 】

	元年度	2年度	差 引	説 明
①弁護士相談	440	440	0	—
②不動産鑑定評価	4,023	2,793	△ 1,230	対象面積減による減
③維持管理費	1,992	1,992	0	—
④分筆等登記嘱託	0	3,400	3,400	分筆登記発生による増
⑤土地の測量委託	5,868	0	△ 5,868	該当案件がないことによる減
⑦その他事務費	13	13	0	—
合 計	12,336	8,638	△ 3,698	

【 根拠法令 】

- ・ 横浜市公有財産規則
- ・ 横浜市財産評価基準要綱
- ・ 港湾法

【 根拠とするデータ等 】

実績単価にて積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡邊 充	係長 八田羽 拓也	係 市野井 雅弘
--------------------	------------	--------------	-------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 2目
港湾労働者等福利厚生対策費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	14
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	793	0						793
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	793							793
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	789	789	793
算 市債+一般財源	789	789	793
決 事業費	789	789	793
算 市債+一般財源	789	789	793

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	793	793
算 市債+一般財源	793	793

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性  
港湾労働法第5条第1項により、地方公共団体は、事業主及びその団体の自主的な努力を尊重しつつ、その実情に応じてこれらの者に対し必要な援助を行うこととされており、横浜港における港湾労働に係る人材育成や労働災害防止、労働安全衛生の向上を図ることを目的とした事業を行う団体に対し、助成を行います。  
また、港湾管理者として、港の災害防止や安全衛生に対する啓発活動を行います。

2 令和2年度実施内容  
(1) 横浜港の防犯を図るための広報誌「明るい港」の発行及び配布 (年3回)  
(2) 港湾荷役作業における各種教育訓練の実施  
港湾労働者の能力開発に向けた広報事業の実施  
(3) 労働災害防止啓発事業を行っている団体に業務委託し、公共ふ頭における安全啓発等のポスターを掲出

【実績及び今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
防犯広報事業	87	87	87	87	87	87	87
教育訓練事業	500	500	500	500	500	500	500
労災防止啓発事業	196	202	202	202	206	206	206
計	789	789	789	789	793	793	793

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引
1 補助金			
公益社団法人横浜港防犯協会補助金	87	87	0
公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会補助金	500	500	0
2 委託料			
公共ふ頭における労働災害防止等啓発事業業務委託	206	206	0
合 計	793	793	0

【事業スケジュール】

1 公益社団法人 横浜港防犯協会  
8月・11月・1月：「明るい港」の発行

2 公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会  
9月：スピーチプラザ「私と港」開催

3 労働災害防止ポスターの掲出による啓発事業  
(1) 10月 (港湾労働者衛生強調月間)  
(2) 12～1月 (年末年始港湾無災害強調期間)

【事業開始年度】

1 公益社団法人横浜港防犯協会：昭和50年度  
2 公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会：昭和47年度  
3 公共ふ頭における労働災害防止等啓発事業の業務委託：平成21年度 (昭和40年度から平成20年度まで補助金交付)

【根拠法令】

1 横浜港防犯広報事業補助金交付要綱  
2 横浜市港湾労働者教育訓練事業補助金交付要綱  
3 港湾労働法第5条第1項 (関係者の責務)

【根拠とするデータ等】  
過年度の執行実績などから積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 一己	宮本 香織	大沢 忠

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名
13款 1項 2目
船舶給水業務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	17
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	32,801	0					32,801
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	23,033						23,033
増△減	9,768	0	0	0	0	0	9,768

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,622	2,538	2,517
算 市債+一般財源	2,622	2,538	2,517
決 事業費	2,303	2,577	2,941
算 市債+一般財源	2,303	2,577	2,941

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,801	4,060
算 市債+一般財源	2,801	4,060

方針に関する決裁 種別( )  
(有)平成14年11月局長決裁)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

横浜港に寄港する本船に対し、岸壁に布設されている給水施設又は運搬給水船を使用し本船の乗員の生活用水を給水するもので、現在は民間事業者が実施しています。  
岸壁に布設されている港湾局所有の給水施設については、安全かつ円滑な事業実施のため、施設修繕及び水質検査等の維持管理を水道局に委託します。  
また、老朽化が進んでいる運搬給水船「道志丸」に代わる船舶給水バージの設計・建造に係る費用に補助金を交付します。

【実績及び今後見込み】

参考：横浜港における船舶給水実績（横浜はしけ運送事業協同組合）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 隻数	1,086	1,283	1,323	1,346	1,104
② 給水量	183,224	177,673	183,822	192,144	175,084

【事業費の内訳】

	令和元年度	2年度	増減	説明
運搬給水バージ 設計・建造委託事業補助金交付	20,000	30,000	10,000	老朽化が進んでいる運搬給水船「道志丸」に代わる給水バージの設計・建造に係る費用に補助金を交付します。
施設維持管理委託料	3,033	2,801	△ 232	港湾局所管の船舶給水施設の維持管理を水道局に委託します。

【事業スケジュール】

- 施設維持管理委託：令和2年4月～令和3年3月
  - 水質検査及び洗浄…毎月1回（年12回）×5ふ頭（瑞穂、大さん橋ABCD、本牧BC、南本牧MC1・2、金沢木材ふ頭）
  - 船舶給水専用施設の修繕…発生都度による
- 運搬給水バージ設計・建造委託事業補助金交付
  - 令和元年度 設計・施工着手確認後補助金交付
  - 令和2年度 竣工時補助金交付

【根拠法令】

- 港湾法第12条 港務局は、次の業務を行う。
  - 船舶に対する給水、離着岸の補助、船舶の廃油の処理その他船舶に対する役務が、他の者によって適当かつ十分に提供されない場合において、これらの役務を提供すること。
- 水道法第4条（水質基準）
 

水道により供給される水は、次の各号に掲げる要件を備えるものでなければならない。

  - 病原生物に汚染され、又は病原生物に汚染されたことを疑わせるような生物若しくは物質を含むものでないこと。
  - シアン、水銀その他の有毒物質を含まないこと。
  - 銅、鉄、弗素、フェノールその他の物質をその許容量をこえて含まないこと。
  - 異常な酸性又はアルカリ性を呈しないこと。
  - 異常な臭味がないこと。ただし、消毒による臭味を除く。
  - 外観は、ほとんど無色透明であること。

【根拠とするデータ等】

平成31年度船舶給水専用施設等の維持管理に係る水道局からの回答  
運搬給水バージ建造実績がある造船会社へのヒアリング結果等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	渡邊 充	行田 習一郎	

(様式①)

## 事業計画書目次

[港湾局]

## 13款1項3目 海事業務費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
20	海上清掃業務費	126,199	126,199	125,051	125,051	1,148	1,148		
21	船舶運航管理業務費	139,252	139,252	130,411	130,411	8,841	8,841		
22	入港届処理業務費	7,257	7,257	7,191	7,191	66	66		
23	山下公園海底清掃 大作戦補助金	64	64	80	80	△ 16	△ 16		
24	水域管理事務費	600	600	750	740	△ 150	△ 140		
25	プレジャーボート等 対策事業費	156	84	189	142	△ 33	△ 58		
26	港務艇等賃借費	19,663	19,663	20,856	20,856	△ 1,193	△ 1,193		
27	清掃船賃借費	24,683	24,683	24,918	24,918	△ 235	△ 235		
28	会計年度任用職員経費 (水域)	20,124	20,072	19,829	19,778	295	294		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	337,998	337,874	329,275	329,167	8,723	8,707		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第二課 ]

事業名
13款 1項 3目
海上清掃業務費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	23
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	126,199	0					126,199
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	125,051						125,051
増△減	1,148	0	0	0	0	0	1,148

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	125,159	123,985	124,089
算 市債+一般財源	125,159	123,985	124,089
決 事業費	124,344	123,754	119,393
算 市債+一般財源	124,344	123,754	119,393

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	126,199	126,199
算 市債+一般財源	126,199	126,199

方針に関する決裁 種別() 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

港湾管理者は、港湾法第12条により港湾区域内を良好な状態に維持する必要があります。海上漂流物その他船舶航行に支障を及ぼす恐れがあるものを委託により回収し、分別の上処理しています。

<港湾法第12条第1項第2号>

港湾区域及び港湾局の管理する港湾施設を良好な状態に維持すること（港湾区域内における漂流物、廃船その他船舶航行に支障を及ぼすおそれがある物の除去及び港湾区域内の水域の清掃その他の汚染の防除を含む。）

【実績及び今後見込み】

【処理量の推移】 (単位：WT)

区 域	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
金沢区域以外	196	268	148	253	232
金沢区域	41	50	39	46	45
合 計	237	318	187	299	277

※令和元年度及び令和2年度は見込量

船舶の航行安全等を目的とした海上清掃はもとより、観光や交流の拠点であるインナーハーバーを中心とした、水際線の海上清掃への高まりが引き続き想定されます。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和元年度	差引
海上清掃業務関連費	126,199	125,051	1,148

【事業スケジュール】

- ・横浜港港湾区域内の海上清掃（年末年始、点検・修理、荒天時は除く。）  
 《主要区域》 平日及び1か月のうち土曜日1回。備船は1か月のうち14日。  
 《金沢区域》 1年のうち110日
- ・油流出対応訓練の実施（年1回実施）
- ・海上清掃啓発事業への参加（東京湾クリーンアップ大作戦：7月）

【事業開始年度】

昭和38年度

【根拠法令】

港湾法第12条

【根拠とするデータ等】

運営費中の燃料費については、過年度の受託者から使用量を聞き取り必要量を算出しています。  
 運搬費及び処分費については、過年度受託者の実績報告から直近5か年の平均値により積算しています。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水域管理 係
	坂本 敏幸	鈴木 明彦	本多 勝

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第二課 ]

事業名
13款 1項 3目
船舶運航管理業務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	20
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	139,252	0					139,252
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	130,411						130,411
増△減	8,841	0	0	0	0	0	8,841

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	118,251	120,992	120,835
算 市債+一般財源	118,251	120,992	120,835
決 事業費	120,996	121,249	120,815
算 市債+一般財源	120,996	121,249	120,815

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	139,252	139,252
算 市債+一般財源	139,252	139,252

方針に関する決裁 種別()  
 (S39年2月局長決裁) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

入出港船舶と国際VHF無線を用いて交信し、入出港時間や着岸岸壁、岸壁の受入れ体制等の確認を行うことで、船舶入出港の効率化や安全確保を図り、港湾業務の円滑化を目指します。また、強制水先緩和によりノーパイロット船に対する情報提供も安全対策として重要となっています。

さらに、船舶代理店等から入出港船舶の予定情報を収集して運航予定表（入港・移動・出港予定表）を作成し、関係機関（水先人会、横浜川崎曳船、管制室等）に情報提供し、共有することで横浜港のサービス向上を図ります。

- 港務通信（国際VHF無線による船舶の安全かつ効率的な入出港の確保）
- 船舶の運航予定表（入港・移動・出港予定表）作成
- 船舶の入出港時間の変更等の対応
- 港外到着時間等の記録
- A I S（船舶自動識別装置）重畳レーダー情報の作成・配信
- 事故や災害時における情報把握・報告 等

【 実績及び今後見込み 】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R1年度見込	R2年度見込
入港隻数（隻）	21,766	21,681	22,077	21,900	22,295
交信回数（回）	91,013	93,732	95,810	93,897	95,963

※ R1年度見込はR1年4月～7月（4か月）の実績を3倍したもの。  
 ※ R2年度見込は、R1年度交信隻数・交信回数それぞれの見込の数値に29年度から30年度見込の各増加率を乗じたもの。

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R1年度	差 引	説 明
船舶運航管理業務関連費	139,213	130,372	8,841	労務単価の増
電波利用料	39	39	0	法定費用（H30年度実績）
合 計	139,252	130,411	8,841	

【 事業スケジュール 】  
 通年

【 事業開始年度 】  
 昭和39年度

【 根拠法令 】  
 港湾法第12条第1項第11号

【 根拠とするデータ等 】  
 過年度実績をもとに積算しました。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水域管理 係
	坂本 敏幸	鈴木 明彦	竹村 徹



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第二課 ]

事業名
13款 1項 3目
入港届処理業務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	21
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	7,257	0					7,257
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	7,191						7,191
増△減	66	0	0	0	0	0	66

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	7,335	7,125	7,191
算 市債+一般財源	7,335	7,125	7,191
決 事業費	7,289	7,061	7,076
算 市債+一般財源	7,289	7,061	7,076

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	7,257	7,257
算 市債+一般財源	7,257	7,257

方針に関する決裁 種別() 有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

本事業は、港湾法の規定に基づき横浜港に入港した船舶の入港届を受理し、横浜市入港料条例に基づき入港料を徴収する業務です。  
また、本市施策である横浜港への寄港促進・クルーズ促進・物流促進・京浜三港連携等の強化を図るためのインセンティブ減免処理業務が、年間約7,000件発生します。  
そのため、この業務専門に行うことができる者に一連の業務を委託し、業務を効率的に行います。

【 実績及び今後見込み 】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
入港届 (件数)	15,498	15,334	15,437	15,437	15,437
減免 (件数)	5,344	6,393	7,337	7,337	7,337

【 事業費の内訳 】

委託料	(千円)		
	R2年度	R元年度	差引
労務費	6,597	6,597	0
消費税及び地方消費税相当額	660	594	66
委託費計	7,257	7,191	66

【 事業スケジュール 】

委託を継続

【 事業開始年度 】

平成23年度から委託開始

【 根拠法令 】

港湾法、横浜市入港料条例

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績をもとに積算。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水域管理係
	坂本 敏幸	鈴木 明彦	中辻 有紀

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第二課 ]

事業名
13款 1項 3目
山下公園海底清掃大作戦補助金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	22
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	64	0					64
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和元年度	80						80
増△減	△ 16	0	0	0	0	0	△ 16

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	120	100	90
算 市債+一般財源	120	100	90
決 事業費	120	100	90
算 市債+一般財源	120	100	90

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	64	64
算 市債+一般財源	64	64

方針に関する決裁 種別() 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

ボランティアのダイバーが、山下公園前面の海底清掃を行い、海を汚さないようにPR活動を実施するもので、実行委員会に対して補助金を交付します。実施の目的は、市民の水辺に対する関心の高まりに応えるとともに、海洋環境保全の意識啓発を図るものです。

【実績及び今後見込み】

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
回収量(t)	0.4	0.2	0.4	0.4	0.4
参加ボランティア数	102	69	65	65	65

※見込 ※見込

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
補助金(千円)	64	80	△ 16	補助金の見直し

【事業スケジュール】

山下公園前面水域において海底清掃事業を実施  
 (実施日) 令和2年10月  
 (場 所) 山下公園前面水域

【事業開始年度】  
昭和62年度

【根拠法令】  
港湾法第12条

【根拠とするデータ等】  
過去の事業の実施効果により、山下公園前のごみ回収量が減少傾向にあることをふまえ補助金額を算定。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水域管理係
	坂本 敏幸	鈴木 明彦	本多 勝

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第二課 ]

事業名
13款 1項 3目
水域管理事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	24
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	600	0					600
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	750			10			740
増△減	△ 150	0	0	△ 10	0	0	△ 140

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	722	891	802
算 市債+一般財源	722	891	802
決 事業費	618	367	459
算 市債+一般財源	618	367	459

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	600	600
算 市債+一般財源	600	600

方針に関する決裁 種別() 有( )・無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

【事務費】

- ① 港湾区域内の水域に関する業務  
水域占用許可、工事許可、公有水面埋立、海陸境界確定、巡視等の業務
- ② 船舶の配船業務・国際VHF無線運用等による船舶運航管理業務委託先との連絡調整
- ③ 管理費

【実績及び今後見込み】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水域占用許可等	806	838	809	809	809
工事許可等	270	249	214	214	214

(件)

※見込 ※見込

【事業費の内訳】

事務費	令和2年度	令和元年度	差引	説明
① 港湾区域内の水域に関する業務	416	566	△ 150	旅費及び需用費の節減
② 負担金及び交付金	184	184	0	
合計	600	750	△ 150	

【事業スケジュール】

港湾区域内の水域に関する業務 (通年)  
船舶の配船業務・国際VHF無線運用等による船舶運航管理業務委託先との連絡調整 (通年)

【事業開始年度】

昭和26年

【根拠法令】

港湾法、公有水面埋立法、横浜港の港湾区域内における水域の占用等に関する条例

【根拠とするデータ等】

前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水域管理係
	坂本 敏幸	鈴木 明彦	竹村 徹

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 3目
プレジャーボート等対策事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	25
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑入		市債	一般財源
令和2年度	156	0		72			84
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	189			47			142
増△減	△33	0	0	25	0	0	△58

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	255	204	195
市債+一般財源	187	157	148
決算 事業費	0	0	95
市債+一般財源	0	0	95

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	156	156
市債+一般財源	84	84

方針に関する決裁 種別() 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

放置船舶の解消と放置の再発防止を図るため、平成8年4月に「船舶の放置防止に関する条例」を施行し、日常の広報啓発活動やパトロール艇による現場での個別指導を行い、適正な保管場所への移動について働きかけを行うとともに、河川管理者等とも協力しながら、放置船舶の減少に努めています。  
また、指導に従わない船舶に対しては、河川管理者等が行う監督処分(強制移動等)に協力しながら、必要に応じて移動後の船舶の保管や引き取りのない船舶の処分を実施します。なお、港湾区域については港湾管理者(市)が放置禁止区域を定め(港湾法37条の11)、指定区域内においては強制移動の対象としています。

【実績及び今後見込み】

平成30年度における放置プレジャーボート等対策の結果

在船調査隻数 (単位：隻)		
H30年3月	H31年3月	増△減
312	278	△34

■参考：横浜市内の放置プレジャーボート隻数の推移 (単位：隻)

年月	H7.1	H11.3	H15.3	H20.3	H25.3	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3	H31.3
隻数	2,097	1,197	692	609	579	504	452	372	312	278
H7.1との増減比	—	△43%	△67%	△71%	△72%	△76%	△78%	△82%	△85%	△87%

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
1 広報活動関係経費	4	4	0	
2 強制移動関連委託	152	185	△33	委託費積算基準見直しによる減
合計	156	189	△33	

【事業スケジュール】

市内河川、漁港区域などにも多くプレジャーボートが放置されているため、河川管理者等と緊密な連携をとりながら、船舶の移動が進むような取組を実施するとともに、次の対策を行います。

- ・パトロールの実施(通年)
- ・放置船舶への指導文書配付：年3回(7、11、3月実施)

【事業開始年度】

平成8年

【根拠法令】

横浜市船舶の放置防止に関する条例、港湾法、行政代執行法等

【根拠とするデータ等】

在船調査結果(毎年4回(3月、6月、9月、12月)実施)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岸本 弘之	係長 保月 知	係長 大徳 昭子
--------------------	----------	---------	----------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 3目
港務艇等賃借費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	26
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	19,663	0					19,663
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	20,856						20,856
増△減	△ 1,193	0	0	0	0	0	△ 1,193

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	24,812	24,812	24,812
算 市債+一般財源	24,812	24,812	24,812
決 事業費	24,812	24,812	24,812
算 市債+一般財源	24,812	24,812	24,812

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 有( )・無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
 ○港務艇「おおとり」について  
 老朽化等を原因として、H25年度にリース契約（7年間）にて船舶を更新しており、令和3年2月末でリース期間満了を迎えるため、以降は買取りで対応します。

【実績及び今後見込み】  
 ○港務艇「おおとり」について  
 港湾法第12条により、港湾管理者は、港湾区域（水域約7,300ha）を良好な状態に維持することを業務として定められています。このため、船舶による巡視を行い、海上の障害物の発見・除去、海洋汚染となる流出油の発見・処理、海難事故の救助・警戒、SOLAS条約に基づく警備、港湾施設の破損・異状の発見などを行っております。このほか海洋上の各種調査、国内外の来訪者による横浜港視察対応など多様な業務を実施しています。

【事業費の内訳】 (単位：千円)

項目	R2年度	R元年度	差引	
1 おおとり	リース料	16,517	18,018	△ 1,501
	購入費	3,146	0	3,146
2 パトロール艇 (2隻)	リース料	0	1,699	△ 1,699
	購入費	0	1,133	△ 1,133
	移転登録費	0	6	△ 6
合計	19,663	20,856	△ 1,193	

【事業スケジュール】  
 ○港務艇「おおとり」について  
 H26年3月1日からR3年2月28日までの賃貸借期間7年間でリース契約を締結。  
 R3年2月 物品購入契約 3月1日引渡し及び所有者変更関係手続実施

【事業開始年度】  
 ○港務艇「おおとり」 S38年度  
 ○パトロール艇 H8年

【根拠法令】  
 港湾法、横浜市船舶の放置防止に関する条例 等

【根拠とするデータ等】  
 港務艇運航・乗船者実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	保月 知	大徳 昭子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第二課 ]

事業名
13款 1項 3目
清掃船賃借費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	27
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	24,683	0					24,683
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	24,918						24,918
増△減	△ 235	0	0	0	0	0	△ 235

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費			2,094
算 市債+一般財源			2,094
決 事業費			2,057
算 市債+一般財源			2,057

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	24,683	24,683
算 市債+一般財源	24,683	24,683

方針に関する決裁 種別() 有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

港湾管理者は、港湾法第12条により港湾区域内を良好な状態に維持する必要があるため、昭和38年から委託により海上漂流物を回収し、分別の上処理を行っています。  
 横浜市が所有する清掃船3隻のうち、「清澄丸」（建造年：昭和50年3月）は老朽化が進んでおり、船体の経年劣化による修理が頻繁しており、今後、修繕費が多額になることが予想されます。このため、平成30年度から7年間の長期継続契約で、代替となる新造清掃船を借入れており、令和2年度も引き続きリースを継続します。  
 なお、リース期間満了後は、2か月分のリース料で清掃船を買取る予定です。

<港湾法第12条第1項第2号>  
 港湾区域及び港務局の管理する港湾施設を良好な状態に維持すること  
 (港湾区域内における漂流物、廃船その他船舶航行に支障を及ぼすおそれがある物の除去及び港湾区域内の水域の清掃その他の汚染の防除を含む。)

【 実績及び今後見込み 】

平成30年3月 リース開始 (7年間)  
 令和8年2月 リース終了  
 令和8年3月 買い取り

【 事業費の内訳 】

建造費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
リース料	2,057	24,683	24,683	24,683	24,683	24,683	24,683	22,626
	H31.3月分							R7.4月~R8.2月分

※ 令和7年度 4,191千円で買い取り

【 事業スケジュール 】

通年 清掃船による海上清掃

【 事業開始年度 】

平成30年度

【 根拠法令 】

港湾法第12条

【 根拠とするデータ等 】

船名	建造年 (経過年数)
清澄丸	昭和50年3月 (44年)
青海丸	平成2年3月 (29年)
清浦丸	平成3年3月 (28年)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水域管理係
	坂本 敏幸	鈴木 明彦	本多 勝

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 3目
会計年度任用職員経費 (水域)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	28
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料納付金		市債	一般財源
令和2年度	20,124	0		52			20,072
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	19,829			51			19,778
増△減	295	0	0	1	0	0	294

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	12,076	15,811	19,837
算 市債+一般財源	12,076	15,811	19,785
決 事業費	11,608	13,601	19,562
算 市債+一般財源	11,608	13,601	19,562

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	20,124	20,124
算 市債+一般財源	20,072	20,072

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

業務内容

- 市内の公共水面の巡視・パトロール及び所有船の運航補助
- 各条例に基づく放置船舶及び沈没船に対する指導、調査業務
- 船舶の保有等に対する相談対応及び放置船舶、沈没船台帳の作成整理業務

【実績及び今後見込み】

30年度	元年度	2年度
5名	5名	5名 (予定)

(人員)

【事業費の内訳】

会計年度任用職員人件費	11,667
期末勤勉手当	4,473
共済費 (健康保険料・介護保険料・ 厚生年金保険料・児童手当抛 出金・雇用保険料)	2,770
費用弁償	1,214
合計	20,124

(千円)

【事業スケジュール】

年末年始及び祝日を除いた日のうち、8週間を通じ32日勤務

【事業開始年度】

平成8年度

【根拠法令】

地方公務員法第22条の2

【根拠とするデータ等】

港務艇運航・乗船者実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	保月 知	柳下 麻琴

( 港湾局 - 28 )

(様式①)

## 事業計画書目次

[港湾局]

13款1項4目 心頭業務費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
29	物流施設等管理運営事業(指定管理)	294,229	294,229	291,554	291,554	2,675	2,675	
30	物流施設等管理運営事業(関連業務委託経費)	522,084	522,084	457,357	457,357	64,727	64,727	
31	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費	247,254	247,254	239,422	239,422	7,832	7,832	
32	新港心頭客船ターミナル客船受入事業	372,966	372,966	7,056	7,056	365,910	365,910	
33	客船受け入れ施設等の維持管理運営費	312,112	296,512	193,878	186,078	118,234	110,434	
34	市民利用施設管理事業(指定管理経費)	648,622	648,585	646,911	630,164	1,711	18,421	
	臨港パーク等関連施設指定管理費	216,627	216,627	212,828	212,828	3,799	3,799	
	横浜港シンボルタワー指定管理費	22,973	22,973	22,991	22,991	△18	△18	
	八景島指定管理費	128,428	128,428	128,383	128,383	45	45	
	横浜市海づくり施設等指定管理費	0	△1	0	△16,711	0	16,710	
	日本丸メモリアルパーク指定管理経費	280,594	280,558	282,709	282,673	△2,115	△2,115	
35	臨港幹線道路等維持管理費	134,440	134,440	148,079	148,079	△13,639	△13,639	
36	公共料金(一般会計)	259,835	79,985	252,182	79,985	7,653	0	
37	大さん橋心頭ビル管理費	18,763	18,763	19,943	19,943	△1,180	△1,180	
38	港湾施設管理費	1,390	1,390	1,369	1,369	21	21	
39	港湾施設管理事業	20,437	4,295	22,023	10,125	△1,586	△5,830	
40	環境保全費(緑地等管理費)	21,005	21,005	19,939	19,939	1,066	1,066	
41	環境保全費(清掃業務費)	20,697	20,697	21,389	21,389	△692	△692	
42	横浜バイサイドマリーナ地区施設管理費	7,245	2,546	8,131	4,432	△886	△1,886	



計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減（2一元）		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
43	八景島マリーナ管理運営事業費	25,150	5,240	26,335	9,600	△ 1,185	△ 4,360		
44	赤レンガ倉庫活用事業	2,970	△ 204,129	3,210	△ 190,998	△ 240	△ 13,131		
45	市民利用施設管理事業（指定管理外経費）	283,894	277,894	245,125	239,725	38,769	38,169		
	八景島指定管理外施設管理費	14,381	14,381	13,481	13,481	900	900		
	新港地区等施設管理費	226,229	220,229	220,371	214,971	5,858	5,258		
	国際交流ゾーン等共用設備改修工事	43,284	43,284	11,273	11,273	32,011	32,011		
46	大さん橋ふ頭等指定管理外施設管理費	90,082	90,082	85,241	85,241	4,841	4,841		
47	大黒ふ頭緑地管理費	5,979	5,969	6,256	6,246	△ 277	△ 277		
48	指定管理者選定評価委員会経費	1,156	1,156	330	330	826	826		
49	SOLAS等保安対策事業費	23,763	23,763	30,812	30,812	△ 7,049	△ 7,049		
50	SOLAS対策事業（大さん橋ふ頭）	67,487	67,487	78,214	78,214	△ 10,727	△ 10,727		
51	ふ頭用地保証金返還	409,961	409,961	0	0	409,961	409,961		
52	ふ頭用地保証金返還（山下ふ頭）	1,197	1,197	1,197	1,197	0	0		
53	大さん橋国際客船ターミナル機能強化事業	48,000	32,000	40,000	40,000	8,000	△ 8,000	○	
54	会計年度任用職員経費（大黒ふ頭中央緑地）	7,466	7,447	7,411	7,392	55	55		
55	会計年度任用職員雇用経費（自動車運転手）	3,351	3,351	3,341	3,341	10	10		
	帆船日本丸大規模改修事業	0	0	126,300	1,685	△ 126,300	△ 1,685		
	計	3,851,535	3,386,169	2,983,005	2,429,677	868,530	956,492		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 4目
物流施設等管理運営事業 (指定管理)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	46
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	294,229	0					294,229
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	291,554						291,554
増△減	2,675	0	0	0	0	0	2,675

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	275,645	286,741	288,880
算 市債+一般財源	275,645	286,741	288,880
決 事業費	275,645	286,741	288,880
算 市債+一般財源	275,645	286,741	288,880

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	294,229	294,229
算 市債+一般財源	294,229	294,229

方針に関する決裁 種別() 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的  
横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、管理運営を一元化する。
- 事業内容  
(1) 使用許可等に関する業務  
(2) 施設及び設備の維持管理に関する業務  
(3) 施設の運営に関連する業務  
(4) その他の業務
- 指定管理対象施設  
物流等関連施設(ふ頭用地、荷さばき地、港湾道路等) ※コンテナターミナル関係施設を除く

【事業費の内訳】 (単位:千円)

	2年度	元年度	差引	説明
1 管理運営費	133,003	133,003	0	
(1) 本牧ふ頭の上屋等	35,271	35,271	0	
(2) 建材取扱施設	13,226	13,226	0	
(3) その他在来施設	84,506	84,506	0	
2 維持修繕費	123,728	123,728	0	
(1) 本牧ふ頭の上屋等	5,190	5,190	0	
(2) その他在来施設	118,538	118,538	0	
3 一般管理	10,750	10,750	0	
本体価格(1+2+3)	267,481	267,481	0	
4 消費税	26,748	24,073	2,675	租税公課による増
合計	294,229	291,554	2,675	

【事業スケジュール】  
指定期間:平成28年4月1日~令和3年3月31日

【事業開始年度】  
平成18年度:本牧ふ頭の上屋等及び建材取扱施設に指定管理者制度を導入  
平成19年度:コンテナターミナル施設に指定管理者制度を導入(コンテナターミナル施設は25年1月以降、指定管理から除外)  
平成23年度:在来物流施設に指定管理者制度を導入(従来の指定管理施設と併せ、横浜港埠頭公社(現 横浜港埠頭(株))による指定管理に一元化)

【根拠法令】  
地方自治法第244条の2第3項  
横浜市港湾施設条例第21条

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	幡野 邦典	大前 俊介

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 4目
物流施設等管理運営事業 (関連業務委託経費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	47
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	522,084	0					522,084
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	457,357						457,357
増△減	64,727	0	0	0	0	0	64,727

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	451,857	435,919	435,348
算 市債+一般財源	451,857	435,919	435,348
決 事業費	434,772	423,423	425,951
算 市債+一般財源	434,772	423,423	425,951

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	522,084	522,084
算 市債+一般財源	522,084	522,084

方針に関する決裁 種別() 有( )・無( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

<事業概要>  
 横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務や東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた横浜港物流対策業務について、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。

<委託業務内容>  
 ・岸壁・物揚場等管理業務  
 ・SOLAS関連業務 (横浜港公共ふ頭における制限区域警備等業務その他の業務)  
 ・道路清掃・巡回業務・横浜港物流対策業務等

【 事業費の内訳 】

業務	2年度 業務内容及び金額		元年度 業務内容及び金額		差 引	説 明
	岸壁・物揚場等管理業務	86,158	岸壁・物揚場等管理業務	83,518		
	SOLAS・横浜港物流対策その他関連業務	388,464	SOLASその他関連業務	336,075	52,389	新規業務の増
	業務価格計	474,622	業務価格計	419,593	55,029	
	消費税	47,462	消費税	37,764	9,698	
	合 計	522,084	合 計	457,357	64,727	

【 事業開始年度 】

在来施設等：平成23年度

【 根拠法令 】

港湾法第12条第1項第4号  
 横浜市港湾施設条例、同施行規則

【 根拠とするデータ等 】

各業務所管課による過年度実績により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	幡野 邦典	大前 俊介

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13款 1項 4目
大さん橋国際客船ターミナル 指定管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	42
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	247,254	-					247,254
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	239,422						239,422
増△減	7,832	-	-	-	-	-	7,832

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	198,417	197,925	208,622
算 市債+一般財源	198,417	197,925	208,622
決 事業費	202,411	197,925	248,856
算 市債+一般財源	202,411	197,925	248,856

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	220,573	220,573
算 市債+一般財源	220,573	220,573

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

旅客施設及び市民利用施設である大さん橋（大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場）の管理運営を指定管理により行い、横浜港の客船業務を円滑に行うとともに、観光拠点でもある大さん橋を良好に維持管理することを目的とする。

令和2年度年度実施内容  
指定管理による管理運営  
(1階駐車場、2階出入国ロビー・CIQプラザ・多目的ホール、屋上広場等 約44,000㎡)

【実績及び今後見込み】

施設利用状況

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込
入場者数(人)	2,264,086	2,419,597	3,354,104	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000
駐車場利用台数(台)	165,156	161,206	160,259	161,000	161,000	161,000	161,000
撮影件数(件)	875	1,107	1,356	1,400	1,400	1,400	1,400
利用料金収入(千円)	295,499	290,013	300,227	293,163	295,000	295,000	295,000

【事業費の内訳】

区 分	R元年度	R2年度	差 引	説 明
大さん橋指定管理	239,422	247,254	7,832	監視設備更新及び猛暑に伴う空調の設定温度見直し等による電気料金の増
計	239,422	247,254	7,832	

【事業スケジュール】

平成28年4月1日～令和3年3月31日 第3期指定管理

【事業開始年度】

大さん橋国際客船ターミナル：平成14年度オープン

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理

平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

平成28年4月1日～令和3年3月31日 第3期指定管理

【根拠法令】

港湾法、横浜市港湾施設条例・同条例施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律

【根拠とするデータ等】

指定管理者からの事業計画書及び事業報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 荻原 浩二	係長 堀川 賢二	係 小林 拓也
--------------------	----------	----------	---------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局客船事業推進課 ]

事業名
13款 1項 4目 新港ふ頭客船ターミナル客船受入事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	372,966	0					372,966
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	7,056						7,056
増△減	365,910	0	0	0	0	0	365,910

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	372,966	372,966
算 市債+一般財源	372,966	372,966

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

新たなターミナルである「新港ふ頭客船ターミナル」にて、客船の受入対応を行います。大さん橋、大黒ふ頭とあわせて客船の受入体制の強化を図ります。  
年50回の寄港を予定しており、円滑な受入対応を行うことで横浜港のプレゼンス向上、さらなる寄港数増加を図ります。

【 実績及び今後見込み 】

客船寄港実績

暦年	H28年	H29年	H30年	R1年度	R2年度
回数	134	179	171	195	266
新港ふ頭	-	-	-	12	50

※R1,2年度は見込み (R1/12/6現在)

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R1年度	差 引	説 明
①案内・設営・シャトルバス運行	328,282	-	328,282	警備誘導、備品レンタル、撤去設営、看板関係作成設置業務、配車経費、運行管理費、案内誘導等
②連絡・調整・おもてなし業務	10,778	-	10,778	関係者との連絡・調整業務、観光案内、セレモニー、歓送演奏等
③消費税	33,906	-	33,906	
合 計	372,966	7,056	365,910	寄港回数による増

【 事業スケジュール 】

新港ふ頭での客船の受入れ予定 : 50回

【 事業開始年度 】

令和2年度

【 根拠法令 】

客船の入港に伴う船舶給水料の助成に関する要綱  
横浜港大型外国客船等寄港促進補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	帰山 誠人	村木 直明	龍 以静

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

13 款 1 項 4 目 客船受け入れ施設等の 維持管理運営費
---------------------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	建物貸付収入	市債	一般財源
令和2年度	312,112			15,600		296,512
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	193,878			7,800		186,078
増△減	118,234	-	-	7,800	-	110,434

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-
決 算 事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算 事業費	379,564	379,564
市債+一般財源	363,964	363,964

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

ふ頭客船受け入れ施設の初期機能及び性能等を常に発揮できる最適な状態を保ち、施設利用者が安全かつ快適に利用できるような品質・水準等を保持するための維持管理を行う。  
スカイウォークは30日間程度開放します。

【 実績及び今後見込み 】

客船入港実績

	R元年度	R2年度
新港ふ頭	12回	50回
大黒ふ頭	36回	89回

【 事業費の内訳 】

区 分	R元年度	R2年度	差 引	説 明
新港ふ頭客船ターミナル	163,802	278,965	115,163	光熱水費、共益費
大黒ふ頭客船ターミナル	7,099	10,170	3,071	水道料金、清掃費、設備保守費、修繕費、ごみ処理費
スカイウォーク	22,977	22,977	-	施設設備維持管理費、運営費、光熱水費
計	193,878	312,112	118,234	

【 事業スケジュール 】

通年管理

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令 】

港湾法

【 根拠とするデータ等 】

横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	荻原 浩二	堀川 賢二	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

13 款 1 項 4 目 客船受け入れ施設等の 維持管理運営費
---------------------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	建物貸付収入	市債	一般財源
令和2年度	312,112			15,600		296,512
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	193,878			7,800		186,078
増△減	118,234	-	-	7,800	-	110,434

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-
決 算 事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算 事業費	379,564	379,564
市債+一般財源	363,964	363,964

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

ふ頭客船受け入れ施設の初期機能及び性能等を常に発揮できる最適な状態を保ち、施設利用者が安全かつ快適に利用できるような品質・水準等を保持するための維持管理を行う。  
スカイウォークは30日間程度開放します。

【 実績及び今後見込み 】

客船入港実績

	R元年度	R2年度
新港ふ頭	12回	50回
大黒ふ頭	36回	89回

【 事業費の内訳 】

区 分	R元年度	R2年度	差 引	説 明
新港ふ頭客船ターミナル	163,802	278,965	115,163	光熱水費、共益費
大黒ふ頭客船ターミナル	7,099	10,170	3,071	水道料金、清掃費、設備保守費、修繕費、ごみ処理費
スカイウォーク	22,977	22,977	-	施設設備維持管理費、運営費、光熱水費
計	193,878	312,112	118,234	

【 事業スケジュール 】

通年管理

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令 】

港湾法

【 根拠とするデータ等 】

横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	萩原 浩二	堀川 賢二	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目 市民利用施設管理事業 (指定管理経費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	40
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	指定管理者収入	特許権等貸付収入	市債	一般財源
令和2年度	648,622	0		1	36		648,585
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	646,911	0		16,711	36		630,164
増△減	1,711	0	0	△ 16,710	0	0	18,421

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	667,504	664,923	663,992
算 市債+一般財源	658,224	655,648	654,497
決 事業費	667,504	664,923	667,477
算 市債+一般財源	658,310	654,800	653,049

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	648,622	648,622
算 市債+一般財源	648,585	648,585

方針に関する決裁 種別( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

指定管理施設(5施設)の管理運営を行い、市民利用施設の運営業務を円滑に行うとともに、観光拠点でもある各施設を良好に維持管理することを目的とする。

【実績及び今後見込み】

指定管理施設	R2事業費	R元事業費	増△減
臨港パーク等関連施設	216,627	212,828	3,799
横浜港シンボルタワー	22,973	22,991	△ 18
八景島	128,428	128,383	45
海づり施設等	0	0	0
日本丸メモリアルパーク	280,594	282,709	△ 2,115
合計	648,622	646,911	1,711

指定管理者収入

	R2事業費	R元事業費	増△減
海づり施設等	1	16,711	△ 16,710

【事業費の内訳】

12節 委託料 648,622千円

【事業開始年度】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理  
平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理  
平成28年4月1日～令和3年3月31日 第3期指定管理

【根拠法令】

港湾法、地方自治法、横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則

【根拠とするデータ等】

各指定管理者からの年度報告書に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	多田 旭幸	安藤 久恵



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13 款 1 項 4 目
臨港パーク関連施設指定管理費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号
主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	40-1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	216,627	0					216,627
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	212,828						212,828
増△減	3,799	0	0	0	0	0	3,799

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	212,653	212,653	212,653
算 市債+一般財源	212,653	212,653	212,653
決 事業費	212,653	212,653	212,653
算 市債+一般財源	212,653	212,653	212,653

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	216,627	216,627
算 市債+一般財源	216,627	216,627

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

事業目的

基本協定（平成28年度～令和2年度）に基づき、臨港パーク関連施設（臨港パーク、国際交流ゾーン、みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設）の管理運営を行う。

令和2年度実施内容

臨港パーク、国際交流ゾーン、みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設の3施設を23年度から一括指定管理。

(1) 臨港パーク

臨港パーク及び臨港パーク駐車場の施設保守・維持管理、清掃、使用許可等の運営を主に行う。

・面積 82,347㎡（臨港パーク駐車場 3,326㎡（駐車台数100台）含む）

(2) 国際交流ゾーン

国際交流ゾーンの施設保守・維持管理や警備、使用許可等の運営を主に行う。

・面積 70,847㎡

(3) みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設

みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設の維持管理や営業船等の着岸対応等の運営を主に行う。

・面積 2,013㎡ 内訳：海上旅客ターミナル旅客 611㎡、70m浮き栈橋 675㎡ 50m浮きさん橋 514㎡ 連絡橋 213㎡

【実績及び今後見込み】

施設名	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込み	2年度見込み
臨港パーク	イベント利用件数 (件)	73	81	107	101	111	111	111
	入場者数 (人)	971,943	959,921	1,016,740	909,758	847,828	847,828	847,828
	撮影利用件数 (件)	62	39	43	49	48	48	48
	駐車場利用台数 (台)	23,996	24,747	33,016	26,011	27,337	27,337	27,337
国際交流ゾーン	イベント利用件数 (件)	54	52	58	55	44	44	44
	撮影件数 (件)	32	31	33	26	13	13	13
みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設	利用船舶数 (回数)	16,062	15,446	16,555	16,740	16,321	16,321	16,321
	乗下船客数 (人)	288,220	291,066	293,869	301,569	289,585	289,585	289,585

【事業費の内訳】

事業名	本年度	前年度	差引
臨港パーク等関連施設指定管理	216,627	212,828	3,799
計	216,627	212,828	3,799

【事業スケジュール】

平成28年4月1日～令和3年3月31日 第3期指定管理

【事業開始年度】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理

平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

【根拠法令】

地方自治法、港湾法、横浜市港湾施設使用条例・同施行規則

【根拠とするデータ等】

指定管理者年度報告書に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 有路 益義	係長 多田 旭幸	係 池田 香奈
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目
横浜港シンボルタワー指定管理費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	40-2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	22,973	0					22,973
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	22,991						22,991
増△減	△18	0	0		0	0	△18

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	24,792	24,642	24,492
算 市債+一般財源	24,792	24,642	24,492
決 事業費	24,792	24,642	24,492
算 市債+一般財源	24,792	24,642	24,492

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	22,973	22,973
算 市債+一般財源	22,973	22,973

方針に関する決裁 種別( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

目的としては、民間事業者のノウハウを利用して撮影やイベント等を誘致し、知名度アップを図ることで利用者の拡大を目指します。  
また、市民をはじめとする多数の人が利用する港湾施設として、適切な管理運営が求められるため、当事業が必要です。

【実績及び今後見込み】

(利用料金単位：円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(見込)
入場者数	114,946	123,761	123,991	121,799	138,110	127,000
利用料金	1,392,000	1,466,000	1,776,000	2,389,500	2,522,000	3,186,000
駐車場台数	24,407	25,328	24,583	23,748	28,751	27,660
駐車場料金	7,324,550	7,486,050	7,234,850	7,017,450	8,690,050	8,132,000

【事業費の内訳】

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
指定管理費	24,792千円	24,642千円	24,492千円	23,103千円

【事業スケジュール】

平成28年4月1日～令和3年3月31日 第3期指定管理

【事業開始年度】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理  
平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

【根拠法令】

横浜市港湾施設条例、地方自治法244条の2

【根拠とするデータ等】

指定管理者からの事業報告書、事業計画書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	多田 旭幸	渡辺 笑菜

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目 八景島指定管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	40-3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	128,428	0					128,428
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	128,383						128,383
増△減	45	0	0	0	0	0	45

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	127,300	127,300	127,300
算 市債+一般財源	127,300	127,300	127,300
決 事業費	127,300	127,300	127,300
算 市債+一般財源	127,300	127,300	127,300

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	128,428	128,428
算 市債+一般財源	128,428	128,428

方針に関する決裁 種別() 有( )・無( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

指定管理者との基本協定に基づく当該施設の管理運営

施設の概要

- ①所在地: 横浜市金沢区八景島
- ②施設: 八景島客船ターミナル、さん橋、八景島緑地等

【 実績及び今後見込み 】

年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込
入場者数	3,976,000	3,776,500	3,574,500	3,525,000	4,000,000
利用料収入	5,799	5,384	6,724	6,366	5,000

(千円)

【 事業費の内訳 】

年度	第2期					第3期			
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
指定管理料	121,030	121,030	121,030	124,524	124,635	127,300	127,300	127,300	128,383

(千円)

【 事業スケジュール 】

平成28年4月1日～令和3年3月31日 第3期指定管理

【 事業開始年度 】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理  
平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

【 根拠法令 】

地方自治法  
横浜市港湾施設使用条例

【 根拠とするデータ等 】

指定管理事業報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	多田 旭幸	今瀧 志らべ

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目
横浜市海づくり施設等指定管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	40-4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	利用料金収入	市債	一般財源
令和2年度	0	0		1		△ 1
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	0			16,711		△ 16,711
増△減	0	0	0	△ 16,710	0	16,710

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費			
算 市債+一般財源	△ 9,194	△ 9,189	△ 9,409
決 事業費			
算 市債+一般財源	△ 9,194	△ 9,189	△ 9,409

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費		
算 市債+一般財源	△ 1	△ 1

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

目的としては、3つの海づくり施設と大黒ふ頭先端緑地を1つの指定管理者が管理を行うことにより、効率的かつ効果的な管理運営を行い、利用者の拡大を期待します。  
また、市民をはじめとする多数の人が利用する港湾施設として、適切な管理運営が求められるため、当事業が必要です。

【 実績及び今後見込み 】

<施設利用者数推移> 単位：人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
大黒海づくり	74,823	72,305	76,484	75,990	72,118	83,000
本牧海づくり	163,146	163,713	167,591	149,250	169,049	147,000
磯子海づくり	32,804	34,853	30,135	34,600	35,890	39,000

<施設利用料金推移> 単位：千円

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大黒海づくり	38,211	36,976	40,516	42,347	39,976
本牧海づくり	95,473	97,676	101,656	91,390	105,749
磯子海づくり	10,625	11,612	99,128	11,613	12,056

【 事業費の内訳 】

横浜市への納付金

【 事業スケジュール 】

平成28年4月1日～令和3年3月31日 第3期指定管理

【 事業開始年度 】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理  
平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理  
※平成23年度(第2期)より、海づくり3施設と大黒ふ頭先端緑地を一括で指定管理施設としました。

【 根拠法令 】

横浜市港湾施設条例、地方自治法244条の2

【 根拠とするデータ等 】

指定管理者からの事業報告書、事業計画書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 有路 益義	係長 多田 旭幸	係 渡辺 笑菜
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目
日本丸メモリアルパーク指定管理経費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	40-5
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	特許権等貸付収入	市債	一般財源
令和2年度	280,594	0	0	36		280,558
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	282,709	0	0	36		282,673
増△減	△ 2,115	0	0	0	0	△ 2,115

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	302,759	300,328	299,547
算 市債+一般財源	302,759	300,328	299,547
決 事業費	302,759	300,328	303,032
算 市債+一般財源	302,759	300,328	303,032

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	280,594	280,594
算 市債+一般財源	280,594	280,594

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

日本丸メモリアルパークには、歴史的文化財として価値の高い「帆船日本丸」や「横浜みなと博物館」(元「横浜マリタイムミュージアム」)などが設置されています。横浜港を中心に「海」や「港」や「船」について一体的に学習できる機会を提供しており、多くの方々に利用いただいています。

平成18年4月から日本丸メモリアルパーク及びその附属施設については、一体的な管理と市民サービスの向上、コスト削減などを目的に指定管理者制度を導入しています。平成25年度からは、指定管理者の専門性を生かすため、帆船日本丸の年次検査整備も指定管理業務に含めています。

帆船日本丸は、平成29年9月15日に官報の告示を受け、国の重要文化財に指定され、横浜みなと博物館では、柳原良平氏の作品を常設展示できるスペース「柳原良平アートミュージアム」の設置を行いました。

今後も、施設の管理運営や海事思想、教育普及事業などを円滑に実施していくために、引き続き、必要な経費を執行します。

<主な業務内容>

- 施設の管理・運営
- 海、港、船などに関する教育普及事業等の実施
- 帆船日本丸における総帆展帆や満船飾の実施

【実績及び今後見込み】

帆船日本丸及び横浜みなと博物館有料入場者数

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度目標
入場者数	91,963	92,120	84,333	66,000

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差引
指定管理費	282,709	280,594	△ 2,115

【事業スケジュール】

平成28年4月1日～令和3年3月31日 第3期指定管理

【事業開始年度】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理

平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

【根拠法令】

横浜市港湾施設条例

【根拠とするデータ等】

指定管理者年度報告書に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	多田 旭幸	松永 孝憲

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保全管理課 ]

事業名		
13 款	1 項	4 目
臨港幹線道路等維持管理費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	36
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	134,440	0					134,440
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	148,079						148,079
増△減	△ 13,639	0	0	0	0	0	△ 13,639

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	32,554	192,765	269,096
市債+一般財源	32,554	192,765	269,096
決算 事業費	25,994	96,765	179,250
市債+一般財源	25,994	96,765	179,250

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	134,440	134,440
市債+一般財源	134,440	134,440

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 臨港幹線道路等の安全かつ円滑な交通を図ることを目的に、みなとみらいトンネルを始めとした主要な道路施設の監視及び日常巡回、緊急対応や道路清掃等を委託実施します。
- 平成28年度末に供用を開始した南本牧ふ頭連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）の管理部門への全移管に伴い事業統合し、効率よく安全かつ円滑な交通確保を行います。また、南本牧ふ頭と首都高速湾岸線を結ぶ南本牧ふ頭料金所等の施設管理及び収受業務等に係る費用を負担します。
- 道路管理用品を購入し、台風や降雪等の自然災害、事故等に備え、利用者の安全確保と早急な通行確保を行い、物流機能を維持します。
- 損害賠償保険会社と契約し、道路管理瑕疵が起因した事故については、被害者に対する損害賠償金の補填を受けます。

【 実績及び今後見込み 】

	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
MMトンネル監視・巡回警備委託	日	365	365	334	366	365
通行止め、緊急巡回委託実施	時間	20	127	50	600	800
南本牧（高速湾岸線接続線）管理委託	日	28	365	365	366	365
南本牧連絡線橋梁点検	m	0	0	2,491	0	0
道路清掃等	km	207.36	221.92	224.08	245.04	245.04
	m <sup>2</sup>	0	9,200	9,200	13,800	13,800

【 事業費の内訳 】

項目	令和2年度	令和元年度	差引
トンネル監視・道路巡回・清掃等管理委託	28,687	27,306	1,381
南本牧連絡道（高速接続線・本線）管理費用	93,064	107,940	△ 14,876
その他管理費用	12,689	12,833	△ 144
合計	134,440	148,079	△ 13,639

【 事業スケジュール 】

年間を通し、業務委託等により実施

【 事業開始年度 】

平成20年度（H24年度末MMトンネル、H28年度末南本牧連絡臨港道路供用開始）

【 根拠法令 】

港湾法

【 根拠とするデータ等 】

港湾施設（道路）

- 130路線、総延長：65.65km

内、MMトンネル1,330m、南本牧連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）1,235m、南本牧連絡臨港道路2,491m

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	保月 知	柳下 麻琴

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
13款 1項 4目
公共料金 (一般会計)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	29
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾施設収入	市債	一般財源	
令和2年度	259,835	0		179,850	0	79,985	
補助事業		補助率	%			0	
単独事業						0	
令和元年度	252,182			172,197		79,985	
増△減	7,653	0	0	7,653	0	0	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	285,612	271,296	271,255
算 市債+一般財源	89,613	85,700	85,700
決 事業費	244,374	240,027	245,906
算 市債+一般財源	90,652	122,887	104,182

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	259,835	259,835
算 市債+一般財源	79,985	79,985

方針に関する決裁 種別() 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用

【実績の推移・今後見込み】

(単位:千円)

	H28	H29	H30
決算額	244,374	240,027	245,906

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	R2	R1	差引
電気料金	232,531	224,216	8,315
水道料金	21,866	22,681	△ 815
電話・郵便	5,379	5,226	153
NHK	59	59	0
	259,835	252,182	7,653

【根拠とするデータ等】

過年度実績に基づく積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	杉山 友里

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
大さん橋ふ頭ビル管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	30
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	18,763	0					18,763
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	19,943						19,943
増△減	△ 1,180	0	0	0	0	0	△ 1,180

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	20,490	19,965	19,943
算市債+一般財源	20,490	19,965	19,943
決事業費	19,525	19,050	18,870
算市債+一般財源	19,525	19,050	18,870

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	18,663	18,663
算市債+一般財源	18,663	18,663

方針に関する決裁 種別() 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

旅客施設としての市民利用及び港湾関係機関のオフィスビルとして利用されている「大さん橋ふ頭ビル」の良好な維持管理を行う。

【実績及び今後見込み】

大さん橋ふ頭ビルの各設備については、整備から時間が経過しているため、経年劣化による故障等が発生している。設備の不具合は、利用者の利便性及び安全性確保の障害となりうる可能性がある。本経費は、それらの不具合の発見、補修等への機会となる。

オフィスビルとして利用者から専用使用料を徴収しており、利用継続を確保するうえでも施設を良好に維持管理していくことが必須である。

今後は、適正な維持管理費用の確保、さらには施設全体の老朽化に対応するため、中長期メンテナンス計画が不可欠である。

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
消耗品費	3	3	0	電子錠用電池等、管理に必要な消耗品
委託料	18,760	19,940	△ 1,180	ビル管理委託、消防設備等法定点検の業務委託
合計	18,763	19,943	△ 1,180	

【事業スケジュール】

通年管理

【事業開始年度】

平成5年度竣工 総床面積 3,646㎡

【根拠法令】

港湾法、横浜市港湾施設条例、同施行規則

【根拠とするデータ等】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	保月 知	大徳 昭子



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名
13款 1項 4目
港湾施設管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	31
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	1,390	0						1,390
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	1,369							1,369
増△減	21	0	0	0	0	0	0	21

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	18,268	1,217	1,314
算 市債+一般財源	18,268	1,217	1,314
決 事業費	15,552	408	549
算 市債+一般財源	15,552	408	549

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,390	1,390
算 市債+一般財源	1,390	1,390

方針に関する決裁 種別()  
 (有)H26年1月管理組合設立)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

●大棧橋共同ビル共用部分の維持管理費  
 港湾局は、大棧橋共同ビルの301号室(室面積：58.107㎡)を所有しています。当ビルは、平成26年4月1日から区分所有者で大棧橋共同ビル管理組合を組織し、共用部分の管理をしています。  
 維持管理費は、各区分所有者が所有区分割合で負担しています。

(ビル概要)  
 昭和39年度竣工 昭和40年度供用開始  
 12社(者)の区分所有建物  
 鉄筋コンクリート造 地上5階建て(塔屋1階)、延床面積 1,228.671㎡(うち共用延床面積 155.243㎡)

2年度実施内容  
 共益費等を執行し、引き続き建物を健全に管理していきます。

【実績の推移・今後見込み】  
 大棧橋共同ビル管理組合 共益費等年間予算額 (円)

	30年度	元年度	2年度見込	備考
共益費等	共益費	4,812,516	4,812,516	市の負担割合 7.89%
	年間エレベーター使用料	847,980	847,980	市の負担割合 10.07%
	合計	5,660,496	5,660,496	5,765,318

※2年度の年間予算額増理由：消費税増額(元年度の税増額は管理組合余剰金にて対応)

【事業費の内訳】  
 横浜市負担額 (千円)

	元年度	2年度	差引	説明
共益費	453	474	21	共用部分の管理費
修繕費	567	567	0	共用部分の緊急修繕負担分(大規模修繕以外)
修繕積立金	349	349	0	大規模修繕対応
合計	1,369	1,390	21	増額理由：消費税増額による

【事業開始年度】  
 昭和40年度

【根拠法令/根拠とするデータ等】  
 大棧橋共同ビル管理規約

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡邊 充	係長 八田羽 拓也	係 大濱 裕子
--------------------	------------	--------------	------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13 款 1 項 4 目
港湾施設管理事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	32
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
令和2年度	20,437	0		16,033	109		4,295
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	22,023			11,785	113		10,125
増△減	△ 1,586	0	0	4,248	△ 4	0	△ 5,830

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	20,552	22,215	22,023
算 市債+一般財源	5,562	10,987	10,796
決 事業費	17,269	22,215	18,363
算 市債+一般財源	15,146	17,770	17,230

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	22,000	22,000
算 市債+一般財源	31,000	31,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

港湾施設管理者として港湾施設を管理するために必要な経費を計上します。(直営施設)

- 施設維持管理関連
  - ①総合事務所である大さん橋総合ビル管理
  - ②新港地区電線共同溝の管理(管理負担金・保守点検委託)費用
  - ③臨港道路共同溝の管理(管理負担金・保守点検委託)費用
  - ④横浜港(山下)埠頭ビルの管理に要する経費の港湾局負担分(164/1,000 区分所有)
  - ⑤耐震岸壁後背地(場外離着陸場)の管理費用
- 安全管理関連
  - ⑥広報板作成設置(緑地等の市民利用施設への設置)

【実績及び今後見込み】

①②③④本事業を通じ、点検や小破修繕に努めているが、各施設とも経年劣化が顕著になっている。対象施設の中には、不特定多数の市民が利用する厚生施設を兼ねた施設も含まれており、安全性確保や施設の長寿命化の観点から適切な維持管理計画(体制)の下、執行する必要性が一層高まっている。

⑤災害時物資搬送・荷捌き地としての機能を有するが、平時は遊覧飛行の発着場等、本市の観光資源としての活用を継続する。

⑥港湾施設を適正に管理し、利用者の安全を高めるための広報板等を作成設置する。落書き禁止看板も含む。

	30年度実績	元年度見込	2年度見込
⑥広報・制札板設置	大2枚、小4枚	大2枚、小4枚	大2枚、小4枚

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①大さん橋総合ビル	990	891	99	消費税増・建築保全業務積算要領の改訂
②新港地区電線共同溝	2,757	2,733	24	消費税の増
③臨港道路共同溝	13,157	14,956	△ 1,799	実績見直しによる減
④横浜港(山下)埠頭ビル	3,121	3,033	88	補修費負担金の増
⑤耐震岸壁後背地(場外離着陸場)	200	200	0	
⑥広報・制札板設置	212	210	2	消費税の増
計	20,437	22,023	△ 1,586	

【事業スケジュール】

①②③④⑤通年に渡り、各施設の維持管理を行う。  
⑥掲出場所の確定→広報板作成の仕様の決定→契約→作成・設置

【事業開始年度】

①大さん橋総合ビル : 平成7年度整備  
②新港地区電線共同溝 : 平成11年度整備  
③臨港道路共同溝 : 昭和62年度整備  
④横浜港(山下)埠頭ビル : 昭和38年度整備  
⑤場外離着陸場 : 平成9年度使用開始  
⑥広報・制札板設置 : 平成27年度

【根拠法令】

港湾法、航空法、横浜市港湾施設条例

【根拠とするデータ等】

横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	永堀 沙織
	岸本 弘之	岩崎 如透	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
環境保全費 (緑地等管理費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	33
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	21,005	0					21,005
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	19,939						19,939
増△減	1,066	0	0	0	0	0	1,066

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	21,071	20,060	18,054
算 市債+一般財源	21,071	20,060	18,054
決 事業費	24,076	18,073	19,058
算 市債+一般財源	24,076	18,073	19,058

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	20,205	20,205
算 市債+一般財源	20,205	20,205

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
港湾局が管理する港湾施設の緑地等を良好に維持管理するため、保安全管理課所管エリアの樹木剪定・刈込・草刈及び巡回警備を実施する。  
① 大黒ふ頭及び本牧ふ頭等の樹木剪定・刈込、草刈 (鶴見区・神奈川区・西区・中区にかかる保安全管理課所管の緑地等)  
② 金沢福浦地区等の樹木剪定・刈込、草刈 (金沢区・磯子区にかかる保安全管理課所管の緑地等)  
③ 金沢福浦地区の火気使用、不法投棄、二輪車走行等危険・迷惑行為防止等巡回警備

【実績及び今後見込み】  
樹木剪定・刈込、草刈

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
【大黒ふ頭及び本牧ふ頭等】						
高木剪定 (本)	215	176	366	444	224	180
低木刈込 (㎡)	2,812	4,600	2,500	1,011	118	4,600
草刈 (㎡)	15,319	21,200	13,341	12,404	16,368	21,200
伐採 (本)	48	36	235	244	116	36
【金沢幸浦・磯子地区】						
高木剪定 (本)	95	91	605	521	405	91
低木刈込 (㎡)	1,500	3,000	2,846	3,570	3,138	3,000
草刈 (㎡)	133,864	131,784	37,278	16,172	60,078	131,784
伐採 (本)	26	30	36	111	59	30

巡回警備

	30年度実績	元年度見込	2年度見込
巡回実施日数(日)	25	23	25

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
大黒ふ頭及び本牧ふ頭等	8,409	7,539	870	消費税の増
金沢幸浦・磯子地区	12,596	12,400	196	労務単価及び消費税の増
合計	21,005	19,939	1,066	

【事業スケジュール】  
樹木剪定・刈込、草刈  
年間を通し、業務委託により実施。  
  
巡回警備  
来場者が多くなる時期(8月から10月)のみ、業務委託により実施。

【事業開始年度】  
用地管理業務開始時から

【根拠法令】  
港湾法第2条第5項第9号の3、同法第12条第1項第2号

【根拠とするデータ等】  
横浜市港湾施設使用条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示 20 港湾環境設備施設(緑地)による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設管理担当
	岸本 弘之	岩崎 如透	木村 遼平

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
環境保全費 (清掃業務費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	34
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	20,697	0					20,697
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	21,389						21,389
増△減	△ 692	0	0	0	0	0	△ 692

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	22,587	21,412	17,401
算 市債+一般財源	22,587	21,412	17,401
決 事業費	17,980	18,441	14,307
算 市債+一般財源	17,980	18,441	14,307

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	20,697	20,697
算 市債+一般財源	20,697	20,697

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】  
港湾施設の環境衛生を維持するため、各施設の状況に応じた内容等で道路、緑地、公衆トイレの清掃を業務委託します。

2年度実施内容  
① 末広水際線プロムナードの清掃  
② 本牧A緑地、山下ふ頭緑地、新山下公衆トイレの清掃  
③ 金沢水際線緑地等 (緑地、公衆トイレ) の清掃  
④ 鳥浜歩道橋の清掃  
⑤ 杉田臨海緑地予定地 (緑地、公衆トイレ) の清掃

【 実績及び今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
末広水際線プロムナード	381,300㎡	381,300㎡	381,300㎡	381,300㎡	381,300㎡	381,300㎡
本牧A緑地	54,964㎡	54,964㎡	54,964㎡	76,557	78,520	74,594
南本牧ふ頭内緑地等	27,990㎡	27,990㎡		(指定管理へ移行)		
山下ふ頭内緑地	36,412㎡	30,424㎡	27,381㎡	220	220	220
金沢水際線緑地ほか	1,776,164㎡	1,645,126㎡	1,326,460㎡	1,167,626	1,472,045	1,471,912
みなとみらい地区	-	-	-	-		-

【 事業費の内訳 】  
年間を通し、業務委託により実施

	2年度	元年度	差 引	説 明
末広・山下地区等清掃費	4,383	4,223	160	消費税の増
金沢地区等清掃費	14,000	13,873	127	消費税の増
みなとみらい地区清掃費		1,000	△ 1,000	第7回アフリカ開発会議開催対応
処分費 (一般・産廃、不法投棄)	2,314	2,293	21	消費税の増
合 計	20,697	21,389	△ 692	

【 事業スケジュール 】  
年間を通し、業務委託により実施

【 事業開始年度 】  
用地管理業務開始時から

【 根拠法令 】  
港湾法第12条第1項  
横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例第3条 (横浜市の責務)

【 根拠とするデータ等 】  
横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示 7 港湾環境設備施設 (1)緑地による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設管理担当
	岸本 弘之	岩崎 如透	木村 遼平

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目 横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	35
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	土地貸付料収入	広告料収入	市債	一般財源
令和2年度	7,245	0		3,699	1,000		2,546
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,131			3,699	0		4,432
増△減	△ 886	0	0	0	1,000	0	△ 1,886

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	10,319	8,577	8,216
算 市債+一般財源	10,319	8,577	8,216
決 事業費	9,395	12,723	6,703
算 市債+一般財源	9,395	12,723	6,703

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	7,245	7,245
算 市債+一般財源	2,546	2,546

方針に関する決裁種別( )  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民が自然と親しみながらスポーツやレクリエーションを楽しめる広場等の施設環境を維持するため、清掃、緑地管理、電気施設管理等を行う。

【実績及び今後見込み】

【管理対象面積 (㎡)】

ゲートプラザ	1,932.35
マリーナウォーク・マリーナ広場	16,067.12
プロムナード・プロムナードB	1,396.16

【貸付面積 (㎡)】

金沢区鳥浜町	2,119.47
--------	----------

【事業費の内訳】

歳入		2年度	元年度	差引
金沢区鳥浜町土地貸付料		3,699	3,699	0
ネーミングライツによる広告料収入		1,000	0	1,000
合計		4,699	3,699	1,000

歳出		2年度	元年度	差引
清掃業務・廃棄物収集運搬処分		2,550	3,146	△ 596
緑地管理・電気施設管理・巡回業務		4,665	4,955	△ 290
横浜ベイサイドマリーナ地区街づくり協議会負担金		30	30	0
合計		7,245	8,131	△ 886

【事業スケジュール】

年間を通し、業務委託により実施

【事業開始年度】

平成25年度から(平成24年度以前は埋立事業会計)  
土地貸付は平成29年度から

【根拠法令】

港湾法第12条第2項

【根拠とするデータ等】

清掃等、施設の維持管理に係る業務委託のため、過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	多田 旭幸	安藤 久恵

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目
八景島マリーナ管理運営事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	38
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産貸付収入	雑入	市債	一般財源
令和2年度	25,150	0		235	19,675		5,240
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	26,335			235	16,500		9,600
増△減	△ 1,185	0	0	0	3,175	0	△ 4,360

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	27,727	27,547	28,222
算 市債+一般財源	10,498	11,212	11,487
決 事業費	26,341	25,051	25,772
算 市債+一般財源	10,589	8,316	8,092

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	23,150	23,150
算 市債+一般財源	7,740	7,740

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ・八景島マリーナ管理運営業務の実施  
【八景島マリーナ施設概要】  
敷地面積 9,900㎡ (うち、クラブハウス面積 2,100㎡)  
主な施設 クラブハウス (艇庫12室・ミーティングルーム12室・ロビー等)  
陸置きヤード (ディンギー220艇)  
係留バース (小型艇20艇)

【実績及び今後見込み】

施設利用数

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込
大学数	12校	11校	11校	12校	12校	12校	12校	12校

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
鑑定手数料	2,000	0	2,000	不動産鑑定年のため
管理運営委託料	23,150	26,335	△ 3,185	委託内容の精査による減

・管理運営業務

- マリーナ管理運営業務 マリーナ海上業務、フロント業務、施設運営業務、海洋気象情報収集ほか
- 設備管理業務 電気設備、空調設備、環境衛生管理、排水管保守、消防設備ほか
- 清掃業務 日常清掃、定期清掃、臨時清掃ほか
- 昇降機保守管理業務 機器の点検、給油、調整

【事業スケジュール】

通年管理

【事業開始年度】

平成4年度  
平成5年度

【根拠法令】

横浜市公有財産規則

【根拠とするデータ等】

公有財産貸借借契約書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 有路 益義	係長 多田 旭幸	係 今瀧 志らべ
--------------------	-------------	-------------	-------------

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔 港湾局 賑わい振興課 〕

13 款 1 項 4 目
赤レンガ倉庫活用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	39
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	土地貸付料収入	建物貸付料収入	市債	一般財源
令和2年度	2,970	0	0	12,149	194,950	0	△ 204,129
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	3,210	0	0	10,399	183,809	0	△ 190,998
増△減	△ 240	0	0	1,750	11,141	0	△ 13,131

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	49,468	6,364	10,824
算 市債+一般財源	△ 93,097	△ 186,118	△ 162,965
決 事業費	51,408	5,506	14,620
算 市債+一般財源	△ 101,085	△ 180,875	△ 170,998

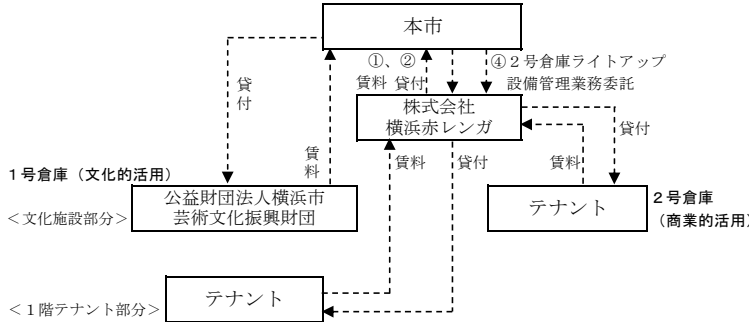
歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,970	2,970
算 市債+一般財源	△ 204,129	△ 204,129

方針に関する決裁 種別（）  
 有（平成19年9月）・無  
 （平成29年3月）・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

赤レンガ倉庫活用事業は、「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、1号倉庫は主に文化施設、2号倉庫は商業施設、2棟間広場は倉庫と一体的な賑わいの演出空間として活用しています。  
 活用にあたっては、次のとおり、本市から「株式会社横浜赤レンガ」へ、1号倉庫1階テナント部分、2階事務所部分及び2号倉庫を貸し付け、その他の文化施設部分は「公益財団法人横浜市芸術文化振興財団」へ貸し付けます。  
 また、2棟間広場については、平成25年度から貸付による活用を行っています。  
 2号倉庫ライトアップについては、2号倉庫の電気設備を管理する「株式会社横浜赤レンガ」に、設備管理業務を委託します。

<概略図>



【 実績及び今後見込み 】

2号館利用人数

24年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度（見込み）
6,219,000	6,119,000	6,394,000	6,629,000	6,358,000	6,380,000	6,380,000

【 事業費の内訳 】

歳入	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
① 2棟間広場貸付料収入	12,149	10,399	1,750	契約更新による増
② 赤レンガ倉庫建物貸付収入	194,950	183,809	11,141	契約更新及び消費税増額反映による増
合 計	207,099	194,208	12,891	

歳出	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
③ 弁護士相談料等		300		事業進捗による減
④ 赤レンガ2号倉庫ライトアップ設備管理		2,910		設計に基づき積算及び消費税増額反映による増
合 計	2,970	3,210	△ 240	

【 事業スケジュール 】

修繕計画の検討（通年）

【 事業開始年度 】

平成14年度（平成20年度スキーム変更あり）

【 根拠法令 】

- ・ 横浜市公有財産規則
- ・ 平成19年9月14日決裁 港湾資第307号「赤レンガ倉庫活用事業について（方針決裁）」
- ・ 平成29年3月16日決裁 港湾振第1972号「赤レンガ倉庫活用事業について（方針決裁）」

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保
	有路 益義	武居 真紀	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目 市民利用施設管理事業 (指定管理外経費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	41
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾費雑入		市債	一般財源
令和2年度	283,894	0		6,000			277,894
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和元年度	245,125			5,400			239,725
増△減	38,769	0	0	600	0	0	38,169

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	221,792	267,843	229,057
算 市債+一般財源	253,243	253,243	223,657
決 事業費	213,933	257,772	225,976
算 市債+一般財源	208,373	243,172	219,900

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	383,894	283,894
算 市債+一般財源	377,894	277,894

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

港湾局直営施設を市民が安全で快適に利用できるよう、施設の保守点検・樹木管理・警備等の日常管理を行います。

【実績及び今後見込み】

施設名	R2事業費	R元事業費	増△減
八景島管理	14,381	13,481	900
新港地区等施設管理	226,229	220,371	5,858
国際交流ゾーン共用設備改修工事	43,284	11,273	32,011
合計	283,894	245,125	38,769

【事業費の内訳】

事業ごとに別紙記載

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

八景島：平成5年開園

新港地区等

自動車・運河パーク：平成9年開園

新港パーク：平成13年開園

赤レンガパーク・山下臨港線プロムナード：平成14年開園

新港中央広場：平成18年開園

象の鼻パーク：開港150周年に合わせ平成21年開園

国際交流ゾーン共用設備改修工事：平成25年度開始

【根拠法令】

港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則

【根拠とするデータ等】

各施設ごとに、管理協定書、覚書、過年度実績に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	武居 真紀	安藤 久恵



（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目 八景島指定管理外施設管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	41-1
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	14,381	0					14,381
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	13,481						13,481
増△減	900	0	0	0	0	0	900

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	12,511	14,431	13,531
算 市債+一般財源	12,511	14,431	13,531
決 事業費	13,286	14,121	13,286
算 市債+一般財源	13,286	14,121	13,286

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	13,481	13,481
算 市債+一般財源	13,481	13,481

方針に関する決裁 種別 ( ) 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

八景島は、「緑地・さん橋・客船ターミナル」については、指定管理者制度を導入し、指定管理者が管理しています。また、八景島大橋は、平成28年度から新たに指定管理区域とし、指定管理者が管理しています。  
 しかし、海の公園半島部など指定管理区域外の通路・駐輪場などは、管理協定に基づいて（株）横浜八景島が警備・清掃・電気施設保守業務を行っており、費用も協定をもとに一部負担をします。  
 さらに、「株式会社横浜八景島」に貸し付けている土地の貸付料を、3年毎に改定していますので、それに伴う不動産鑑定評価を行います。

施設の概要

- ①所在地：横浜市金沢区海の公園及び金沢区福浦3-14
- ②施設： 駐輪場、通路ほか

【 実績及び今後見込み 】

（千円）

	2年度	元年度	差引	説明
鑑定手数料	900	0	900	3年毎に鑑定
指定管理区域外管理費	100	100	0	
警備費用負担金	13,381	13,381	0	
合計	14,381	13,481	900	

【 事業費の内訳 】

通年管理

【 事業開始年度 】

八景島：平成5年開園

【 根拠とするデータ等 】

管理協定書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	多田 旭幸	今瀧 志らべ

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目
新港地区等施設管理費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	41-2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾費雑入		市債	一般財源
令和2年度	226,229	0		6,000			220,229
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	220,371			5,400			214,971
増△減	5,858	0	0	600	0	0	5,258

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	209,281	227,987	199,686
算 市債+一般財源	214,681	213,387	194,286
決 事業費	201,479	219,493	197,272
算 市債+一般財源	195,919	213,504	191,196

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	226,229	226,229
算 市債+一般財源	220,229	220,229

方針に関する決裁 種別( )・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

新港地区等の緑地(港湾環境整備施設)について、清掃、樹木管理、警備、施設保守点検管理等の日常管理を行い、安全・快適に海に親しめる環境を市民や来訪者に提供します。

- (1) 施設の警備 (4) 施設の樹木植栽管理
- (2) 駐車施設の運営管理 (5) 施設昇降機等の保守管理
- (3) 施設の清掃管理 (6) その他業務

【実績及び今後見込み】

新港地区等は、街づくりの進捗とともに、多くのイベントの実施や、観光客をはじめとした多くの来訪者を迎えるなど、横浜を代表する地域として、港の賑わい振興に貢献してきました。

新港地区にアクセスが良い東急東横線が副都心線との相互直通を開始したことや新しい商業施設がオープンしてからはより多くの方が訪れる地区へと成長を遂げ、新港地区のシンボルである赤レンガ倉庫は令和元年8月には平成14年の開業以来の累計来館者数が1億人を超えました。

今後も大規模イベントの開催や新港地区の更なる発展により、多くの来訪者が予想されます。

また、近年はより来訪者を安全・快適に迎えることが求められており、これ以上の管理水準を下げることは治安悪化等が懸念されます。

【事業費の内訳】

区分	R2年度	R元年度	差引	説明
赤レンガパーク等の安全管理・施設設備点検保守	142,606	134,008	8,598	設計に基づき積算
新港地区等の清掃・緑地管理	69,146	71,943	△ 2,797	30年度実績等に基づく
山下臨港線プロムナード等昇降機の管理	4,819	4,819	0	設計に基づき積算
赤レンガ倉庫等の建築基準法12条点検	3,223	0	3,223	事業移管による増
国際交流ゾーン歩行者案内サイン改修	2,213	2,024	189	消費税増を反映した増
土地・建物の測量及び鑑定	1,470	1,470	0	
赤レンガパーク駐車場光熱水費負担金	1,819	1,883	△ 64	30年度実績等に基づく
港湾緑地マナー啓発事業	799	900	△ 101	実施方法の工夫による減
TICAD7開催に伴う違法駐輪対策等	0	3,190	△ 3,190	TICAD7終了に伴う減
備品購入費・消耗品費等	134	134	0	
合計	226,229	220,371	5,858	

【事業スケジュール】

委託業務につき4月～3月

【事業開始年度】

- 汽車道 平成9年開園
- 運河パーク 平成11年開園
- 新港パーク 平成13年開園
- 赤レンガパーク・山下臨港線プロムナード 平成14年開園
- 新港中央広場 平成17年開園、平成26・27年度緑化整備実施
- 象の鼻パーク 開港150周年に合わせ平成21年開園

【根拠法令】

横浜市港湾施設条例

【根拠とするデータ等】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	伊藤 梓	一澤 豊文

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目
国際交流ゾーン等共用設備改修工事

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	41-3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	43,284	0					43,284
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	11,273						11,273
増△減	32,011	0	0	0	0	0	32,011

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	0	25,425	15,840
算市債+一般財源	0	25,425	15,840
決事業費	788	24,158	15,418
算市債+一般財源	788	24,158	15,418

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	147,299	47,299
算市債+一般財源	147,299	47,299

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

みなとみらい21国際交流ゾーンの共用設備の維持管理については、本市（港湾局・国際局）、株式会社横浜国際平和会議場、公益財団法人横浜市建築助成公社の4者で、平成25年に締結（改正）した「みなとみらい21国際交流ゾーンにおける共用施設の維持管理に係る覚書」にて負担割合を定め、費用を共同で負担しています。

<令和2年度 実施計画工事>

(単位：円)

工事名称	港湾局負担分
共用電気設備更新工事	43,283,900

【実績及び今後見込み】

国際交流ゾーン共用設備の大規模改修は、現在、令和2年度までに完了させる計画となっており、今後一部共用者を変更し、覚書を締結する見込みです。

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
負担金	43,284	11,273	32,011	工事計画内容の差による増
合計	43,284	11,273	32,011	

【事業スケジュール】

<大規模改修工事 実施スケジュール>

平成25～26年度：工事実施  
 平成27年度：工事計画なし  
 平成28年度：工事実施  
 平成29年度：工事実施  
 平成30年度：工事実施  
 令和元年度：工事実施（見込み）  
 令和2年度：工事計画あり  
 ※平成24年度以前は、日常管理レベルの工事のみを実施しています。

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

みなとみらい21国際交流ゾーンにおける共用施設の維持管理に係る覚書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 有路 益義	係長 多田 旭幸	係 池田 香奈
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13款 1項 4目
大さん橋ふ頭等 指定管理外施設管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	43
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	90,082						90,082
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	85,241						85,241
増△減	4,841	-	-	-	-	-	4,841

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	26,432	29,898	69,383
算 市債+一般財源	26,432	29,898	69,383
決 事業費	26,684	31,167	56,424
算 市債+一般財源	26,684	31,167	56,424

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	82,375	82,375
算 市債+一般財源	82,375	82,375

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 自走式渡船橋及びX線検査装置管理 (大さん橋ふ頭)  
指定管理施設である大さん橋 (大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場) と連携して、設備 (自走式渡船橋、X線検査装置) の管理運営を行い、横浜港の客船業務を円滑に行う。
- けい船立会業務 (大さん橋ふ頭、新港ふ頭)  
船舶の着離岸における、けい留位置の表示、岸壁及び水面の安全状況の確認、船長又は水先人との連携、綱取り人に対する指示等を行う。
- 配船及び客船等岸壁受入業務 (大さん橋ふ頭、新港ふ頭ほか)  
入港予定表に基づく配船図及びパーススケジュールの作成等を行う。
- 岸壁管理及び連絡調整業務 (大さん橋ふ頭、新港ふ頭ほか)  
客船等が岸壁に着岸した際に、安全・円滑に荷役や乗下船客のオペレーションができるよう動線を確保し、関係者への指示等の業務を行う。
- 新港地区等清掃業務委託 (新港、大さん橋地区) ※客船事業推進課所管分

【 実績の推移・今後見込み 】

客船入港実績

暦年	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
回数	134回	179回	171回	195回	266回

【 事業費の内訳 】

区分	R元年度	R2年度	差引	説明
自走式渡船橋及びX線検査装置管理				
けい船立会業務				
配船及び客船等岸壁受入業務				
岸壁管理及び連絡調整業務				
赤レンガパーク等緑地管理業務等				
計	85,241	90,082	4,841	

【 事業スケジュール 】

通年管理

【 事業開始年度 】

大さん橋国際客船ターミナル：14年度オープン  
配船・岸壁管理・運営業務：29年度

【 根拠法令 】

港湾法、横浜市港湾施設条例、同条例施行規則

【 根拠とするデータ等 】

横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	荻原 浩二	堀川 賢二	小林 拓也

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
大黒ふ頭緑地管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	44
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	収納資金貸付金		市債	一般財源
令和2年度	5,979	0		10			5,969
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	6,256			10			6,246
増△減	△ 277	0	0	0	0	0	△ 277

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	7,729	6,952	6,256
算 市債+一般財源	7,719	6,942	6,246
決 事業費	6,993	6,267	6,084
算 市債+一般財源	6,983	6,257	6,084

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	7,000	7,000
算 市債+一般財源	6,990	6,990

方針に関する決裁 種別() 有( )・無( )

<p>【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】</p> <p>大黒ふ頭に、憩いの場として安全で快適な環境を創出し港湾関係者や市民等に提供するため、ふ頭内の一部緑地の管理を行います。</p> <p>(1) 会計年度任用職員出張旅費経費 運動施設の管理を行う会計年度任用職員2名の出張旅費</p> <p>(2) 大黒中央緑地の管理 環境維持のため、草刈、樹木の剪定・伐採等、緑地の清掃、休憩所及び公衆便所の清掃を委託</p> <p>(3) その他管理費 緑地管理補助、AED、券売機のリース料等</p> <p>(4) つり銭資金 中央緑地運動施設の利用料授受時に発生するつり銭のための資金</p> <p>【実績及び今後見込み】</p> <p>業務委託により草刈や休憩所清掃等を実施し、環境を維持します。 安全で快適な緑地環境を提供するための管理を、引き続き効率的に行います。</p> <p>【事業費の内訳】</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員出張旅費経費</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品・燃料代</td> <td>369</td> <td>369</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大黒中央緑地管理、清掃、休憩所等清掃</td> <td>2,718</td> <td>2,669</td> <td>49</td> <td>消費税改定による増</td> </tr> <tr> <td>その他管理費</td> <td>2,708</td> <td>3,034</td> <td>△ 326</td> <td>リース単価の減</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>172</td> <td>172</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>つり銭資金</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,979</td> <td>6,256</td> <td>△ 277</td> <td></td> </tr> </table> <p>【事業開始年度】</p> <p>大黒ふ頭中央緑地：昭和52年度開園 大黒ふ頭西緑地：平成2年開園</p> <p>【根拠法令】</p> <p>港湾法第2条5項第9号の3、同法第12条第1項第2号 横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則</p> <p>【根拠とするデータ等】</p> <p>横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示 7 港湾環境設備施設 (1) 緑地による</p>	区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明	会計年度任用職員出張旅費経費	2	2	0		消耗品・燃料代	369	369	0		大黒中央緑地管理、清掃、休憩所等清掃	2,718	2,669	49	消費税改定による増	その他管理費	2,708	3,034	△ 326	リース単価の減	備品購入費	172	172	0		つり銭資金	10	10	0		合計	5,979	6,256	△ 277	
区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明																																				
会計年度任用職員出張旅費経費	2	2	0																																					
消耗品・燃料代	369	369	0																																					
大黒中央緑地管理、清掃、休憩所等清掃	2,718	2,669	49	消費税改定による増																																				
その他管理費	2,708	3,034	△ 326	リース単価の減																																				
備品購入費	172	172	0																																					
つり銭資金	10	10	0																																					
合計	5,979	6,256	△ 277																																					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	岩崎 如透	池谷 智久

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目
指定管理者選定評価委員会経費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	45
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,156	0					1,156
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	330						330
増△減	826	0	0	0	0	0	826

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	400	400	888
算 市債+一般財源	400	400	888
決 事業費	0	0	680
算 市債+一般財源	0	0	680

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	400	888
算 市債+一般財源	400	888

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

平成28年度から令和2年度までの5年間で第3期指定管理の期間となっておりますが、令和2年度は最終年にあたるため、次期指定管理者を選定する選定委員会を開催します。  
なお、指定管理者選定評価委員会は、横浜市が設置及び運営に係る経費を負担することになっております。

○横浜市大さん橋等指定管理者選定評価委員会

- ・対象施設
- (1)大さん橋国際客船ターミナル
- (2)臨港パーク関連施設
- (3)日本丸メモリアルパーク

○横浜市海づり施設等指定管理者選定評価委員会

- ・対象施設
- (1)横浜港シンボルタワー
- (2)八景島
- (3)海づり施設及び大黒ふ頭先端緑地

【 実績及び今後見込み 】

2年度	元年度	増減	増減理由
1,156	330	826	元年度は1委員会のみ必要時に開催していたが、2年度は2委員会ともに開催が必須であるため。

【 事業費の内訳 】

- 指定管理者選定評価委員会
- ・報酬 420千円 (14千円×5名×3回×2委員会)
- ・食糧費 6千円 (0.2千円×5名×3回×2委員会)
- ・筆耕翻訳料 330千円
- ・委託料 250千円
- ・バス借上 150千円
- 合計 1,156千円

【 事業スケジュール 】

- 令和2年7月 第1回選定委員会
- 令和2年9月 第2回選定委員会
- 令和2年10月 第3回選定委員会

【 事業開始年度 】

平成17年度

【 根拠法令 】

横浜市港湾施設条例

【 根拠とするデータ等 】

第3期指定管理者の選定を行った27年度の実績に基づき積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	多田 旭幸	安藤 久恵

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名	
13 款 1 項 4 目	
SOLAS等保安対策事業費	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	48
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	23,763	0					23,763
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	30,812						30,812
増△減	△ 7,049	0	0	0	0	0	△ 7,049

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	1,044	45,750	45,868	予 算	事業費	36,763	48,109
	市債+一般財源	1,044	45,750	45,868		市債+一般財源	36,763	48,109
決 算	事業費	387	66,252	29,873				
	市債+一般財源	387	66,252	29,873				

方針に関する決裁 種別 ( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

(1) SOLAS関連事業

近年、世界各地でテロ事件が頻発しており、また、我が国では、「東京2020オリンピック・パラリンピック」が開催されることを踏まえ、出入管理の徹底（三点確認）等テロ対策を一層強化する必要があります。

テロ対策に欠かせない保安対策設備の中でも、設置後15年となるフェンス・ゲートセンサーについては、設備の腐食や損傷などの不具合が報告されるなど、経年劣化が進行していることから、適正な保安対策を継続するため、フェンス・ゲートセンサーを更新します。

また、人的な警備体制の改善・強化を図るため、警備小屋の電気設備の整備などに取り組みます。

(2) 危機管理関連事業

近年、我が国の港湾を中心に発見されているヒアリ等の特定外来生物は、定着すると、港湾労働者の健康及び物流に重大な影響を及ぼし、横浜港の安全・安心を損なうことにつながるため、侵入・定着の防止に向け水際対策及び防除に取り組みます。

【 実績及び今後見込み 】

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
国際港湾施設における保安対策の実施	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所

※物流施設のみ

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
横浜港ヒアリ等対策連絡会議	1回	1回	1回	1回	1回

【 事業費の内訳 】

	元年度	2年度	差 引	説 明
SOLAS事務費	590	593	3	PSカード使用料 他
保安対策設備費	30,000	23,000	△ 7,000	大黒センサー更新工事、警備小屋電気配線工事
ヒアリ等対策事務費	222	170	△ 52	駆除関係消耗品 他
合 計	30,812	23,763	△ 7,049	

【 事業スケジュール 】

(1) SOLAS関連事業

令和元年度～令和2年度 大黒ふ頭T3～T8号岸壁フェンス・ゲートセンサー更新 (予定)

平成29年度～令和3年度 警備小屋電気配線工事 (予定)

(2) 危機管理関連事業

平成29年度～ 横浜港ヒアリ等対策連絡会議 (年1回)

【 事業開始年度 】

(1) SOLAS関連事業 平成16年度 (2) 危機管理関連事業 平成29年度

【 根拠法令 】

SOLAS条約及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

横浜港ヒアリ等対策連絡会議費：過去の実績単価による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 哲雄	行田 習一郎	中道 彩

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13款 1項 4目
SOLAS対策事業 (大さん橋ふ頭)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	49
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	67,487						67,487
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	78,214						78,214
増△減	△ 10,727	0	0	0	0	0	△ 10,727

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	49,953	48,949	59,567
算 市債+一般財源	49,953	48,949	59,567
決 事業費	46,638	50,416	53,927
算 市債+一般財源	46,638	50,416	53,927

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	78,479	78,479
算 市債+一般財源	78,479	78,479

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業の概要  
国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に行うことを目的とする。

2 令和2年度実施内容  
岸壁の安全管理 (門衛、客船着岸時スポット警備等)

【 実績の推移・今後見込み 】  
大さん橋ふ頭客船入港実績

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
回数	132回	172回	156回	141回	125回

【 事業費の内訳 】

区 分	R元年度	R2年度	差 引	説 明
大さん橋岸壁の安全管理	78,214	67,487	△ 10,727	外航寄港日数の減に伴う減
計	78,214	67,487	△ 10,727	

【 事業スケジュール 】  
通年管理

【 事業開始年度 】  
平成21年度

【 根拠法令 】  
港湾法、横浜市港湾施設条例、同条例施行規則  
国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律

【 根拠とするデータ等 】  
横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	荻原 浩二	堀川 賢二	小林 拓也



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名
13款 1項 4目
ふ頭用地保証金返還

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号   主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	409,961	0					409,961
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和元年度	0						0
増△減	409,961	0	0	0	0	0	409,961

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 有( )・無( )

【事業の概要及び令和2年度実施内容】  
磯子区杉田五丁目において、行政財産の使用許可を開始するにあたり徴収した保証金409,961千円に関して、使用開始時に取り交わした「覚書」の規定により返還を行います。

【実績の推移・今後見込み】  
409,961千円

【事業費の内訳】  
(千円)

	令和2年度
返還保証金	409,961
合計	409,961

【根拠とするデータ等】  
覚書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	渡邊 充	八田羽 拓也	森川 諒

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 山下ふ頭再開発調整課 ]

事業名	
13 款 1 項 4 目	
ふ頭用地保証金返還 (山下ふ頭)	

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	50
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,197	0					1,197
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,197						1,197
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,197	0	1,197
算 市債+一般財源	1,197	0	1,197
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】  
 店社が施設等を建設する目的でふ頭内の土地を長期に使用する場合は、事業の実施（施設の建設及び運営）を担保する目的で保証金を徴収しています。保証金は、施設の撤去時や貸付契約の解約時、土地の使用が満了する場合に返還するものです。

【 実績及び今後見込み 】  
 1,197千円  
 返還事由：山下ふ頭再開発に伴う公有財産賃貸借契約の解除のため

【 事業開始年度 】  
 平成28年度

【 根拠法令 】  
 横浜市公有財産規則

【 根拠とするデータ等 】  
 覚書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	本城 泰之	塚脇 浩平	中村 純一

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13款 1項 4目
大さん橋国際客船ターミナル機能強化事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	37	3

令和元年度事業評価書番号	51
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	48,000	16,000					32,000
補助事業							
単独事業		補助率 30 %					
令和元年度	40,000	-					40,000
増△減	8,000	16,000	-	-	-	-	△ 8,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	-	27,000	50,000
算 市債+一般財源	-	27,000	50,000
決 事業費	-	19,483	30,889
算 市債+一般財源	-	19,483	30,889

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,850,000	2,000,000
算 市債+一般財源	1,250,001	1,250,001

方針に関する決裁 種別 ( ) 有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
平成14年度にリニューアルオープンし、17年経過した大さん橋国際客船ターミナルが、今後も日本を代表する港にふさわしい国際客船ターミナルとして客船や市民に利用し続けていただけるよう、機能強化を図る。  
令和2年度は、経年劣化により故障が頻発している渡船橋の設計を実施する。

【実績及び今後見込み】  
平成29年度実績：利用客向け観光案内用デジタルサイネージ設置及びトイレ改修等を実施  
平成30年度実績：一部空調のオーバーホール等を実施  
令和元年度予定：一部照明の改修を実施予定  
今後も、より一層安全性とサービス向上のための施設整備を行う。

【事業費の内訳】

区分	R元年度	R2年度	差引	説明
委託料	-	48,000	48,000	渡船橋実施設計
工事請負費	40,000	-	△ 40,000	
計	40,000	48,000	8,000	

【事業スケジュール】

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
渡船橋更新 (3基)		設計 →	工事 →	設計 → 完成	工事 →
大規模改修			基礎調査 →	基礎設計 →	実施設計 →
特高移設	移設検討 →		設計 →	工事 →	完成
空調改修			実施設計 →	工事 →	完成
照明改修	工事 →	完成			

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 荻原 浩二	係長 堀川 賢二	係 小林 拓也
--------------------	----------	----------	---------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
会計年度任用職員雇用経費 (大黒ふ頭中央緑地)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号   主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	53
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和2年度	7,466	0		19		7,447	
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和元年度	7,411			19		7,392	
増△減	55	0	0	0	0	55	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	7,039	7,266	7,324
算 市債+一般財源	7,039	7,266	7,392
決 事業費	7,103	7,216	6,398
算 市債+一般財源	7,103	7,216	6,398

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	7,500	7,500
算 市債+一般財源	7,500	7,500

方針に関する決裁 種別() 有( )・無( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

大黒ふ頭中央緑地を適切に管理運営するため、会計年度任用職員2名を雇用します。利用状況及び利用目的から変動勤務体制をとっており、令和2年度も引き続き現体制で運営します。

【 実績及び今後見込み 】

主に運動施設部分を適切に維持・運用していくために、職員等による管理・対応は必要であるため、当面の間、現行の体制を維持します。

【 事業費の内訳 】

①報酬、期末手当  
6,082千円

②共済費（健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料及び児童手当拠出金の事業主負担分）  
1,032千円

③費用弁償（通勤手当）  
352千円

【 事業スケジュール 】

年末年始の休暇を除く毎日勤務

【 事業開始年度 】

平成2年度

【 根拠法令 】

地方公務員法第22条の2

【 根拠とするデータ等 】

大黒ふ頭中央緑地利用実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	岩崎 如透	池谷 智久

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
会計年度任用職員雇用経費 (自動車運転手)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号   主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	54
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,351	0					3,351
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和元年度	3,341						3,341
増△減	10	0	0	0	0	0	10

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	4,000
算 市債+一般財源	0	0	4,000
決 事業費	0	0	3,107
算 市債+一般財源	0	0	3,107

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,000	4,000
算 市債+一般財源	4,000	4,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】  
保安全管理課における、公用車運転業務及び指導巡回業務等について、会計年度任用職員で対応します。

【 実績及び今後見込み 】  
2年度以降も、引き続き会計年度任用職員で対応する見込みです。

【 事業費の内訳 】  
 (1) 報酬  
0 1,998千円  
 (2) 職員手当等 (期末・勤勉手当)  
750千円  
 (3) 共済費 (健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料、子ども子育て拠出金の事業主負担分)  
446千円  
 (4) 費用弁償 (嘱託員通勤手当)  
157千円

【 事業スケジュール 】  
年末年始及び祝日を除く週4日勤務

【 事業開始年度 】  
平成30年度

【 根拠法令 】  
地方公務員法第22条第2項

【 根拠とするデータ等 】  
公用車運転実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	岩崎 如透	木村 遼平

(様式①)

## 事業計画書目次

[ 港湾局 ]

13款 1項 5目 港湾施設等維持費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
56	港湾施設等復旧事業	5,400,000	3,150,000	0	0	5,400,000	3,150,000		○
57	機械関係修繕費	89,200	89,200	89,200	89,200	0	0		○
58	船舶関係修繕費	47,939	47,939	47,939	47,939	0	0		
59	電気関係修繕費	80,820	80,820	80,820	80,820	0	0		○
60	建物関係修繕費	109,000	109,000	109,000	109,000	0	0		○
61	土木関係修繕費	461,683	356,811	405,168	335,810	56,515	21,001		○
62	ストックマネジメント 事業	94,000	94,000	115,000	115,000	△ 21,000	△ 21,000		○
63	施設保守委託費	36,300	36,300	36,300	36,300	0	0		○
64	施設維持事務費	19,407	16,840	19,595	16,841	△ 188	△ 1		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	6,338,349	3,980,910	903,022	830,910	5,435,327	3,150,000		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
13款 1項 5目
港湾施設等復旧事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号
令和元年度 事業評価書 番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	5,400,000	2,250,000				3,150,000	0
補助事業	4,500,000	2,250,000				2,250,000	0
単独事業	900,000	補助率 50 %				900,000	0
令和元年度	0						0
増△減	5,400,000	2,250,000	0	0	0	3,150,000	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予算	0	0	0	予算	1,860,000	0
事業費				市債+一般財源	1,220,000	0
算	0	0	0			
決算	0	0	0			
市債+一般財源	0	0	0			

方針に関する決裁種別()  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

令和元年台風第15号、第19号で被害を受けた施設の復旧、強化を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

令和元年度12月補正 3,587,000千円  
 令和元年度2月補正 3,700,000千円  
 令和2年度 5,400,000千円  
 令和3年度以降 1,860,000千円

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
被災施設の復旧	900,000	0	900,000	本牧海づり施設
被災施設の復旧及び強化	4,500,000	0	4,500,000	金沢区福浦・幸浦地区護岸
合計	5,400,000	0	5,400,000	

【 事業スケジュール 】

通年

【 根拠法令 】

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 等

【 根拠とするデータ等 】

横浜港護岸復旧工法検討会報告

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠 牧野 仁志 御調 知伸	織地 啓 谷 政史 平原 雄	黒田 剛

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保全管理課 ]

事業名
13款 1項 5目
機械関係修繕費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和元年度 事業評価書 番号	56
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	89,200	0			0	89,200	
補助事業						0	
単独事業		補助率 %				0	
令和元年度	89,200					89,200	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	91,500	91,500	79,200
算 市債+一般財源	91,500	91,500	79,200
決 事業費	94,056	80,157	78,028
算 市債+一般財源	94,056	80,157	78,028

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	150,000	150,000
算 市債+一般財源	150,000	150,000

方針に関する決裁 種別 ( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
市民利用施設、厚生施設及び庁舎等の機械設備の機能を維持するために補修工事等を実施します。

【実績の推移・今後見込み】  
各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
機械設備各種部品	100	100	0	
庁舎等建築機械設備緊急修繕工事	9,200	9,100	100	管内一円工事
各ポンプ場整備工事	0	14,000	△ 14,000	
市民利用施設等機械設備改修工事	73,000	59,100	13,900	
機械設備各種修繕	6,900	6,900	0	
合計	89,200	89,200	0	

【事業スケジュール】  
通年

【根拠法令】  
・港湾法  
・建築基準法  
・浄化槽法  
・消防法

【根拠とするデータ等】  
年次計画、管理部門からの依頼

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	氏家 治	係長	大貫 剛	係長	海野 雅之
----	------	----	------	----	-------



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 5目
船舶関係修繕費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	57
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	47,939	0			0	47,939	
補助事業		補助率	%			0	
単独事業						0	
令和元年度	47,939					47,939	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	40,500	42,939	42,939
算 市債+一般財源	40,500	42,939	42,939
決 事業費	46,480	46,681	50,445
算 市債+一般財源	46,480	46,681	50,445

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	60,000	60,000
算 市債+一般財源	60,000	60,000

方針に関する決裁 種別( ) 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

港務艇及び清掃船の安全航行を確保するため、年次整備・修繕を実施します。  
また、法定検査の該当船については、検査を受検し合格するための整備を併せて実施します。  
港務艇及び清掃船、浮さん橋等の突発的な不具合には、緊急の修繕で対応します。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成21年度に海事広報艇「はまどり」は売却し、修繕費を大幅に削減しました。  
平成25年度には港務艇「おおとり」を廃船し、新艇をリースすることで、修繕費をさらに削減しました。  
平成27年度には清掃船「清浜丸」を処分しました。  
平成30年度に清掃船「清澄丸」の後継として、「蒼海丸」をリースすることで、修繕費を削減しました。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

事業名	令和2年度	令和元年度	差引	説明
船舶関係各種部品	100	100	0	
港務艇修繕	12,500	12,500	0	
パトロール艇修繕	4,000	8,500	△ 4,500	機関更新済
清掃船修繕	15,500	14,000	1,500	清浦丸定期検査、蒼海丸2年目整備
浮さん橋修繕	8,000	8,000	0	
日本丸階段修繕	2,000	0	2,000	
船舶・浮さん橋等各種修繕等対応費	5,839	4,839	1,000	緊急修繕
合計	47,939	47,939	0	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

・昭和26年3月

【 根拠法令 】

・船舶安全法  
・船舶安全法施行規則

【 根拠とするデータ等 】

港務艇2隻、清掃船3隻、パトロール艇2隻、ポンツーン24基

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 氏家 治	係長 大貫 剛	係 奥田 仁
--------------------	---------	---------	--------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 5目
電気関係修繕費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和元年度 事業評価書 番号	58
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	80,820	0				0	80,820
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
令和元年度	80,820						80,820
増△減	0	0		0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	87,000	102,000	70,820
算 市債+一般財源	87,000	102,000	70,820
決 事業費	89,575	76,191	75,954
算 市債+一般財源	89,575	76,191	75,954

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	318,000	181,000
算 市債+一般財源	318,000	181,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】  
港湾局所管の電気設備（上屋を除く）の改修工事を行い、設備機能を維持するため補修工事等を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】  
各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。

【 事業費の内訳 】

工事名	工事費（千円）
非常用発電機・電力量計更新工事他	44,000
照明設備・消防設備等改修工事	16,000
緊急修繕工事他	18,110
デザイン照明LED化検討業務委託他	2,710
合計	80,820

【 事業スケジュール 】  
通年実施

【 根拠法令 】  
電気事業法、電気設備技術基準、消防法、建築基準法、港湾法、横浜市電気工作物保安規程及び計量法

【 根拠とするデータ等 】  
計量法による電力量計の検定有効期間（7年～10年）  
横浜市電気工作物保安規程  
各メーカー更新推奨時期（期間）による。（蓄電池12年～14年前後、小型蓄電池等3年～6年程度など）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 氏家 治	係長 山下 大輔	長谷川 勤
--------------------	---------	----------	-------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 5目
建物関係修繕費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和元年度 事業評価書 番号	56
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	109,000	0				0	109,000
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	109,000						109,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	110,500	116,000	105,000
市債+一般財源	110,500	116,000	105,000
決算 事業費	108,157	71,906	82,209
市債+一般財源	108,157	71,906	82,209

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,673,000	110,500
市債+一般財源	1,673,000	110,500

方針に関する決裁 種別 ( ) 有 ( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民利用施設、庁舎厚生施設及び付属施設等の機能を維持するため補修工事等を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくため、今後も継続して実施する。

【事業費の内訳】

件名	令和2年度
港湾局建築緊急修繕工事ほか1件	10,000
大さん橋国際客船ターミナル屋上劣化防止剤塗布工事ほか4件	97,000
大黒海釣り施設躯体劣化調査業務委託ほか1件	2,000
合計	109,000

【事業スケジュール】

通年

【根拠法令】

港湾法 消防法 労働安全法 建築基準法

【根拠とするデータ等】

維持管理している主な港湾施設（建築）の種類及び数量

市民利用施設	94	施設
庁舎施設	7	施設
その他	58	施設
計	159	施設

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 氏家 治 係長 小林 摩耶 係 城戸 俊彦

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 5目
土木関係修繕費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和元年度 事業評価書 番号	60
令和元年度 事業評価書 番号	61

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
令和2年度	461,683	44,500	0	60,372		356,811
補助事業	133,500	44,500				89,000
単独事業	328,183	補助率1/3		60,372		267,811
令和元年度	405,168	0	15,000	54,358		335,810
増△減	56,515	44,500	△ 15,000	6,014	0	21,001

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	413,928	340,880	428,226
算 市債+一般財源	351,628	327,880	317,010
決 事業費	378,017	304,325	439,728
算 市債+一般財源	359,904	294,031	383,248

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	976,610	1,454,050
算 市債+一般財源	918,443	1,389,317

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
岸壁・護岸・道路・橋梁・荷さばき地・緑地等の点検調査により、劣化や損傷を把握した施設の補修及び修繕を行い、荷役作業や市民利用の安全確保と施設の機能を維持します。

【実績の推移・今後見込み】  
高度経済成長期などに整備した多数の施設が経年劣化するとともに、新規整備による施設ストックが加わり、保全対象施設が増えることから、修繕業務は今後も増加します。

【事業費の内訳】 (単位：千円)

名称	概要	金額
応急補修工事	岸壁・護岸・道路・荷さばき地等の緊急補修・小破修繕	90,000
しゅんせつ工事	河川、運河、泊地のしゅんせつ	46,000
山下ふ頭2号岸壁	電気防食の交換	37,500
大さん橋B	大栈橋ふ頭の鋼管杭の被覆防食の補修	36,000
臨港交通施設等補修工事	ふ頭内等の道路舗装補修、橋梁補修	79,000
荷さばき地補修工事	荷さばき地におけるテナー版、コンクリート舗装補修等	48,000
緑地補修工事	緑地の小破修繕等	12,000
その他	みなとみらい21地区共同溝補修工事、委託費、原材料費等	113,183
合計		461,683

【事業スケジュール】  
通年

【根拠法令】  
港湾法第34条（第12条の規定を準用）、第56条2の2

【根拠とするデータ等】  
維持管理している主な港湾施設（土木）の種類及び数量

外郭施設（防波堤、護岸等）	153	施設	
係留施設等（岸壁、物揚場、海づり施設）	122	施設	
臨港交通施設	橋梁・トンネル	49	施設
	道路	56	km
荷さばき地	256	ha	
緑地	84	ha	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	氏家 治	係長	高橋 涉 伊藤 健彦	係	内山 英之
----	------	----	---------------	---	-------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 5目
ストックマネジメント事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和元年度 事業評価書 番号	61
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	94,000	0				0	94,000
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
令和元年度	115,000						115,000
増△減	△ 21,000	0	0	0	0	0	△ 21,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	88,000	127,000	105,000
算 市債+一般財源	88,000	127,000	105,000
決 事業費	89,801	113,878	85,424
算 市債+一般財源	89,801	113,878	85,424

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	115,000	115,000
算 市債+一般財源	115,000	115,000

方針に関する決裁 種別 ( ) 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

既存施設の機能を適切に維持管理するため、法令に基づき港湾施設（護岸、岸壁、臨港交通施設等）の定期点検等を行うものです。

【 実績の推移・今後見込み 】

新規施設の整備によるストックの増加や、今まで整備してきた施設の経年劣化の進行により、点検や調査業務は今後も増加することが見込まれます。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

対象施設	概要	金額
外郭施設・係留施設	防波堤・護岸・岸壁の定期点検等（目視調査、潜水調査、電位測定等）	72,000
臨港交通施設等	橋梁の定期点検等（目視調査、レーダー探査等）	22,000
合計		94,000

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

平成24年度

【 根拠法令 】

港湾法第56条2の2

【 根拠とするデータ等 】

維持管理している主な港湾施設（土木）の種類及び数量

外郭施設（防波堤、護岸等）	153	施設
係留施設等（岸壁、物揚場、海づり施設）	122	施設
臨港交通施設	橋梁・トンネル	49
	道路	56
荷さばき地	256	ha
緑地	84	ha

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	氏家 治	係長	伊藤 健彦	係	高橋 渉
--------------------	----	------	----	-------	---	------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 5目
施設保守委託費 (機械・電気)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和元年度事業評価書番号	63
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	36,300	0				0	36,300
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	36,300						36,300
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	39,100	39,300	39,300
算 市債+一般財源	39,100	39,300	39,300
決 事業費	30,803	28,532	29,878
算 市債+一般財源	30,803	28,532	29,878

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	40,000	40,000
算 市債+一般財源	40,000	40,000

方針に関する決裁 種別 ( ) 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】  
 物流施設及び市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備、浄化槽等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。

【 実績の推移・今後見込み 】  
 平成18、19年度に指定管理者制度を導入し点検対象施設を削減、平成23年度には物流施設一元化の拡大によりさらに削減しました。消防用設備及び電気設備、浄化槽、受水槽、南本牧ふ頭汚水ポンプ場については法令上継続が必要です。

【 事業費の内訳 】

事業内容 (機械設備等)	金額
機械設備関係	13,100
みなとみらい21地区トンネル設備関係	1,700
合計	14,800

事業内容 (電気設備等)	金額
港湾施設照明・受変電設備定期点検等業務委託	5,100
P C B含有廃棄物処分・電力量計検針業務委託	1,300
航路標識灯定期点検業務委託	2,450
みなとみらいトンネル各種設備保守点検業務委託等	12,650
合計	21,500

【 事業スケジュール 】  
 通年

【 根拠法令 】  
 ・港湾法  
 ・建築基準法  
 ・浄化槽法  
 ・消防法

【 根拠とするデータ等 】  
 法定点検実施

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	氏家 治	係長	山下 大輔・大貫 剛	係長	長谷川 勤・海野 雅之
----	------	----	------------	----	-------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 5目
施設維持事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号   主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	62
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	土地貸付収入	市債	一般財源
令和2年度	19,407	0		13	2,554		16,840
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和元年度	19,595			17	2,737		16,841
増△減	△ 188	0	0	△ 4	△ 183	0	△ 1

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	26,139	25,119	19,236
算 市債+一般財源	23,392	22,371	16,488
決 事業費	21,286	24,171	20,697
算 市債+一般財源	18,476	21,417	17,761

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	20,000	20,000
算 市債+一般財源	17,500	17,500

方針に関する決裁 種別 ( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】  
施設維持に係る個別事業に属さない業務諸経費及び、庁舎管理費等。

【 事業費の内訳 】  
 消耗品費 複写機保守消耗品、複写サービス、プリンタ用品他  
 燃料費 公用車のガソリン・軽油、船舶の軽油及び庁舎で使用するプロパンガス  
 修繕料 公用車車検、法定検査にかかる整備及び物品等の修理  
 手数料 船舶関係各種手続  
 委託料 庁舎（電気管理事務所）の清掃業務等委託  
 庁舎（横浜港維持管理ビル）の機械警備業務委託、ごみルート回収  
 使用料及び デジタル複合機賃貸借（電気管理事務所、大さん橋ふ頭ビル）、公用車リース経費  
 賃貸借料 借上車、高速道路の使用、積算システム、設計業務用ソフト関係等  
 公課費 公用車車検更新に係る自動車重量税

【 根拠とするデータ等 】  
前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	保月 知	羽田 博史

(様式①)

## 事業計画書目次

[ 港湾局 ]

13款 1項 6目 港湾振興費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
65	客船寄港促進事業	1,124,135	1,124,135	608,777	572,777	515,358	551,358	○	○
66	市民と港を結ぶ事業	13,545	13,545	16,879	16,879	△ 3,334	△ 3,334		
67	国際交流推進事業	4,966	4,886	7,207	7,127	△ 2,241	△ 2,241	○	
68	全国クルーズ活性化会議事務局運営業務	825	825	1,031	1,031	△ 206	△ 206		
69	横浜港振興協会補助事業	5,500	5,500	5,500	5,500	0	0		
70	横浜港初入港船歓迎事業	1,381	1,381	1,316	1,316	65	65		
71	船舶・貨物誘致推進事業	1,582	1,582	1,830	1,830	△ 248	△ 248		
72	国際船員福利厚生支援事業	360	360	360	360	0	0		
73	賑わい振興事務費	930	930	1,451	1,451	△ 521	△ 521		
74	客船事業推進事務費	942	942	1,313	1,313	△ 371	△ 371		
75	整備推進事務費	268	268	374	374	△ 106	△ 106		
	海外情報収集提供事業	0	0	1,052	1,052	△ 1,052	△ 1,052		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	1,154,434	1,154,354	647,090	611,010	507,344	543,344		



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 港湾 局 客船事業推進課 〕

事業名 13款 1項 6目 客船寄港促進事業
------------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	3

令和元年度 事業評価書 番号	66
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	雑入	市債	一般財源
令和2年度	1,124,135	0				1,124,135
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	608,777			36,000		572,777
増△減	515,358	0	0	△ 36,000	0	551,358

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	101,355	95,368	355,326
算 市債+一般財源	101,355	95,368	355,326
決 事業費	56,328	116,448	419,295
算 市債+一般財源	56,328	116,448	419,295

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,248,270	2,248,270
算 市債+一般財源	2,248,270	2,248,270

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

横浜港が今後も日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持し、さらなる客船の寄港を図るため、積極的な誘致活動を進めるとともに、客船の受入体制の強化を図ります。

① 寄港促進事業

客船の寄港促進を図るため、国内船社等の訪問や外国船社等のキーパーソン招聘により横浜港のPRを直接行うとともに、客船関連の会議や海外において開催される見本市に参加し、情報収集及び情報発信を行います。さらに、エックス線検査装置を増設するなど大さん橋国際客船ターミナルのサービスを拡充します。

また、船社等の協力を得ての市民クルーズや船内見学会の実施、フォトコンテストの実施などにより、クルーズ人口増を図ります。

② 補助事業

客船寄港促進のインセンティブとして、横浜港での船舶給水料及び大型外国客船等が横浜港へ入港する際の諸経費(水先料金、曳船使用料、綱取放料)に対する補助を行います。また、横浜ならではの滞在の楽しみ方を提供し、クルーズ船客の満足度を向上させるため、横浜観光コンベンション・ビューローが行う事業者連携企画創出事業の制度を活用し、民間事業者によるクルーズ船客へのおもてなしの充実を図ります。

③ 物流ふ頭での客船の受入れ

ベイブリッジを通過できない超大型客船の受入れ等、物流ふ頭での客船の受入れ対応を行います。

④ クルーズポートセミナー

⑤ 客船誘致強化事業

客船事業に精通した専門人材を活用し、船社等に誘致活動を行い、客船寄港数の増加を図ります。

【 実績及び今後見込み 】

客船寄港実績

暦年	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
回数	134	179	171	195	266
(物流ふ頭)	2	7	15	42	91

※R1,2年度は見込み (R1/12/6現在)

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R1年度	差 引	説 明
①寄港促進事業	31,103	31,103	0	船社等への誘致活動、ターミナル備品購入等
②補助事業	76,826	64,244	12,582	船舶給水料に対する補助等
③物流ふ頭での客船の受入れ	993,656	488,680	504,976	物流ふ頭での客船の受入れ経費
④クルーズポートセミナー	7,550	9,750	△ 2,200	船会社や旅行会社等を対象にしたセミナー
⑤客船誘致強化事業	15,000	15,000	0	専門人材を活用した誘致活動、シフトクルーズ開催準備
合 計	1,124,135	608,777	515,358	

【 事業スケジュール 】

- 1 寄港促進事業 : 通年実施
- 2 補助事業 : 通年実施
- 3 物流ふ頭での客船の受入れ : 91日予定
- 4 クルーズポートセミナー : 年1回実施
- 5 客船誘致強化事業 : 通年実施

【 事業開始年度 】

昭和61年度

【 根拠法令 】

客船の入港に伴う船舶給水料の助成に関する要綱  
横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンションビューロー」補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	帰山 誠人	村木 直明	萩生田 崇

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 6目
市民と港を結ぶ事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	68
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	13,545	0					13,545
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	16,879						16,879
増△減	△ 3,334	0	0	0	0	0	△ 3,334

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	19,161	18,146	17,114
算 市債+一般財源	19,161	18,146	17,114
決 事業費	14,998	15,911	13,339
算 市債+一般財源	14,998	15,911	13,339

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	13,545	13,545
算 市債+一般財源	13,545	13,545

方針に関する決裁 種別() 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民にとって、港がより身近な愛着のある場となるよう、港の機能や役割についての啓発を行うとともに、さらなる賑わいの創出と魅力づくりに取り組みます。

<2年度事業内容>

- 広報・宣伝事業  
関係部署・関係団体や民間施設と連携し、効果的かつ効率的なPRを実施します。
- 振興補助事業  
市民が、港・海に関心を持ち、理解を深めることのできる場を数多く提供するため、関連団体等が実施する港の振興事業を積極的に支援します。
- 横浜港の理解促進事業  
旅客船を用いた港内視察やコンテナターミナルなどの港湾施設の見学を実施し、港に対する市民理解の促進を図ります。学校や自治会・町内会に事業を周知することで、幅広い年代の利用を促します。港の役割・機能に対する市民理解促進を図るため、区民祭り等で横浜港の広報プロモーションに取り組みます。
- 振興事業  
日本港湾振興団体連合会総会の開催に向けて、開催地として、会場確保・来賓者名簿の作成・案内状送付・出席者名簿等作成等の事前準備を関係団体と行う。

【実績及び今後見込み】

港内見学会（マリンシャトル利用）の利用者数推移

年度	27	28	29	30	R1(見込)	R2(見込)
人数	15,239	13,891	15,906	12,283	15,000	15,000

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引
(1) 広報・宣伝事業		1,256	
(2) 振興補助事業		450	
(3) 横浜港理解促進事業		15,173	
(4) 振興事業		0	
合計	13,545	16,879	△ 3,334

【事業開始年度】

- 広報・宣伝事業 ネットワーク発足：平成22年度
- 振興補助事業 横浜市みなと祭港湾関連行事補助金交付：平成15年度、「海の月間」行事事業補助金交付：平成14年度
- 横浜港の理解促進事業 海事広報艇「はまどり」就航：平成元年度、民間企業の旅客船による視察事業の実施：平成22年度  
ふ頭見学会：平成24年度 ふ頭見学会と視察事業を一本化した横浜港理解促進事業：平成25年度
- 振興事業 第54回通常総会：令和2年10月開催

【根拠法令】

- 振興補助事業：横浜市みなと祭港湾関連行事事業補助金交付要綱、海の月間行事事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

理解促進事業実施報告書に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 有路 益義	係長 武居 真紀	係 大窪 理乃
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 6目
国際交流推進事業

特記事項	
中期計画-3 8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8の政策	
政策番号	主な施策番号
4	1

令和元年度事業評価書番号	65
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑入		市債	一般財源
令和2年度	4,966	0		80			4,886
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	7,207			80			7,127
増△減	△ 2,241	0	0	0	0	0	△ 2,241

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	5,722	5,617	5,053
算 市債+一般財源	5,642	5,537	4,973
決 事業費	5,005	5,091	2,991
算 市債+一般財源	5,005	5,091	2,991

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,759	4,966
算 市債+一般財源	5,679	4,886

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
姉妹港（友好港・貿易協力港含む）と研修生や技術交流団の相互派遣等を通じ、情報交換や技術交流等、港湾分野での国際交流活動を促進するとともに、海外諸港からの研修生を受け入れる等、横浜港が持つ技術やノウハウを活用した、港湾分野での国際協力活動を推進します。

令和元年度実施内容

- ① 姉妹港等国際交流促進事業  
姉妹港との職員や交流団の相互派遣等交流活動の実施、海外からの港湾視察の受入等
- ② 国際協力事業  
国際協力機構（JICA）や国際臨海開発研究センター（OCDI）等と連携し、海外からの港湾研修生の受入等
- ③ 国際コンベンション事業  
港湾関係団体に加盟し、港湾の課題について情報・意見交換等を実施等

【実績及び今後見込み】

	28年度実績		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度見込		3年度見込		4年度見込	
① 姉妹港等国際交流促進	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
派遣	5	9	4	6	4	6	4	5	5	8	4	5	3	4
受入	2	16	3	10	2	19	1	2	2	4	1	1	2	4
視察受入	27	265	35	400	23	223	23	223	23	223	23	223	23	223
② 国際協力	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
研修生受入	18	159	16	165	10	110	10	110	10	110	10	110	10	110
③ 国際コンベンション事	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
国際港湾協会総会参加	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
① 姉妹港等国際交流促進	3,046	4,467	△ 1,421	見直しによる減、セミナー開催予定がないための減
② 国際協力	22	49	△ 27	交流実績に基づく減
③ 国際コンベンション事業	1,898	2,691	△ 793	国際港湾協会総会の開催が隔年のため減
合計	4,966	7,207	△ 2,241	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① 姉妹港等国際交流促進	○派遣○受入 ○受入 ○派遣○派遣○派遣○派遣											
	随時（視察受入） →											
② 国際協力	随時（研修生受入） →											
③ 国際コンベンション事業	○国際港湾協会セミナー参加 ○国際港湾協会日本会議総会・理事会参加 ○国際港湾協会協力財団日本セミナー参加 ○国際港湾交流協力会総会・理事会参加 ○国際港湾交流協力会講演会参加 ○国際航路協会日本部会総会参加 ○会費等支払 ○会費等支払 ○会費等支払											

【根拠とするデータ等】

過年度の派遣・受入実績等を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	武居 真紀	沖野 彩子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13款 1項 6目
全国クルーズ活性化会議事務局運営業務

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	67
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	825	0					825
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,031						1,031
増△減	△ 206	0	0	0	0	0	△ 206

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	395	1,130	1,248
算 市債+一般財源	395	1,130	1,248
決 事業費	1,009	1,640	165
算 市債+一般財源	1,009	1,640	165

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	825	825
算 市債+一般財源	825	825

方針に関する決裁 種別() 有 ( ) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
 全国クルーズ活性化会議は「全国の港湾管理者らが幅広く参画して、共通の課題や問題点、今後の展開などについて話し合う場がない」との声を受け、国土交通省港湾局産業港湾課のサポートを受けて平成24年11月に会員数79団体で設立され、令和元年6月末の会員数は140団体となっています。  
 平成26年6月の第3回総会で横浜市市長が会長（任期2年）に就任。平成28年7月に再任（2期目）、平成30年6月に再任（3期目）したことで、横浜市港湾局が事務局を担っています。

【令和2年度実施内容と期待される効果】  
 ○令和2年度実施内容（全国クルーズ活性化会議の活動）  
 ・総会、幹事会の開催  
 ・会員への各種情報提供・意見集約  
 ・国及び船社への要望書提出  
 ・研修クルーズの実施  
 ・客船見本市への参加 等  
 ○効果  
 ・100を超える会員及び国土交通省との調整、総会における会長（市長）の議事進行等、会運営により横浜港の一層のプレゼンス向上が図られます。  
 ・全国規模で情報共有することができます。また、国へ要望書を提出し、制度の実現を図ることができます。

【実績及び今後見込み】  
 ・総会・幹事会（7月）  
 ・国への要望書提出（7月）  
 ・研修クルーズ（6月、9月）  
 ・外国クルーズ船社等キーパーソンとの商談会への参加（随時）

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
事務局業務	825	1,031	△ 206	実績に基づく事業費見直しによる減。
合計	825	1,031	△ 206	

【事業スケジュール】  
 1 総会 : 年1回開催  
 2 幹事会 : 年1回を目安に必要なに応じて開催  
 3 研修クルーズ : 年3回実施予定  
 4 その他 : 随時

【事業開始年度】  
 平成26年度

【根拠とするデータ等】  
 令和元年度ほか過去の実績に基づき積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 荻原 浩二	係長 村木 直明	係 龍 以静
--------------------	----------	----------	--------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13 款 1 項 6 目
横浜港振興協会補助事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	69
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	5,500	0					5,500
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,500						5,500
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	5,200	5,600	5,500
算 市債+一般財源	5,200	5,600	5,500
決 事業費	5,200	5,318	5,500
算 市債+一般財源	5,200	5,318	5,500

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,500	5,500
算 市債+一般財源	5,500	5,500

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

(一社)横浜港振興協会は、昭和28年に本市と横浜商工会議所の呼びかけにより、「会員相互の連絡を図るとともに横浜港の総合的な港湾振興策を講じるための推進機関」として、横浜港に関する団体や企業等を会員として設立されました。業界からの要請もあり、横浜市としても組織の強化と育成を図ることを目的に、昭和56年度から補助を行ってまいりました。

【 実績及び今後見込み 】

	R1年度	R2年度
	補助金額 (千円)	補助金額 (千円)
合 計	5,500	5,500

【 事業費の内訳 】

□補助実績の推移

	R2年度	R1年度(予算額)	30年度(決算額)	29年度(決算額)	28年度(決算額)
	補助金額	補助金額	補助金額	補助金額	補助金額
計	5,500	5,500	5,500	5,318	5,200

【 事業開始年度 】

昭和56年度

【 根拠法令 】

横浜市一般社団法人横浜港振興協会補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	武居 真紀	大窪 理乃

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 6目
横浜港初入港船歓迎事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	70
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,381	0					1,381
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,316						1,316
増△減	65	0	0	0	0	0	65

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,624	1,624	1,462
算 市債+一般財源	1,624	1,624	1,462
決 事業費	1,432	1,211	1,478
算 市債+一般財源	1,432	1,211	1,478

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,381	1,381
算 市債+一般財源	1,381	1,381

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 経緯  
横浜港の港湾管理者として、横浜港に初めて入港する貨物船などに対して歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用促進を図るため、記念品の贈呈やセレモニーの開催などの歓迎事業を、委託により実施する。

【実績及び今後見込み】

	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	元年度 見込	2年度 見込
初入港等隻数	113	108	103	95	93	109	94	100
セレモニー実施回数	2	4	7	7	2	5	5	5

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
横浜港初入港船歓迎事業費	1,381	1,316	65	直近3か年度の実績平均で積算

【事業スケジュール】

初入港船の情報やセレモニーの申請があり次第、随時対応する。

【事業開始年度】

昭和27年度

【根拠法令】

なし

【根拠とするデータ等】

過年度の執行実績により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 一己	飯島 雄一郎	吉田 瑞恵

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 6目
船舶・貨物誘致推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	72
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,582	0					1,582
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,830						1,830
増△減	△ 248	0	0	0	0	0	△ 248

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	3,492	3,492	1,944
算 市債+一般財源	3,492	3,492	1,944
決 事業費	3,078	2,551	1,731
算 市債+一般財源	3,078	2,551	1,731

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,582	1,582
算 市債+一般財源	1,582	1,582

方針に関する決裁 種別() 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
横浜港へのより一層の貨物集貨のため、利用港湾の決定権を持つ船会社や荷主企業等を訪問して誘致活動を行うほか、荷主企業、フォワーダーなどへの横浜港案内、海運業界誌への広告掲載を通じて横浜港の利用促進を図る。

■令和2年度実施内容

- 船会社、荷主企業等訪問  
船会社や荷主企業を直接訪問し、貿易貨物取扱量、物流拠点等の基礎データを収集するとともに、港湾施設や新規航路等に対するニーズを把握し、横浜港の利用を提案する。
- 荷主、フォワーダー及び港湾関係者等に対する横浜港案内  
横浜港の優位性やコスト削減、リードタイム短縮に向けた取組などをPRするため、横浜港の船上案内やターミナル視察等を実施する。
- 海運業界誌等への広告掲載  
海運関係者等へ横浜港をPRするため、横浜川崎国際港湾㈱、横浜港埠頭㈱及び横浜港振興協会とともに、海運関係新聞等へ広告を掲載する。

【実績及び今後見込み】

	30年度実績	令和元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
荷主、船社、フォワーダー、港湾関係者等への訪問	72	80	80	80
船上案内等の誘致活動回数	13	15	15	15
広告掲載回数	12	12	9	9

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①船舶・貨物誘致推進事業費	1,582	1,830	△ 248	定期航路検索情報提供料、広告掲載料等
合計	1,582	1,830	△ 248	

【事業スケジュール】

- 船会社、荷主企業等訪問  
4月 誘致活動方針決定、4月～3月 個別船社・荷主等訪問の実施
- 荷主、フォワーダー、及び港湾関係者等への誘致活動  
随時
- 海運業界誌等への広告掲載  
6月～3月 日本海事新聞、 SHIPPINGガイド、荷主と輸送、日刊カーゴ等

【事業開始年度】  
昭和60年度

【根拠法令】  
なし

【根拠とするデータ等】  
過年度実績などにより積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 一己	飯島 雄一郎	吉田 瑞恵

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 6目 国際船員福利厚生支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	73
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	360	0					360
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	360						360
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	400	400	360
算 市債+一般財源	400	400	360
決 事業費	300	300	300
算 市債+一般財源	300	300	300

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	360	360
算 市債+一般財源	360	360

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 経緯

社団法人ユナイテッド・シーメンズ・サービス(以下USS)はアメリカに本部を置き、昭和49年から横浜港で国際船員福利厚生サービスを提供する施設を所有し運営を行っている団体である。  
港湾管理者である本市は、国際船員福利厚生事業のノウハウを熟知するUSSに対し、平成元年より運営費補助を行ってきたが、本市の財政状況を加味し、補助金額の削減を段階的にすすめ、平成26年度には運営費補助を廃止し、現在は事業の一環として行うスポーツ活動推進の取組みに対し、補助を行っている。

2 補助理由

港湾法第12条第1項第12号では、港湾管理者が行う業務として「船舶乗組員又は港湾における労働者の休泊所等これらの者の福利厚生を増進するための施設を設置し、又は管理すること。」と規定されている。  
USSは、寄港中の国際船員にとって必要不可欠なサービスを提供している貴重な福利厚生施設の運営主体であるとともに、同社が行う福利厚生事業は、船社による福利厚生事業を補完しており、船員のための福利厚生事業の一環として、横浜港に寄港する船員のスポーツ活動への参加を促進する事業を行っている。  
以上を踏まえ、船員のための福利厚生施設の運営主体であるUSSが実施する福利厚生事業(スポーツ活動)に対し、港湾管理者として事業費の一部補助を実施する。

【実績及び今後見込み】

※船員スポーツ大会経費執行額

平成26年	724,425	円
平成27年	733,697	円
平成28年	713,275	円
平成29年	714,802	円
平成30年	514,204	円

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
国際船員福利厚生事業費	360	360	0	
合計	360	360	0	

【事業開始年度】

平成元年

【根拠法令】

国際船員福利厚生事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

前年度実績により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	幡野 邦典	川部 葉子



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 6目
賑わい振興事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号   主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	74
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	930	0					930
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,451						1,451
増△減	△ 521	0	0	0	0	0	△ 521

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,102	2,114	1,903
算 市債+一般財源	2,102	2,114	1,903
決 事業費	1,358	1,396	1,487
算 市債+一般財源	1,358	1,396	1,487

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	930	930
算 市債+一般財源	930	930

方針に関する決裁 種別() 有( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
横浜港全体の賑わい創出に係る事業を実施する上で、必要性は非常に高い。

【実績及び今後見込み】  
歳出について効率的な執行を検討することにより経費節減を図っていく。

【根拠法令】  
旅費条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則

【根拠とするデータ等】  
前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	武居 真紀	渡辺 笑菜

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 課 ]

事業名	
13 款 1 項 6 目	
客船事業推進事務費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	75
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	942	0					942
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,313						1,313
増△減	△ 371	0	0	0	0	0	△ 371

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費		893	964	1,037
算 市債+一般財源		893	964	1,037
決 事業費		1,533	804	777
算 市債+一般財源		1,533	804	777

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費		1,030	1,030
算 市債+一般財源		1,030	1,030

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無

<p>【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】</p> <p>客船事業推進課の事業実施に係る事務費（旅費、消耗品、公用車車検・燃料費など）を計上</p> <p>【 実績及び今後見込み 】</p> <p>旅費、物品購入費 プリンター保守点検 公用車の燃料費、車検、自動車税、修理 自動車借上料、自動車賃貸借料 等</p> <p>歳出について効率的な執行を検討することにより経費節減を図っていく。</p> <p>【 根拠法令 】</p> <p>旅費条例 横浜市予算、決算及び金銭会計規則 横浜市契約規則 横浜市物品規則</p> <p>【 根拠とするデータ等 】</p> <p>前年実績より積算</p>
--

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	帰山 誠人	村木 直明	湊 由衣

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 整備推進課 ]

事業名
13 款 1 項 6 目
整備推進事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号   主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	268	0					268
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	374						374
増△減	△ 106	0	0	0	0	0	△ 106

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	268	268
算 市債+一般財源	268	268

方針に関する決裁 種別() 有 ( ) (無)

<p>【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】</p> <p>整備推進課の事業実施に係る事務費（旅費、消耗品など）を計上</p> <p>【 実績及び今後見込み 】</p> <p>歳出について効率的な執行を検討することにより経費削減を図っていく。</p> <p>【 根拠法令 】</p> <p>旅費条例 横浜市予算、決算及び金銭会計規則 横浜市契約規則 横浜市物品規則</p> <p>【 根拠とするデータ等 】</p> <p>前年実績より積算</p>
--

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	蝦名 隆元	浅野 善広	中島 慎二



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整・物流企画・整備推進課]

事業名
13款 1項 7目
横浜港港湾計画事業化等検討事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	79
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,696	0					8,696
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	62,570						62,570
増△減	△ 53,874	0	0	0	0	0	△ 53,874

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	25,000	13,600	12,300
算 市債+一般財源	25,000	13,600	12,300
決 事業費	24,197	18,808	12,866
算 市債+一般財源	24,197	18,808	12,866

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	12,096	8,696
算 市債+一般財源	12,096	8,696

方針に関する決裁 種別() 有 ( ) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

令和元年代後半を目標年次とした横浜港港湾計画（平成26年改訂）を着実に実行するための事業化検討を行うとともに、最新の港運動向に応じた取組を実行するための計画検討等を行う。  
2年度は、臨港道路等の基本計画に関する検討、臨海地区区分指定状況図の修正及び港湾計画図の更新、港湾環境施設の事業化検討等を実施するとともに、港運動向等を踏まえた港湾機能の強化を進めるため、埠頭再編等に関する検討を行い、必要に応じて港湾計画変更等に関する資料を作成する。

【実績及び今後見込み】

港湾計画は、平成26年度に東京港及び川崎港と合わせて、三港同時に改訂を行った。  
過年度の事業内容は以下のとおりである。

	主な内容
平成26年度	港湾計画改訂案の検討、港湾計画書・港湾計画資料・港湾計画図の作成等
平成27年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討等
平成28年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、横浜港の経済波及効果に関する検討、新港地区交通検討調査、小型船だまり計画等
平成29年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、港湾環境整備施設計画の事業化検討、港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討等
平成30年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、港湾環境整備施設の事業化検討、港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討等
令和元年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、長期的な計画の調査検討、港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討等

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
臨港交通施設計画の事業化検討	1,684	4,500	△ 2,816	
長期的な計画の調査検討	3,000	51,480	△ 48,480	
埠頭再編に関する計画検討	2,592	2,240	352	横浜港の港湾機能強化
物流関連計画の調査検討	0	1,000	△ 1,000	公共埠頭計画関連等
港湾環境施設の事業化検討	920	2,850	△ 1,930	緑地整備・レクリエーション等活性化水域利用のための調査検討等
印刷製本	500	500	0	
合計	8,696	62,570	△ 53,874	

【根拠法令】

港湾法第三条の三

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	新見 夏生 石川 大地 五島 寧
	成田 公誠 斎藤 慎太郎 蝦名 隆元	織地 啓 米森 勝行 加藤 裕隆	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
13款 1項 7目
港のスマート化推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
10	3
37	2
37	4
37	5

令和元年度 事業評価書 番号	80
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	11,485	0					11,485
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,900						8,900
増△減	2,585	0	0	0	0	0	2,585

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	46,595	18,200	18,575
算 市債+一般財源	46,595	18,200	18,575
決 事業費	50,901	17,204	20,023
算 市債+一般財源	50,901	17,204	20,023

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	20,000	20,000
算 市債+一般財源	20,000	20,000

方針に関する決裁 種別( )・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

エネルギー利用の効率化、低炭素化及び災害時等における事業継続性の確保を目指すため、「港のスマート化」に取り組みます。引き続き水素エネルギーや再生可能エネルギーの利活用を推進していく他、国際的に船舶の排出ガス規制が強化されたことを受け、重油からクリーンなLNG（液化天然ガス）へ燃料の転換が進むことが見込まれるため、国等と連携して横浜港をLNG供給拠点とすることを目指します。

【実績及び今後見込み】

【事業費の内訳】

事業名	令和2年度		令和元年度		増▲減	
LNGバンカ リング拠点形 成事業	旅費（外国旅費）	250千円	旅費（外国旅費）	225千円	旅費	25千円
	印刷製本費	100千円				100千円
	役務費（筆耕翻訳）	150千円				150千円
	委託料	3,500千円	委託料	3,000千円	委託料	500千円
	LNG拠点形成に向けた検討 インセンティブ制度構築		LNG拠点形成に向けた検討	3,000千円		
	小計	4,000千円	小計	3,225千円	小計	775千円
水素エネ ルギー・再生可 能エネルギー の利活用推進 事業	委託費	4,910千円	委託費	3,800千円	委託費	1,110千円
	燃料電池維持管理 エコ・ポート検討		保守点検・WEB監視 エコ・ポート検討	2,000千円		
				1,800千円		
	使用料・賃借料 車載型燃料電池	1,000千円	使用料・賃借料 車載型燃料電池	1,000千円	使用料・賃借料	0千円
	負担金		負担金		負担金	
	燃料電池実証	600千円	燃料電池実証	300千円	燃料電池実証	300千円
	役務費	327千円	役務費	27千円	役務費	300千円
	車検料	300千円				
	保険料	27千円	保険料	27千円		
	需用費	148千円	需用費	148千円	需用費	0千円
燃料費	103千円	燃料費	103千円			
修繕料	45千円	修繕料	45千円			
	小計	6,985千円	小計	5,275千円	小計	1,710千円
環境配慮船へ のインセン ティブ制度実 施	役務費（筆耕翻訳）	100千円	役務費		役務費	100千円
	負担金	350千円	負担金	350千円	負担金	0千円
	手数料	50千円	手数料	50千円	手数料	0千円
	小計	500千円	小計	400千円	小計	100千円
合計	11,485千円		8,900千円		2,585千円	

【事業スケジュール】

事業名	取組	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
LNGバンカ リング拠点形 成事業	制度検討	★インセンティブ制度等検討											
	システム改修	★発注準備 ★システム改修委託											
水素・再エネ 利活用推進	燃料電池維持管理	★WEB監視システム管理（年間） ★定期点検・消耗品交換											
	FCV	★運用（年間） ★車検（3年目）											
	車載型燃料電池 エコ・ポート検討	★準備 ★イベント等でのPR											
環境配慮船 インセンティブ	関連資料の翻訳	★発注準備 ★検討委託											
	負担金	★金額決定 ★準備 ★翻訳委託 ★請求書受領・支払											

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

横浜港湾計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市環境管理計画、横浜市エネルギーアクションプラン、PORT2030(国交省)など

【根拠とするデータ等】

自立型水素燃料電池システム運転データ（30年度）、ESI Contributions 2019(ESI負担金2019年分)など

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	河野 正樹	河村 香苗

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興、整備推進課 ]

事業名
13款 1項 7目
臨海部における賑わい創出事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
12	5
19	5
37	4

令和元年度事業評価書番号	78
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	広告料収入	その他	市債	一般財源
令和2年度	12,529	4,500		200	16	0	7,813
補助事業	9,000	4,500					4,500
単独事業	3,529	補助率 50%		200	16		3,313
令和元年度	84,977			200	24	0	84,753
増△減	△ 72,448	4,500	0	0	△ 8	0	△ 76,940

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	39,528	7,404	5,877
算 市債+一般財源	29,280	7,180	5,653
決 事業費	59,410	4,528	3,569
算 市債+一般財源	49,910	4,528	3,359

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	12,529	12,529
算 市債+一般財源	7,813	7,813

方針に関する決裁 種別( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 賑わい方策検討のための来街者調査等  
水際線緑地の活用や地区内の回遊性向上、新たな賑わいの創出を推進するための調査等を実施。
- 東京湾大感謝祭の開催支援等  
環境改善の取組などの施策のPRや、海上イベントを通じた横浜の水辺空間の魅力をアピールする場とする。
- 水際線プロムナードの活用検討  
緑地内便益施設等の設置に伴う照明計画等の検討、水際線プロムナードサイン計画等検討
- 臨港地区におけるライトアップ検討  
景観計画・都市景観条例行為指針変更案作成にかかる調査
- 歩行空間保全工事  
大さん橋入口ポケットパークの改善

【実績及び今後見込み】

① 新港地区年間来街者数

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和2年度見込
来街者数(万人)	1,668	1,751	1,647	1,750	1,750

② 東京湾大感謝祭来場者数

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和2年度見込
来場者数(人)	88,000	98,000	25,000 <small>各日程のため、2日中止</small>	100,000	100,000

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①賑わい方策検討のための来街者調査等		51,777		来街者調査、航空写真撮影、水際線プロムナード活用検討等
②東京湾大感謝祭の開催支援等		2,200		出展、運営業務等
③歩行者空間保全工事		30,000		大さん橋ポケットパーク改善
④水上交通社会実験		1,000		水上交通の利用促進(オリパラ枠)
合計	12,529	84,977	△ 72,448	

【事業スケジュール】

- 平成28年度 水上交通社会実験、水陸両用バス一般利用開始(社会実験)、杉田臨海水際線緑地整備、
- 平成29年度 水上交通社会実験、水陸両用バス社会実験の検証、東京湾大感謝祭の開催支援
- 平成30年度 東京湾大感謝祭の開催支援、水上交通社会実験、水域活性化保全工事等
- 令和元年度 東京湾大感謝祭の開催支援、水上交通社会実験、水域活性化保全工事等
- 令和2年度 東京湾大感謝祭の開催支援、水上交通社会実験、水際線プロムナード活用検討、歩行空間保全工事等

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	蝦名 隆元 有路 益義	加藤 裕隆 武居 真紀 伊藤 梓	小國 恒之 大窪 理乃 中村 慶子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
13款 1項 7目
クルーズ旅客を通じた市内経済活性化推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	4,000	0						4,000
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	2,000							2,000
増△減	2,000	0	0	0	0	0	0	2,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源			
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源			

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	7,000	7,000
算 市債+一般財源	7,000	7,000

方針に関する決裁 種別() 有( )・無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
 横浜港に寄港するクルーズ客船の旅客及び従業員であるクルーに横浜の魅力を知ってもらい、滞在してもらうため、観光アプリの運用や多様な交通手段等を用意する。また、クルーズ旅客及びクルーの横浜滞在を通じ市内経済の活性化を図る。

【実績及び今後見込み】

- 横浜港に寄港する客船の旅客及びクルー向けに、市内を周遊するバス等を提供し、市内経済の活性化を図る。
  - 郊外部の観光スポット・ショッピングモール等を結ぶツアーバスの検討、実施
  - 都心臨海部における周遊シャトルバスの検討、運行
  - スマートフォン向けウェブアプリ「YOKOHAMA TRAVEL GUIDE」のPR
  - 多様な決済サービスの検討、普及促進
- クルーズ旅客等の乗下船時動態調査

【事業費の内訳】

項目	R1年度	R2年度	増減	説明
報償費	0	30	30	
消耗品費	20	20	0	
印刷製本費	0	170	170	広報、PR経費
委託料	1,500	3,200	1,700	調査検討費ほか
使用料	450	450	0	バス借り上げ料
備品費	30	30	0	
負担金	0	100	100	
計	2,000	4,000	2,000	
財源内訳				
国費	0	0	0	
県費	0	0	0	
その他特定財	0	0	0	
市債	0	0	0	
一般財源	2,000	4,000	2,000	

【事業スケジュール】

項目	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
ツアーバス、シャトルバス等の検討、運行		ルート等検討 客船寄港にあわせたツアーバス等の実施 事業検証ほか	ルート等検討 客船寄港にあわせたツアーバス等の実施 事業検証ほか	ツアー実施
「YOKOHAMA TRAVEL GUIDE」の開発、配布	クルーズPJ立上げ、検討 中間とりまとめ	アプリ運用開始 データ分析ほか	PRほか	事業運用
多様な決済サービスの検討		決済サービスの検討 新たな決済サービスの実施 事業検証ほか	決済サービスの検討 新たな決済サービスの実施 事業検証ほか	普及促進
クルーズ旅客の乗下船時の動態調査			事前調整 委託調査	委託調査

【事業開始年度】  
令和元年度

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	成田 公誠	係長	河野 正樹	係	百武 沙貴乃
----	-------	----	-------	---	--------



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 7目
港湾統計事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	77
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	51,040	0	1,248				49,792
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	50,645		1,248				49,397
増△減	395	0	0	0	0	0	395

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	42,894	45,394	97,657
算 市債+一般財源	42,894	44,146	96,409
決 事業費	41,668	42,333	97,488
算 市債+一般財源	40,420	41,085	96,240

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	50,340	50,340
算 市債+一般財源	49,092	49,092

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性  
統計法の規定により指定された、基幹統計調査（港湾調査（港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的とする））（法定受託事業）を、港湾管理者が、神奈川県知事から事務を受託して実施

2 令和2年度実施内容  
入港する船舶の隻数、貨物等を調査  
一部業務（自動車船調査、資料収集、点検、データ入力等）の委託  
統計年報、速報（年、月）、半期報等の作成

【実績及び今後見込み】

(単位：回数)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
統計データの公表	15	15	15	15	15	15	15

【事業費の内訳】

主な委託業務

① 横浜港に入港する船舶の貿易に関する資料の収集、点検、整理、翻訳及びデータの端末入力等の業務を委託  
② 横浜港で揚げ積みされる海上出入貨物の中で自動車船調査を委託  
予算額推移

	R元年度	R2年度	差引	説明
印刷製本費	595	595	0	年報、年速報、調査票等
委託料	46,506	46,901	395	調査等委託、システム運用保守等
使用料及び賃借料	3,530	3,530	0	機器調達費（リース）等
その他	14	14	0	会費等

【事業スケジュール】

項目	時期
国土交通省報告（月単位）	毎月
速報作成（月報）	7月
統計協力者（船会社等申告義務者）の表彰事業（国土交通大臣他）	9～10月
横浜港統計年報発行	
半期報作成	
国土交通省報告（年単位）	
横浜港統計速報（年速報）発行	3月

【事業開始年度】  
統計法施行：昭和22年3月26日、港湾調査規則：昭和26年1月1日

【根拠法令】

① 統計法第16条・第18条（平19法律第53号）  
② 統計法施行令（平20政令第334号）  
③ 港湾法第12条（昭25法律第218号）  
④ 港湾調査規則（昭26運輸省令第13号）  
⑤ 横浜港湾統計月報発行規程（昭30達第10号）

【根拠とするデータ等】  
過年度の執行実績などから積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 一己	宮本 香織	大沢 忠

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
13款 1項 7目
政策調整事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	76
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	遅延金	違約金	市債	一般財源
令和2年度	3,233	0		1	1		3,231
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	4,134			1	1		4,132
増△減	△ 901	0	0	0	0	0	△ 901

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	3,052	3,059	2,747
算市債+一般財源	3,050	3,057	2,745
決事業費	5,517	4,570	3,608
算市債+一般財源	5,517	4,570	3,608

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	3,391	3,391
算市債+一般財源	3,391	3,391

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

■目的・必要性  
政策調整課の各事業を円滑に行うために必要となる事務費

■令和2年度実施内容

- ① 関東地区港湾整備振興協議会、港湾都市協議会の分担金
- ② 首都圏港湾連携推進協議会等2団体の会費
- ③ 港湾関係団体の会議等への出席に係る諸費
- ④ 政策調整課の旅費、消耗品費等の事務費

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差引
関東地区港湾整備振興協議会・港湾都市協議会分担金	923	906	17
首都圏港湾連携推進協議会等2団体の会費	250	250	0
港湾関係団体の会議等への出席に係る諸費	588	171	417
政策調整課事務費	1,472	2,978	△ 1,506
合計	3,233	4,305	△ 1,072

【 事業開始年度 】

平成22年度

【 根拠とするデータ等 】

前年実績による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	河野 正樹	百武 沙貴乃

(様式①)

## 事業計画書目次

[ 港湾局 ]

## 13款2項1目 心頭整備費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
82	本牧心頭再整備事業	8,000	4,000	10,000	5,000	△ 2,000	△ 1,000	
83	横浜港口ジスティブス拠点基盤整備事業	814,301	551,201	575,000	350,000	239,301	201,201	○
84	大黒心頭整備事業	207,200	187,200	230,000	230,000	△ 22,800	△ 42,800	
85	大黒心頭自動車専用船岸壁改良事業	435,450	313,600	232,000	208,000	203,450	105,600	○ ○
86	海岸保全施設整備事業	226,600	146,600	170,000	110,000	56,600	36,600	○
87	大黒心頭荷捌き地等整備事業	200,000	0	2,420,000	0	△ 2,220,000	0	
88	赤レンガ倉庫大規模改修事業	582,953	384,313	0	0	582,953	384,313	○
89	新港9号客船バース等整備事業	289,200	249,400	3,661,667	2,436,667	△ 3,372,467	△ 2,187,267	○
90	MICE施設周辺等整備事業	25,000	25,000	409,000	223,000	△ 384,000	△ 198,000	○
91	ホテルシップ実施事業	89,992	89,992	346,000	271,667	△ 256,008	△ 181,675	○ ○
92	山下心頭暫定利用事業	102,377	60,594	156,324	65,159	△ 53,947	△ 4,565	○
93	建設事務費	5,056	5,056	6,379	6,379	△ 1,323	△ 1,323	
94	積算業務電算化事業	2,874	2,874	3,593	3,593	△ 719	△ 719	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	2,989,003	2,019,830	8,219,963	3,909,465	△ 5,230,960	△ 1,889,635	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 建設第一・物流企画・政策調整課 ]

事業名
13款 2項 1目
本牧ふ頭再整備事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	85
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,000	4,000				4,000	0
補助事業 単独事業	8,000	4,000				4,000	0
		補助率 50 %					
令和元年度	10,000	5,000				5,000	0
増△減	△ 2,000	△ 1,000	0	0	0	△ 1,000	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	208,405	199,000	12,000
算 市債+一般財源	124,950	116,500	6,000
決 事業費	189,388	580,895	0
算 市債+一般財源	116,518	339,145	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	278,000	444,800
算 市債+一般財源	188,250	290,900

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

30年代後半を目標に平成26年に改訂した港湾計画にもとづき、船舶の大型化をはじめとした世界の海運動向に的確に対応できるよう、横浜港のコンテナ取扱いの主力埠頭として本牧ふ頭の再編整備を行い、横浜港の競争力強化を図ります。  
本牧ふ頭A,B突堤岸壁については、整備後(昭和43年～45年整備)40年以上が経過し、舗装及び栈橋下面部等の劣化が著しいことから、施設の継続的利用と安全性を確保するため、補修工事等を実施します。令和2年度は、A4岸壁で必要な改修等、B1岸壁で補修のための調査・設計を実施します。  
また、大型コンテナ船への対応、BC・Dターミナルの一体運用、内航船用岸壁整備によるコンテナターミナルの利便性向上を図るため、国直轄事業によりBC2岸壁整備、CD間岸壁整備、D5ターミナル再整備を行います。国の予算確保・事業進捗状況に合わせ、本市も国と連携し令和2年度には調査・検討等を進めます。

【実績及び今後見込み】

平成26年度にA3岸壁を、平成28年度にA2岸壁、平成29年度にA1岸壁及びB2岸壁の一部の補修工事を完了したところであり、令和2年度はB1岸壁の調査・設計等を行います。令和3年度以降も順次付帯施設補修及びB岸壁の栈橋断面補修工事等を行ってまいります。

【事業費の内訳】

事業項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
栈橋断面及び舗装補修等	561,924	0	0	0	163,500	368,800
付帯施設補修	18,971	0	0	0	17,000	31,000
調査・設計費	0	0	10,000	8,000	12,500	13,000
再編整備	0	0	0	0	85,000	32,000
合計	580,895	0	10,000	8,000	278,000	444,800

【事業スケジュール】

事業項目	24年度～ 29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度以降
A岸壁	付帯施設補修 栈橋断面補修 舗装補修等	-	-	改修等	付帯施設補修	付帯施設補修
B岸壁	調査・設計 栈橋断面補修 舗装補修等	-	-	調査・設計	調査・設計 栈橋断面補修 舗装補修等	調査設計 付帯施設補修 栈橋断面補修 舗装補修等
BC2岸壁	-	調査・検討	設計・ 先行部工事	先行部工事	-	岸壁整備工事(残部分)
CD間岸壁・埋立	-	調査・検討	調査・検討	調査・検討	岸壁工事	岸壁工事 埋立工事
D突堤 (D5・基部荷さばき地)	-	調査・検討	調査・検討	D5設計・岸壁改 修工事	D5岸壁・荷さばき 地改修工事 基部荷さばき地整 備工事	D5岸壁・荷さばき地改修工 事

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

横浜港湾計画

本牧ふ頭B突堤岸壁補修設計業務委託 報告書(28年度3月)等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	牧野 仁志	係長	坂本 寛和	大谷 賢司
		斎藤 慎太郎 成田 公誠		米森 勝行 織地 啓	石川 大地 高野 善彦

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流企画課 ]

事業名
13 款 2 項 1 目
横浜港ロジスティクス拠点基盤整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和元年度事業評価書番号	92
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	814,301	257,600		5,500	257,000	294,201
補助事業	515,200	257,600			257,000	600
単独事業	299,101	補助率 50 %		5,500		293,601
令和元年度	575,000	225,000			225,000	125,000
増△減	239,301	32,600	0	5,500	32,000	169,201

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	10,000	40,000	50,000
算 市債+一般財源	10,000	40,000	50,000
決 事業費		32,013	49,581
算 市債+一般財源		32,013	49,581

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,413,699	
算 市債+一般財源	1,015,299	

方針に関する決裁 種別 ( ) 有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

(1) 事業概要  
 近年、海外諸港から輸入されたコンテナ貨物は、コンテナターミナルから倉庫等の物流施設に輸送され、当該施設にてコンテナを開梱し、納入先ごとに仕分けを行い配送する流れが主流となっています。  
 このため、輸入コンテナ貨物の拡大と定着を図るには、貨物の受け皿となる物流施設への集積が不可欠であることから、コンテナターミナルに近接し、利便性の高いエリアに高機能的な物流施設を中心としたロジスティクス拠点を形成していきます。

(2) 令和2年度実施内容  
 物流施設の建設に必要な基盤整備のため、引き続き給排水設備や道路整備等を行います。

【 実績及び今後見込み 】  
 令和元年度はエリア内の一部区間で、工事着手しました。  
 物流施設の集積計画に併せて、順次必要な給排水設備や道路整備等を実施していきます。

【 事業費の内訳 】 (単位：千円)

	令和2年度	説明
水道管整備	92,500	水道管整備負担金
測量委託	67,000	道路整備に関する測量
道路整備工事等	654,801	令和元年度未施工箇所への道路整備等
合計	814,301	

【 事業スケジュール 】  
 令和元年度 集積計画に合わせ一部区間着工、竣工 翌年度施工予定箇所の測量・設計等  
 令和2年度 昨年度未施工箇所着工、新設道路竣工  
 令和3年度 既存道路改良工事着工、竣工

【 事業開始年度 】  
 平成28年度

【 根拠法令 】  
 港湾法

【 根拠とするデータ等 】  
 横浜市公共事業評価委員会 (平成29年12月)、港湾計画 (平成29年11月) ※平成30年12月に軽易変更

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	斎藤 慎太郎	石渡 健太郎	古郡 潤己

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 建設第一課 管財第一課 ]

事業名	
13 款 2 項 1 目	大黒ふ頭整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	83
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	207,200	20,000				0	187,200
補助事業	60,000	20,000					40,000
単独事業	147,200						147,200
令和元年度	230,000	0					230,000
増△減	△ 22,800	20,000	0	0	0	0	△ 42,800

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	314,510	304,510	326,000
算市債+一般財源	259,125	254,213	294,000
決事業費	417,945	297,518	109,199
算市債+一般財源	322,111	238,160	109,199

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	979,325	1,558,600
算市債+一般財源	866,683	706,600

方針に関する決裁 種別( )  
 (H13年3月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

大黒ふ頭において、ふ頭としての機能維持のため、平成12年度策定（平成29年度見直し）の沈下対策整備計画に基づき道路、荷捌き地、物揚場、電気施設等の港湾施設の沈下対策整備を引き続き実施します。

道路整備 ・大黒ふ頭2号線道路嵩上工 L=200m (市単 129,600 補助 60,000)  
 測量設計 ・嵩上げ工事に係る計画エリア L=約200m (市単 9,000)

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
道路整備 (ヶ所)	2	1	1	0	1	1	4
荷捌き地 (ヶ所)	0	1	0	1	0	0	1
緑地整備 (ヶ所)	0	0	1	0	0	0	0
物揚場 (ヶ所)	0	1	1	0	0	0	1

【事業費の内訳】

【単位：千円】

項目	今年度	前年度	差引	備考
道路整備	189,600	87,500	102,100	
荷捌き地等整備	0	124,900	△ 124,900	
電気工事	0	0	0	
(1) 工事請負費計	189,600	212,400	△ 22,800	
測量設計委託	9,000	9,000	0	
(2) 委託費計	9,000	9,000	0	
(3) 補償補填	8,600	8,600	0	
合計	207,200	230,000	△ 22,800	

【事業スケジュール】

令和2年度以降嵩上げの必要な道路・荷捌き地等の整備を順次実施します、

【事業開始年度】

平成13年度

【根拠法令】

・港湾法 ・港湾整備促進法

【根拠とするデータ等】

沈下対策整備計画の主な対象施設

係留施設 (物揚場)	1,776 m
臨港交通施設 (道路)	17,181 m
荷捌き地	534,382 m <sup>2</sup>
緑地	134,586 m <sup>2</sup>

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 牧野 仁志  
渡邊 充

係長 峯岸 崇  
八田羽 拓也

山田 利治 係  
中村 友信

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 港湾局 局 整備推進・物流企画・建設第一課 ]

事業名		
13	2	1
大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良事業		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1
37	3

令和元年度 事業評価書 番号	88
令和元年度 事業評価書 番号	89

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和2年度	435,450	121,850			122,000	191,600
補助事業	365,550	121,850			122,000	121,700
単独事業	69,900	補助率 33%				69,900
令和元年度	232,000	24,000				208,000
増△減	203,450	97,850	0	0	122,000	△ 16,400

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	135,000	795,000	1,606,000
決算	事業費	245,181	736,412	1,141,326
予算	市債+一般財源	135,000	700,000	1,328,167
決算	市債+一般財源	245,181	207,504	939,093

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,453,650	455,000
決算	市債+一般財源	1,219,100	300,000

方針に関する決裁 種別( )  
 (調整会議) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

○事業の目的

大黒ふ頭は横浜港の輸出の約4割を占める完成自動車の輸出の拠点であり、岸壁や蔵置ヤードの慢性的な不足や、自動車専用船の大型化による岸壁の増深の必要が課題となっています。そこで自動車専用船の岸壁を延伸し、T3~8岸壁と隣接するP3・4岸壁の一体利用と増深を図るとともに、背後の荷捌地を拡張します。

また、横浜港では、日本を代表するクルーズポートとして、寄港数の増加や客船の大型化に対応していくため、客船受入機能の強化に取り組んでおり、平成30年12月の港湾計画の一部変更によりP3,4, T3~6岸壁は多目的岸壁として位置付けました。横浜ベイブリッジを通過できず、大さん橋国際客船ターミナルに着岸できない超大型客船については、既存の自動車専用船岸壁を改修し、合わせて現地でCIQ手続きを行える施設等の整備をすることによりの受入機能を強化します。

○令和2年度実施内容

- ・超大型客船の2隻同時受入を実現するための岸壁整備および背後地整備
- ・自動車専用船の受入機能維持に伴う岸壁整備および背後地整備
- ・寄港数の増加および2隻同時受入の需要に伴う客船受入施設整備

【実績の推移・今後見込み】

年度	事業費(千円)	主な内容
平成27年度	13,764	岸壁整備設計、背後地整備設計
平成28年度	245,181	泊地浚渫工事、客船ターミナル基本設計
平成29年度	736,412	岸壁整備工事、客船ターミナル実施設計・整備、航行安全検討、スロウワーク整備検討
平成30年度	1,141,326	背後地整備工事、客船ターミナル整備・備品等購入、スロウワーク整備、客船市民見学対応等
令和元年度	232,000	背後地整備工事、客船ターミナル備品等購入
令和2年度	435,450	岸壁整備工事、客船受入施設整備、船舶給水管設計
令和3年度	1,453,650	岸壁整備設計・工事、泊地浚渫設計・工事、船舶給水管工事、背後地整備、客船受入施設整備
令和4年度	455,000	泊地浚渫工事、岸壁・背後地整備、客船受入施設整備

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
岸壁等整備	0	233,050	233,050	岸壁等整備 工事
背後地等整備	110,000	20,000	△ 90,000	背後地等整備 設計
客船受入施設等整備	122,000	182,400	60,400	客船受入施設等整備 設計・工事・備品等購入
合計	232,000	435,450	203,450	
国費	24,000	121,850	97,850	
市費	208,000	313,600	105,600	
うち市債	0	0	0	
うち一般財源	208,000	313,600	105,600	

【事業スケジュール】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
岸壁等整備	T3・4浚渫	T3~5防舷材改修			T6・7防舷材改修	T7・8防舷材改修	
背後地等整備		設計	P3・4荷さばき	地整備	船舶給水設計	船舶給水工事	T5~8浚渫
客船受入施設等整備	基本設計	実施設計・工事	工事・備品等購入	備品等購入	設計・工事・備品購入	ボデー・ブリッジ設計	ボデー・ブリッジ整備
		大黒ふ頭客船ターミナル					

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

港湾法、横浜港港湾計画

【根拠とするデータ等】

積算書、横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	蝦名 隆元 斎藤 慎太郎	浅野 善広 米森 勝行	中島 慎二 井上 貴子

(様式②-1)

# 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整・建設第一課 ]

事業名
13款 2項 1目
海岸保全施設整備事業

特記事項
中期計画-3.8の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号 主な施策番号
37 5

令和元年度 事業評価書 番号	90
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	226,600	80,000				120,000	26,600
補助事業	200,000	80,000				120,000	0
単独事業	26,600	補助率 40%					26,600
令和元年度	170,000	60,000				90,000	20,000
増△減	56,600	20,000	0	0	0	30,000	6,600

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
子算 事業費	25,000	19,000	50,000
市債+一般財源	25,000	19,000	30,000
決算 事業費	16,124	16,154	37,344
市債+一般財源	16,124	16,154	23,048

歳出	令和3年度	令和4年度
子算 事業費	1,340,000	1,259,000
市債+一般財源	800,000	767,000

方針に関する決裁 種別()  
(有) (H27.12月方針決裁) ・無

### 【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ・百数十年に一回程度の頻度で発生する津波と高潮による浸水被害から人命や財産を防護するため、28年3月に神奈川県  
海岸保全基本計画に本市域の海岸保全施設の整備計画を位置付けました。
- ・海岸保全基本計画に基づいて、海岸保全施設の整備を進めていきます。
- ・30年度に大黒ふ頭において工事に向けた地質調査及び測量・設計等を実施しました。
- ・R1年度は、近接する工区の地質調査及び測量・設計を実施し、一部、工事に着手します。
- ・R2年度は、工区1の陸開工事、工区9の地質調査、測量、設計、一部胸壁・陸開工事を行います。

### 【実績の推移・今後見込み】

平成25～27年度 海岸保全基本計画改正に係る解析検討  
 平成28年3月 海岸保全基本計画改正において横浜市の位置づけ、高潮警戒区域図の公表  
 平成28年度 横浜港内の海岸保全施設の整備に向けた調査  
 平成29年度 区域設定のための測量等、設計調査  
 平成30年度 地質調査・測量・設計(工区1)  
 令和元年度 地質調査・測量・設計・工事(工区1・工区9)  
 令和2年度～ 地質調査・測量・設計・工事(工区1・工区9)

### 【事業費の内訳】

・海岸保全施設委託費	91,500
・海岸保全施設工事費	135,100
計	226,600

### 【事業スケジュール】

令和2年度～ 大黒ふ頭における海岸保全施設整備

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
測量・設計(工区9)												
地質調査(工区9)												
工事(胸壁・陸開) (工区9)												
工事(胸壁・陸開) (工区1)												

### 【事業開始年度】

平成25年度

### 【根拠法令】

港湾法・海岸法

### 【根拠とするデータ等】

海岸保全基本計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠 牧野 仁志	織地 啓 峯岸 崇	



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
13款 2項 1目
大黒ふ頭荷捌き地等整備事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	200,000	0		200,000		0
補助事業						
単独事業	200,000	補助率 %		200,000		
令和元年度	2,420,000			2,420,000		0
増△減	△ 2,220,000	0	0	△ 2,220,000	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	400,000	200,000
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無 ( )

<p>【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】</p> <p>大黒ふ頭内の荷さばき地等の舗装、排水工等の整備を行います。</p> <p>【実績及び今後見込み】</p> <p>令和元年度 設計・工事開始</p> <p>【事業費の内訳】</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託費等</td> <td>50,000</td> <td>220,000</td> <td>△ 170,000</td> <td>必要額精査による減</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>150,000</td> <td>2,200,000</td> <td>△ 2,050,000</td> <td>必要額精査による減</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,000</td> <td>2,420,000</td> <td>△ 2,220,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業スケジュール】</p> <p>令和元年度から令和元年代後半</p> <p>【事業開始年度】</p> <p>令和元年度</p> <p>【根拠法令】</p> <p>港湾法</p> <p>【根拠とするデータ等】</p> <p>港湾請負積算基準、類似調査実績</p>		令和2年度	令和元年度	差引	説明	委託費等	50,000	220,000	△ 170,000	必要額精査による減	工事費	150,000	2,200,000	△ 2,050,000	必要額精査による減	合計	200,000	2,420,000	△ 2,220,000	
	令和2年度	令和元年度	差引	説明																
委託費等	50,000	220,000	△ 170,000	必要額精査による減																
工事費	150,000	2,200,000	△ 2,050,000	必要額精査による減																
合計	200,000	2,420,000	△ 2,220,000																	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瀬下 英朗	三浦 克康	小平 薫也

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 整備推進課 ]

事業名		
13 款	2 項	1 目
赤レンガ倉庫大規模改修事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	寄付金		市債	一般財源
令和2年度	582,953	188,800		9,840		0	384,313
補助事業	526,400	188,800				0	337,600
単独事業	56,553			9,840		0	46,713
令和元年度	0						0
増△減	582,953	188,800	0	9,840	0	0	384,313

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	587,600	
算 市債+一般財源	539,400	

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

○事業の概要

本事業は改修以来20年が経過した当該施設の外壁等の劣化箇所や耐用年数を越えた空調設備等について大規模改修を行うものです。なお、(株)横浜赤レンガも施設の改修とテナントの入れ替え工事を行う予定であり、官民連携で大規模改修に取り組みます。

○令和2年度実施内容

- ・ 調査設計 (16,000千円)
- ・ 空調設備等工事 (478,953千円)
- ・ 外壁補修等工事 (88,000千円)

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	事業費 (千円)	主な内容
令和2年度	582,953	調査設計、空調設備等工事、外壁等補修工事
令和3年度	587,600	空調設備等工事、外壁等補修工事
	1,170,553	

【 事業費の内訳 】

区分	R2年度	R3年度	合計	備考
1号館) 躯体補修	44,000	156,000	200,000	調査設計、外壁・サッシ等補修、外壁塗装等
2号館) 躯体補修	60,000	240,000	300,000	調査設計、外壁・サッシ等補修、外壁塗装等
1号館) 空調設備	478,953	191,600	670,553	調査設計、空調機製作、配管・電気工事等
合計	582,953	587,600	1,170,553	

【 事業スケジュール 】

区分	R2年度		R3年度	
1号館) 躯体補修	調査・設計		工 事	
2号館) 躯体補修	調査・設計		工 事	
1号館) 空調設備	調査・設計	製 作	工 事	

【 事業開始年度 】

令和2年度

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 蝦名 隆元	係長 浅野 善広	係長 小國 恒之
--------------------	-------------	-------------	-------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 港湾局 整備推進、建設第一、課 ]  
政策調整

事業名
13款 2項 1目 新港9号客船バース等整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	3、4、5
34	6

令和元年度 事業評価書 番号	87
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	289,200	39,800				20,000	229,400
補助事業	119,400	39,800				20,000	59,600
単独事業	169,800	補助率 1/3					169,800
令和元年度	3,661,667	1,225,000				1,525,000	911,667
増△減	△ 3,372,467	△ 1,185,200	0	0	0	△ 1,505,000	△ 682,267

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	1,805,000	945,000	2,445,340
算市債+一般財源	1,662,900	530,000	2,172,007
決事業費	1,106,841	593,258	1,256,516
算市債+一般財源	951,746	325,609	1,197,946

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	1,740,000	120,000
算市債+一般財源	1,210,000	80,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

- 事業の概要
  - ・配船困難な状況が生じている大さん橋国際客船ターミナルを補完するため、新港ふ頭9号岸壁を客船バースとして改修し、その背後に客船ターミナル施設を整備することで客船受入機能を強化するとともに、緊急物資輸送用の耐震強化岸壁として改修し、防災機能の強化を図ります。
  - ・令和元年度に供用する新港ふ頭客船ターミナルの周辺を整備し、利用者の利便性および安全性の向上を図るとともに、歩行者動線を確保することで回遊性を高め、都心臨海部の賑わいを創出します。
- 令和2年度実施内容
  - ・新港ふ頭客船ターミナル周辺の緑地やデッキの維持管理計画を作成します。
  - ・新港ふ頭客船ターミナルに隣接する8号岸壁の補修を実施します。
  - ・みなどみらい歩行者デッキを整備します。

【実績の推移・今後見込み】

	事業費(千円)	主な内容
H26年度	55,421	基本設計1式、陸上測量1式、深淺測量1式、海上地質調査1式
H27年度	200,000	岸壁改修事業、事業者公募準備、測量等
	200,000	(下段は補正額)
H28年度	1,805,000	岸壁改修事業、事業者公募等事務費、構造物撤去・整地等
	1,913,100	(下段は補正額)
H29年度	945,000	岸壁改修事業、事業者公募等事務費、構造物撤去・整地、緑地設計等
	2,022,000	(下段は補正額)
H30年度	2,045,340	岸壁改修事業、支障物撤去、C I Q施設設計、保安設備設計、緑地整備等
R元年度	3,661,667	岸壁背後舗装等、C I Q施設整備、保安設備整備、周辺緑地・デッキ整備等
R2年度	289,200	周辺施設整備等

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
岸壁改修事業等	0	115,000	△ 115,000	
客船ターミナル施設整備等	0	430,000		
周辺施設整備等	289,200	3,116,667	△ 3,257,467	8号岸壁等の補修、道路案内標識の設置、交差点改良等
合計	289,200	3,661,667	△ 3,372,467	

【事業スケジュール】

項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
岸壁改修事業等		岸壁改修工事	岸壁改修工事	岸壁改修工事	岸壁背後舗装等	
客船ターミナル施設整備等		公募開始	事業者決定、定期借地契約締結	C I Q施設設計、保安設備設計	C I Q施設整備、保安設備整備	供用開始
周辺施設整備等			設計	整備	整備	委託・整備

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

土木工事標準積算基準書、港湾土木請負工事積算基準、過年度工事実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 蝦名 隆元	係長 浅野 善広	係長 北里 新一郎
--------------------	-------------	-------------	--------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 整備推進課 ]

事業名
13款 2項 1目
MICE施設周辺等整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	5

令和元年度事業評価書番号	93
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	25,000					0	25,000
補助事業						0	0
単独事業	25,000	補助率 %				0	25,000
令和元年度	409,000	186,000				213,000	10,000
増△減	△ 384,000	△ 186,000	0	0	0	△ 213,000	15,000

歳出				歳出		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和3年度	令和4年度
予算	事業費 20,000	31,000	240,000	予算	事業費 667,000	685,000
決算	市債+一般財源 20,000	15,500	120,000	決算	市債+一般財源 367,000	344,500
決算	事業費 16,913	33,015	94,694			
決算	市債+一般財源 16,913	16,507	47,347			

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

○事業の概要

本事業は、MM20街区において令和2年4月に供用される新たなMICE施設と50街区を結ぶ歩行者デッキ及び20街区と臨港パークを結ぶ歩行者デッキを整備するものです。  
当該デッキは、「みなとみらい21街づくり基本協定」や「みなとみらい21中央地区地区計画」において、主要な歩行者ネットワーク「キング軸」の一部に位置づけられています。また、臨港幹線横断部については、「みなとみらい21地区ペDESTリアンデッキ設置指針」においても位置づけられています。  
また、本市のMICE機能の強化を図ることを目的に、アフターコンベンションでの活用等を可能にするため、臨港パーク等周辺施設を合わせて整備します。

○令和2年度実施内容

MICE施設周辺の歩行者デッキ(キング軸)工事を進めます。  
・50街区側：22百万円(復旧工事等)  
・維持管理費：3百万円

【 実績の推移・今後見込み 】

	事業費(千円)	主な内容
平成27年度	2,851	MICE施設周辺基盤整備基本検討
平成28年度	16,913	MICE施設周辺基盤整備基本設計
平成29年度	33,015	MICE施設周辺基盤整備詳細設計
平成30年度	240,000	デッキ整備工事(50街区側：桁工場製作等・臨港パーク側：基礎・下部工事)
令和元年度	409,000	デッキ整備工事(50街区側：桁架設、橋面、塗装等・臨港パーク側：上部工事、埋戻し工、橋面等)
令和2年度	25,000	復旧工事、維持管理
令和3年度	667,000	臨港パーク先端部設計、整備工事、維持管理、復旧工事
令和4年度	685,000	臨港パーク先端部整備工事、維持管理

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
道路整備(キング軸)50街区側	22,000	210,000	△188,000	歩行者デッキ整備、復旧工事
道路整備(キング軸)臨港パーク側		189,000	△189,000	歩行者デッキ整備
維持管理計画作成		10,000	△10,000	歩行者デッキ維持管理
維持管理	3,000		3,000	歩行者デッキ維持管理

【 事業スケジュール 】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
道路整備(キング軸)	設計			整備工事		維持管理		
臨港パーク先端部							設計・整備工事	

【 事業開始年度 】

平成27年度

【 根拠法令 】

港湾法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	蝦名 隆元	加藤 裕隆	小國 恒之

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 山下ふ頭再開発調整課 ]

事業名
13款 2項 1目
ホテルシップ実施事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	4

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	89,992	0					89,992
補助事業 単独事業	89,992	補助率 %					89,992
令和元年度	346,000	74,333					271,667
増△減	△ 256,008	△ 74,333	0	0	0	0	△ 181,675

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0	3,000	予算	事業費	0	0
決算	市債+一般財源	0	0	3,000	決算	市債+一般財源	0	0
決算	事業費	0	0	8,895				
決算	市債+一般財源	0	0	8,895				

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
東京2020オリンピック開催期間中に、係留中のクルーズ客船をホテルとして活用する「ホテルシップ」を、山下ふ頭において実施するための許認可関係の調整、施設整備を行い、宿泊需要に対応するとともに、特色ある宿泊施設として観光需要の創出を図ります。  
実施内容  
船舶：サン・プリンセス (船長：約260m、船幅：約32m、高さ：約56m)  
乗客：約2000人  
期間：令和2年7月23日～8月10日(18泊19日)  
場所：山下ふ頭2号、3号岸壁  
その他：R2年度は今年度に引き続きホテルシップまでのふ頭内における歩行者動線の安全対策等ハード整備に加え、警備等を計上し、管理・運営面においても安全・円滑な事業実施を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

年度	事業費(千円)	主要内容
H30年度	8,895	事業検討
R元年度	346,000	現地調査・設計、施設補修、基盤施設整備、岸壁補修、防舷材改修
R2年度	89,992	各種検査・許認可等、歩行者安全対策等
総事業費	444,887	

【事業費の内訳】

	H30年度	R元年度	R2年度	合計	説明
事業検討・現地調査・設計委託	8,895	16,000	0	24,895	事業スキーム検討、整備に係る調査・設計
施設整備		330,000	45,900	375,900	基盤整備、岸壁補修等
管理・運営等			44,092	44,092	用地管理、運営費、警備費、旅費
合計	8,895	346,000	89,992	444,887	
国費		74,333	0	74,333	補助率1/3
市債+一般財源	8,895	271,667	89,992	370,554	

【事業スケジュール】

	H30年度	R元年度	R2年度
事業検討・現地調査・設計委託	事業検討	調査・設計	◎2年7月ホテルシップ実施
各種検査・許認可		各種検査、許認可等	ホテルシップ
施設整備		施設補修、基盤施設整備	安全対策
管理・運営			管理・運営

【事業開始年度】  
平成30年度

【根拠法令】  
港湾法、旅館業法、水質汚濁防止法、海洋汚染防止法

【根拠とするデータ等】  
土木工事標準積算基準書、港湾土木請負工事積算基準、過年度工事実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 総	福田 大 桑山 孝仁、高橋 一郎	増田 雄祐

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 山下ふ頭再開発調整課 ]

事業名
13款 2項 1目 山下ふ頭暫定利用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和2年度	102,377	0		41,783		60,594	
補助事業							
単独事業	102,377	補助率 %		41,783		60,594	
令和元年度	156,324			91,165		65,159	
増△減	△ 53,947	0	0	△ 49,382	0	△ 4,565	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	83,369	76,690
算 市債+一般財源	83,369	76,690

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

山下ふ頭再開発事業における移転補償、市有建物等の解体の進展により、ふ頭の山下公園側約9ヘクタールが更地化された一方で、東京2020オリンピック・パラリンピックや、大会期間中の山下ふ頭へのホテルシップ受入を迎えるなか、これらの土地を暫定的に活用することにより、山下ふ頭再開発が目指す「ハーバーリゾートの形成」に繋がる新たな賑わい創出を図ります。  
令和2年度は、元年度に引き続き来街者の安全対策など必要な基盤施設整備等を行うとともに、市民(来場者)が安心・安全に利用できるよう管理体制を整え、暫定的な土地活用を始めます。

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	説明
H30	基本計画検討、賑わい創出事業者等関係機関協議等
R1	詳細計画検討、基盤施設整備、賑わい創出事業者による民間施設整備等
R2	基盤施設整備、民間施設開業・市民利用開始
R3	暫定利用中(民間施設営業・市民利用) (~3年秋頃まで)

【 事業費の内訳 】

	元年度	2年度	3年度	4年度	合計	説明
実施計画検討	6,160	0	0	0	6,160	事業スキーム検討、整備に係る調査・設計
基盤施設整備	150,164	22,529	0	0	172,693	転落防止柵設置、舗装補修等
管理・運営費等	0	53,488	59,009	52,330	164,827	警備・清掃・機械設備管理等
待合施設リース・管理	0	26,360	24,360	24,360	75,080	リース・清掃等
合計	156,324	102,377	83,369	76,690	418,760	
その他	91,165	41,783	0	0	132,948	暫定利用事業者負担金
市債+一般財源	65,159	60,594	83,369	76,690	285,812	

【 事業スケジュール 】

年度	説明
H30	基本計画検討、賑わい創出事業者等関係機関協議等
R1	詳細計画検討、基盤施設整備、賑わい創出事業者による民間施設整備等
R2	基盤施設整備、民間施設開業・市民利用開始
R3	暫定利用中(民間施設営業・市民利用) (~3年秋頃まで)

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠とするデータ等 】

土木積算システム

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 総	桑山 孝仁 高橋 一郎	増田 雄祐

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 建設第一課 ]

事業名
13款 2項 1目 建設事務費 (南本牧以外)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	82
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	5,056	0					5,056
補助事業							
単独事業	5,056	補助率	%				5,056
令和元年度	6,379						6,379
増△減	△ 1,323	0	0	0	0	0	△ 1,323

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	9,365	7,876	7,088
市債+一般財源	9,365	7,876	7,088
決算 事業費	6,868	6,254	4,964
市債+一般財源	6,868	6,254	4,964

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	5,056	5,056
市債+一般財源	5,056	5,056

方針に関する決裁 種別()  
有 ( )  無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

建設業務執行に伴う事務費  
旅費、消耗品購入等一般的な経常経費の執行

【 事業費の内訳 】

	令和2年度
旅費	501
消耗品費	1,150
燃料費	176
印刷製本費	100
修繕費	200
手数料	75
保険料	60
委託料	1,030
使用料	1,606
備品費	100
会費	58
公課費	0
計	5,056

【 事業スケジュール 】

通年随時処理を行う。

【 根拠法令 】

旅費条例  
横浜市予算、決算及び金銭会計規則  
横浜市契約規則  
横浜市物品規則

【 根拠とするデータ 】

前年度の実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	牧野 仁志	佐藤 大希	倉持 陽子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 建設第一課 ]

事業名
13款 2項 1目
積算業務電算化事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	86
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,874	0					2,874
補助事業	0						
単独事業	2,874	補助率	%				2,874
令和元年度	3,593						3,593
増△減	△ 719	0	0	0	0	0	△ 719

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	4,036	4,436	3,992
算 市債+一般財源	4,036	4,436	3,992
決 事業費	2,661	3,484	3,557
算 市債+一般財源	2,661	3,484	3,557

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,399	5,399
算 市債+一般財源	5,399	5,399

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ・積算業務の省力化のための積算システムの運用維持
- ・発注者支援システムの港湾局負担（財政局一括契約）
- ・施工パッケージ標準単価の更新委託
- ・積算システム単価改定のための物価資料購入
- ・工事発注件数減に伴う資材価格調査業務の減

【実績及び今後見込み】

- ・平成19年度より全庁システムに港湾工事積算の運用を開始
- ・公共事業IT化推進計画に基づく環境の整備・普及を実施
- ・平成28年度より現行システムに代わる新積算システムを導入

【事業費の内訳】

項目	2年度	元年度	差引	備考
経 消耗品費	26	35	△ 9	積算システム用プリンタトナー等
常 賃借料	217	240	△ 23	JCIS、TECRIS等
的 負担金	30	39	△ 9	国等講習費
小計	273	314	△ 41	
継 委託料(資材価格調査)	2,566	3,233	△ 667	積算用資材単価等調査業務委託等
続 備品購入費	35	46	△ 11	電子計算備品
小計	2,601	3,279	△ 678	
合計	2,874	3,593	△ 719	

【事業スケジュール】

- ・平成16～26年度 土木工事積算システムの構築及び運用維持
- ・平成27年度 土木工事積算システムの運用維持と新規導入システムの構築
- ・平成28年度～ 土木工事積算システムの運用維持継続と新規導入システムの運用

【事業開始年度】

- ・平成16年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

- ・積算システムの導入に関しては平成27年度財政局通知「新土木工事積算システムの導入について」による。
- ・資材価格調査に関しては「土木工事標準積算基準書」第2章工事費の積算、「港湾工事積算基準」第2章直接工事費において特別調査で価格を決定する旨の記載あり。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	牧野 仁志	佐藤 大希	吉野 博之





(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
13款 2項 2目 南本牧ふ頭建設費 (既設外周護岸負担金)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	99
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	280,800	0				0	280,800
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和元年度	583,000						583,000
増△減	△ 302,200	0	0	0	0	0	△ 302,200

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	583,000	470,000	583,000
算 市債+一般財源	583,000	470,000	583,000
決 事業費	583,000	470,000	583,000
算 市債+一般財源	583,000	470,000	583,000

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	583,000	583,000
算 市債+一般財源	583,000	583,000

方針に関する決裁 種別()  
④ (平成19年1月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 事業目的  
埋立事業会計で整備を進めてきた第5ブロックの一部に、新規廃棄物最終処分場を整備することとしたことから、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等の費用の一部を負担します。  
負担額の内、1/10を港湾局が負担します (残りは資源循環局が負担)。
- 第5ブロック廃棄物処分場 施設概要  
① 施設の所在地 : 中区南本牧4番地先 ② 廃棄物計画受入量: 400万m3 ③ 埋立面積 : 16.4ha  
④ 廃棄物受入期間 : 受入開始から概ね50年

【 実績の推移・今後見込み 】

南本牧ふ頭第5ブロック処分場の整備にあたり、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等に対する負担金を、企業債償還の終了時 (令和12年度頃) まで分割して支出します。

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
既設外周護岸等負担金	280,800	583,000	△ 302,200	
計	280,800	583,000	△ 302,200	

【 事業スケジュール 】

平成19年度 既設外周護岸等負担金 支出開始  
令和12年度 // 支出終了予定

【 事業開始年度 】

平成19年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

既設外周護岸等整備費

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 瀬下 英朗

係長 三浦 克康

係 鹿又 陸

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流企画課 ]

事業名	
13 款 2 項 2 目	
南本牧ふ頭建設費 (ふ頭用地造成費)	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和元年度 事業評価書 番号	98
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	124,390	0				0	124,390
補助事業							0
単独事業	124,390	補助率 %					124,390
令和元年度	196,092						196,092
増△減	△ 71,702	0	0	0	0	0	△ 71,702

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	348,914	337,352	303,777
算	市債+一般財源	348,914	337,352	303,777
決算	事業費	344,465	271,271	99,022
算	市債+一般財源	344,465	271,271	99,022

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	300,000	300,000
算	市債+一般財源	300,000	300,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業目的

大水深・高規格コンテナターミナル整備に伴うふ頭内用地整備及び道路改良等により物流機能向上を図る。

2 事業内容

面積 約124.3ha (全体面積：約217.2ha)  
護岸延長 約2,200m

【 実績の推移・今後見込み 】

昭和62年12月	南本牧ふ頭計画決定(港湾計画改訂)
平成2年1月	地区全体の公有水面埋立免許取得
平成2年2月	埋立工事着工
平成3年10月	第1ブロック建設発生土受入開始
平成11年5月	第3ブロック埋立竣工
平成12年3月	第1ブロック埋立竣工
平成13年4月	MC-1・2コンテナターミナル供用
平成27年4月	MC-3コンテナターミナル完成
平成29年3月	南本牧ふ頭連絡臨港道路開通
令和元年度	MC-4コンテナターミナル完成予定
令和2年度以降	第5ブロックの埋立竣工・整備

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
ふ頭用地造成事業	124,390	196,092	△ 71,702	
工事請負費	63,693	139,042	△ 75,349	道路改良等
委託料	52,617	52,485	132	設計委託等
需用費等	8,080	4,565	3,515	排水処理装置管理業務等

【 事業開始年度 】

平成元年(公有水面埋立免許取得 平成2年1月24日)  
平成3年度埋立開始

【 根拠法令 】

港湾法、港湾整備促進法、横浜市生活環境の保全等に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齋藤 慎太郎	米森 勝行	山田 悠太

( 港湾局 - 96 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流企画課 ]

事業名
13款 2項 2目
物流企画事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	100
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	572	0					572
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	797						797
増△減	△ 225	0	0	0	0	0	△ 225

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,161	967	885
算 市債+一般財源	1,161	967	885
決 事業費	696	619	606
算 市債+一般財源	696	619	606

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	550	550
算 市債+一般財源	550	550

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 事業の目的・必要性  
物流企画課の事業を効率的、効果的に執行する。
- 令和2年度実施内容
  - 1 課内の事務用品、刊行物の購入等
  - 2 課の出張旅費、自動車借り上げ等
  - 3 各種団体会議や、行事への参加、研修等

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差 引	適 用
事務費	572	797	△ 225	
7節 報償費	50	50	0	法律相談料
8節 旅費	60	80	△ 20	
(2) 普通旅費	60	80	△ 20	課の業務遂行に伴う出張旅費
10節 需用費	235	410	△ 175	
(1) 消耗品費	110	295	△ 185	事務用品等購入
(3) 食糧費	10	0	10	視察等対応
(4) 印刷製本費	100	100	0	パンフレット印刷等
(6) 修繕費	15	15	0	備品修繕等
12節 委託料	55	55	0	プリンター保守
13節 使用料及び賃借料	80	90	△ 10	
使用料及び賃借料	80	90	△ 10	自動車借上料
17節 備品購入費	80	100	△ 20	
(1) 庁内備品費	80	100	△ 20	備品等購入
18節 負担金補助及び交付金	12	12	0	
(1) 負担金	12	12	0	研修受講料
合 計	572	797	△ 225	

【 根拠とするデータ等 】

前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係 西野 智世
	斎藤 慎太郎	三好 健治	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 建設第二課 ]

事業名
13款 2項 2目
建設事務費 (南本牧)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	101
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,535	0					1,535
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,745						1,745
増△減	△ 210	0	0	0	0	0	△ 210

歳出	28年度	29年度	平成30年度
予 事業費	2,169	2,154	1,939
算 市債+一般財源	2,159	2,154	1,939
決 事業費	2,250	1,306	1,307
算 市債+一般財源	2,250	1,306	1,307

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,535	1,535
算 市債+一般財源	1,535	1,535

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

南本牧ふ頭建設に関する工事の設計・監督業務等及び建設第二課運営に伴う事務経費

【 実績及び今後見込み 】 【 事業費の内訳 】

	合計	30年度	元年度	2年度	3年度(見込)
事務費	6,754	1,939	1,745	1,535	1,535
合 計	6,754	1,939	1,745	1,535	1,535
国	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0
一般財源	6,754	1,939	1,745	1,535	1,535

【 事業スケジュール 】

随時

【 事業開始年度 】

21年度  
26年度 機構改革

【 根拠法令 】

・横浜市旅費条例 ・横浜市物品規則 ・横浜市予算、決算及び金銭会計規則 ・横浜市契約規則

【 根拠とするデータ等 】

前年度の実績により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高村 英一	川邊 哲也	上野 隆



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
13款 2項 3目
港湾整備費負担金

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和元年度 事業評価書 番号	102
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	956,000	0				956,000	0
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和元年度	3,326,000					3,326,000	0
増△減	△ 2,370,000	0	0	0	0	△ 2,370,000	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	5,757,000	3,067,000	3,067,000
算 市債+一般財源	5,757,000	3,067,000	3,067,000
決 事業費	5,859,761	2,771,626	3,177,034
算 市債+一般財源	5,859,761	2,771,626	3,177,034

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,985,000	5,758,000
算 市債+一般財源	5,985,000	5,758,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

「国際コンテナ戦略港湾」や完成自動車取扱拠点である横浜港の国際的な競争力の強化に向け、高規格コンテナターミナルや自動車専用船岸壁の整備などを国直轄事業により進めます。その費用の一部を港湾法第52条に基づき港湾管理者である本市が負担します。

【実績の推移・今後見込み】

地区	施設	H28実績	H29実績	H30実績	R元見込	R2見込	R3見込	R4見込
大黒ふ頭	P3・4岸壁等	調査・設計	P3岸壁整備	P4岸壁整備・しゅんせつ	P4岸壁整備	P3岸壁整備	P3岸壁整備・しゅんせつ	
	BC岸壁等					岸壁整備	岸壁整備	調査・設計
本牧ふ頭	CD岸壁					調査・設計	岸壁整備	岸壁整備
	D5岸壁等						岸壁整備	岸壁・荷さばき地整備
南本牧ふ頭	MC-4岸壁等	岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備	岸壁・荷さばき地整備	付帯工		
南本牧ふ頭 ～本牧ふ頭	連絡臨港道路	上部工	調査・測量	調査・測量	調査・測量	調査・測量		
本牧ふ頭 ～山下ふ頭	連絡臨港道路						設計・道路整備	道路整備
市負担額合計(千円)		5,859,761	2,771,626	3,177,034	4,157,000	956,000	5,985,000	5,758,000

【事業費の内訳】

地区	施設	市負担率	R元年度当初予算		R2年度要求額		
			事業費	市負担額	事業費	市負担額	事業内容・増△減
大黒ふ頭	P3・4岸壁	4.5/10	460,000	207,000	700,000	315,000	P3岸壁本土工、地盤改良工
	小計		460,000	207,000	700,000	315,000	
本牧ふ頭	BC2岸壁	3/10	0	0	1,440,000	432,000	岸壁本土工
	BC2航路泊地	1/3	0	0	322,500	107,500	しゅんせつ工
	BC2泊地	4.5/10	0	0	30,000	13,500	しゅんせつ工
	CD岸壁	4.5/10	0	0	40,000	18,000	調査・設計
小計		0	0	1,832,500	571,000		
南本牧ふ頭	MC-4岸壁	3/10	3,700,000	1,110,000	0	0	-
	MC-4荷さばき地等	1/3	5,937,000	1,979,000	120,000	40,000	付帯工
小計		9,637,000	3,089,000	120,000	40,000		
南本牧ふ頭 ～本牧ふ頭	連絡臨港道路	1/3	90,000	30,000	90,000	30,000	調査・測量
小計		90,000	30,000	90,000	30,000		
合計			10,187,000	3,326,000	2,742,500	956,000	増△減 △ 2,370,000

【根拠法令】

港湾法第52条

【根拠とするデータ等】

事業主体である国へのヒアリングを基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 御調 知伸	係長 上田 新平	係 古賀 淳一
--------------------	----------	----------	---------





(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
17款 1項 4目
港湾整備事業費会計繰出金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	103
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	100,255	0					100,255
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	132,010						132,010
増△減	△ 31,755	0	0	0	0	0	△ 31,755

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	4,104	75,816
算 市債+一般財源	0	4,104	75,816
決 事業費	0	770	66,515
算 市債+一般財源	0	770	66,515

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	81,072	90,466
算 市債+一般財源	81,072	90,466

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

港湾整備事業費会計において、山下ふ頭再開発事業を進めるにあたり実施した基盤施設の設計（一般会計負担分）に関し発行した市債の元金及び利子、無利子貸付金事業のうち市無利子貸付分に関し発行した市債の利子、及び新本牧ふ頭整備に必要な事業費について繰出します。

【 実績及び今後見込み 】

単位:千円

区分	R1年度	R2年度	差引
山下基盤整備	1,338	1,335	3
無利子貸付金償還利子分	74,672	79,188	△ 4,516
新本牧ふ頭整備分	56,000	16,000	40,000
新本牧ふ頭整備負担金	0	3,732	△ 3,732
合計	132,010	100,255	31,755

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠とするデータ等 】

市債償還計画（山下基盤整備、貸付金）等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	金子 美佳

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
17款 1項 15目
埋立事業会計繰出金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	104
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	76,854	0					76,854
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	77,010						77,010
増△減	△ 156	0	0	0	0	0	△ 156

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	135,136	118,506	101,918
算 市債+一般財源	135,136	118,506	101,918
決 事業費	135,135	118,505	101,918
算 市債+一般財源	135,135	118,505	101,918

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	46,726	18,966
算 市債+一般財源	46,726	18,966

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( )  無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

港湾整備事業の過年度実施分に対する公共負担分に係る元金償還及び公債諸費等について、一般会計から繰り出すものです。

【 実績及び今後見込み 】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
公債諸費等	76,854	77,010	△ 156	元金償還 74,982千円 公債費等 1,872千円
合計	76,854	77,010	△ 156	

【 根拠とするデータ等 】

公債台帳

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	箕輪 竜一	尾山 弘高

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局物流運営課・賑わい振興課 ]

事業名
17款 1項 18目 自動車事業会計線出金 (横浜市生活交通バス路線維持支援事業)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	130,936	0	0				130,936
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	133,260	0	0			0	133,260
増△減	△ 2,324	0	0	0	0	0	△ 2,324

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	138,726	147,161
算 市債+一般財源	138,726	147,161

方針に関する決裁 種別( )  
 ( H30年9月方針決裁 ) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- (1) 目的及び2年度実施内容  
市内の生活交通として必要なバス路線を維持するため、事業者に補助金を交付し、市民の日常生活の利便性を確保します。  
また、南本牧ふ頭等、公共交通機関のないふ頭について、通勤支援に向けた検討を進めます。
- (2) 対象路線と対象期間  
神奈川県生活交通確保対策地域協議会において、地域住民の生活交通確保のために路線の維持が必要と認められた路線のうち、市が定める要件を満たす路線を対象とし、契約は原則1年ごとに更新、運行計画は必要に応じて見直します。
- (3) 補助金額算出方法  
経常費用(運行経費等)に対する経常収益(運賃収入等)の欠損分を補助(経常費用の算出に上限額あり)。

【 事業スケジュール 】

令和2年12月 補助金交付申請受付  
 令和2年12月～令和3年2月 補助金交付審査・交付決定  
 令和3年3月 補助金交付

【 事業開始年度 】

平成18年度  
 令和元年度

【 根拠法令 】

横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金交付要綱  
 横浜市港湾バス路線維持対策費補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

利用状況実態調査

【 過年度補助実績額及び今後の補助見込み額 】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
補助金	116,245	124,752	122,139	133,260	130,936	138,726	147,161
計	116,245	124,752	122,139	133,260	130,936	138,726	147,161

【 事業費の内訳 】

	R元年度	R2年度	差引	備考
補助金	133,260	130,936	△ 2,324	10月1日～9月30日までの運行分。路線見直しによる減。
計	133,260	130,936	△ 2,324	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実 有路 益義	大原 礼 多田 旭幸	柴田 千明 渡辺 笑菜

(様式①)

## 事業計画書目次

[ 港湾局 ]

損失補償

(単位：千円)

計画書頁	事業名
103	(株) 横浜港国際流通センターのための損失補償

[ 港湾局 物流運営 課 ]

事業名
款 項 目
㈱横浜港国際流通センター のための損失補償

(単位：千円)

区分	事項	限度額	令和2年度以降の債務保証等予定額	
			期間	金額
新規設定 又は変更後	㈱横浜港国際流通センターのための損失補償 (令和2年度)	1,351,000 市中金融機関が㈱横浜港国際流通センターに融資することにより損失を生じた場合の補償	令和2年度から 令和12年度まで	1,351,000
変更前	㈱横浜港国際流通センターのための損失補償 (令和元年度)	1,935,000 市中金融機関が㈱横浜港国際流通センターに融資することにより損失を生じた場合の補償	令和元年度から 令和11年度まで	1,935,000
増△減		△ 584,000		△ 584,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
限度額	4,464,000	3,575,000	2,633,000

	令和3年度	令和4年度
限度額	911,000	594,000

【団体の基礎的情報】

① (団体の概要)

- < 事業目的 > ・ 横浜港流通センター（倉庫などの物流施設及び事務所等）の賃貸及び管理運営  
・ 同センターに付帯する事業等
- < 設 立 > 会社設立：平成4年12月18日 横浜港流通センター開業：平成8年8月
- < 基 本 金 > 7,685,000千円（内訳） 横浜市3,510,000千円（45.7%）、神奈川県700,000千円（9.1%）  
日本政策投資銀行700,000千円（9.1%）、金融機関、倉庫・物流等企業
- < 業務内容 > 物流棟と事務所棟で構成されたY-CCの賃貸・管理運営業務

② (団体の経営状況) ・平成22年度より黒字決算となっているが、累積損益が多額のため引き続き営業努力が必要な状況である。

【損失補償の内容】

③ (借入金の使途)

- ・横浜港流通センター建設時借入金の借換融資を市中金融機関から受ける。

④ (損失補償を行う理由・必要性)

㈱横浜港国際流通センターが運営する横浜港流通センターを建設する際に、市中銀行から借入が必要であったために損失補償を設定した。さらに、その建設借入金の返済期間が施設の償却期間に比べて短く、借換融資を受ける必要があることから、損失補償の設定を行う。

⑤ (損失補償額の積算根拠)

< 令和2年度資金計画 >

	金額	説明
借入金返済額	0	
団体の留保資金	0	
資金需要額	0	金融機関からの借入
損失補償額	0	損失補償限度額

	令和元年度分	令和2年度分	令和2年度設定額
設定限度額	1,934,080	1,350,780	1,351,000
借入(予定)額	1,934,080	1,350,780	
令和元年度までの償還額	583,300	440,280	
未償還残高	1,350,780	910,500	

⑥ (対象債務の返済の見通しとその確実性)

< 本団体に係る損失補償の設定状況 >

(単位：千円)

NO	設定年度	最終年度	限度額	左のうち借入済額または借入見込額		返済の原資等	
				令和元年度末までの償還見込額	令和2年度以降の損失補償等予定額		
1	令和2年度	令和12年度	1,351,000	1,351,000	0	1,351,000	賃料収入
				⑦ 合計		1,351,000	

< 対象債務の返済の見通し(各年度の償還額) >

(単位：千円)

NO	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度～	合計
1	440,280	316,900	593,600	0	0	0	0	0	0	0	1,350,780
計	440,280	316,900	593,600	0	0	0	0	0	0	0	1,350,780

< 団体の担保能力及び担保設定状況 > ※令和元年度末見込

⑧ (健全性化法の規定に基づき将来負担比率に参入される一般会計等負担見込額)

$$1,351,000 \times 10\% = 135,100$$

損失補償設定額 H30算定率 一般会計等負担見込額

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 一己	飯島 雄一郎	相原 真理絵